

写 令和 7 年第 3 回定例会

( 9 月 8 日招集)

# 町 議 会 会 議 録

益 城 町 議 会

## 令和7年第3回益城町議会定例会目次

### ○9月8日（第1日）

出席議員	2
欠席議員	2
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	2
説明のため出席した者の職・氏名	2
開会・開議	3
・ 諸般の報告（議席配付）	
日程第1 会議録署名議員の指名	3
日程第2 会期決定の件	3
日程第3 報告第9号 損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について	3
日程第4 報告第10号 損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について	5
日程第5 報告第11号 令和6年度健全化判断比率の報告について	6
日程第6 報告第12号 令和6年度公営企業資金不足比率の報告について	7
日程第7 報告第13号 株式会社未来創成ましきの経営状況の報告について	7
日程第8 議案第60号 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて	8
日程第9 議案第61号 令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）	9
日程第10 議案第62号 令和7年度益城町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	9
日程第11 議案第63号 令和7年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	9
日程第12 議案第64号 令和7年度益城町介護保険特別会計補正予算（第1号）	9
日程第13 議案第65号 令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）	10
日程第14 議案第66号 令和6年度益城町一般会計決算認定について	10
日程第15 議案第67号 令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について	10
日程第16 議案第68号 令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について	10
日程第17 議案第69号 令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定について	10
日程第18 議案第70号 令和6年度益城町産業団地特別会計決算認定について	10
日程第19 議案第71号 令和6年度益城町下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	10
日程第20 議案第72号 令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について	10
日程第21 報告第73号 益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	10
日程第22 議案第74号 益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	10
日程第23 議案第75号 益城町技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部	

	を改正する条例の制定について	10
日程第24	議案第76号 益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	10
日程第25	議案第77号 工事請負契約の締結について	10
日程第26	議案第78号 工事請負契約の締結について	10
日程第27	議案第79号 工事請負契約の締結について	10
日程第28	議案第80号 工事請負契約の締結について	10
日程第29	議案第81号 工事請負契約の締結について	10
日程第30	議案第82号 町道の路線廃止について	10
日程第31	議案第83号 町道の路線認定について	10
散会		25

## ○9月9日（第2日）

出席議員	26
欠席議員	26
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	26
説明のため出席した者の職・氏名	26
開議	27
日程第1 総括質疑	27
散会	46

## ○9月10日（第3日）

出席議員	47
欠席議員	47
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	47
説明のため出席した者の職・氏名	47
開議	48
日程第1 一般質問	48
7 番 吉村建文議員	48
1 防災・減災対策について	
2 公共施設における給水スポットの設置について	
3 福祉行政について	
4 「小1の壁」問題について	
4 番 上村幸輝議員	57
1 大規模盛土滑動崩落防止事業工事終了後の補償工事について	

	2 益城北インター産業団地について	
3 番	西山洋一議員	66
	1 県営野球場誘致を益城町も検討しては	
	2 広安地区における新たなグラウンドの構想は	
	3 通学路の工事進捗はどうなっているのか	
1 番	坂井金次郎議員	73
	1 ごみ処理施設建設について	
	2 益城町子ども計画について	
	3 図書館について	
8 番	甲斐康之議員	86
	1 加齢性難聴者への補聴器購入補助助成の拡充を	
	2 8月10日深夜から11日未明にかけて降った記録的大雨で益城町では、床上浸水・床下浸水の被害が出ている。被害地域はどこか、今回の被害地域は過去被害は起きていなかったか。被害に対する対策はどうか。について伺う	
	3 共同通信社が全国の市区町村に実施した避難所のトイレに関するアンケートでトイレ数の約半数が「政府が指針で示す基準を満たしていない」と答えたとの報道がされている。益城町では基準を満たしているのか伺う。	
	散会	94

## ○9月17日（第10日）

出席議員	95
欠席議員	95
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	95
説明のため出席した者の職・氏名	95
開議	96
日程第1 各常任委員会委員長報告 質疑 討論 採決	96
日程第2 議員派遣の件	109
日程第3 閉会中の継続調査の件	109
閉会	110

9 月 8 日（月曜日）

## 令和7年第3回益城町議会定例会会議録

1. 令和7年9月8日午前10時00分招集
2. 令和7年9月8日午前10時00分開会
3. 令和7年9月8日午前11時46分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期決定の件

日程第3 報告第9号 損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について

日程第4 報告第10号 損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について

日程第5 報告第11号 令和6年度健全化判断比率の報告について

日程第6 報告第12号 令和6年度公営企業資金不足比率の報告について

日程第7 報告第13号 株式会社未来創成ましきの経営状況の報告について

日程第8 議案第60号 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

日程第9 議案第61号 令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）

日程第10 議案第62号 令和7年度益城町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第11 議案第63号 令和7年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

日程第12 議案第64号 令和7年度益城町介護保険特別会計補正予算（第1号）

日程第13 議案第65号 令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）

日程第14 議案第66号 令和6年度益城町一般会計決算認定について

日程第15 議案第67号 令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について

日程第16 議案第68号 令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について

日程第17 議案第69号 令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定について

日程第18 議案第70号 令和6年度益城町産業団地特別会計決算認定について

日程第19 議案第71号 令和6年度益城町下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

日程第20 議案第72号 令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について

日程第21 報告第73号 益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第22 議案第74号 益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第23 議案第75号 益城町技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

日程第24 議案第76号 益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第25 議案第77号 工事請負契約の締結について  
 日程第26 議案第78号 工事請負契約の締結について  
 日程第27 議案第79号 工事請負契約の締結について  
 日程第28 議案第80号 工事請負契約の締結について  
 日程第29 議案第81号 工事請負契約の締結について  
 日程第30 議案第82号 町道の路線廃止について  
 日程第31 議案第83号 町道の路線認定について

---

#### 7. 出席議員（18名）

1 番 坂 井 金次郎 君	2 番 木 村 正 史 君	3 番 西 山 洋 一 君
4 番 上 村 幸 輝 君	5 番 富 田 徳 弘 君	6 番 下 田 利久雄 君
7 番 吉 村 建 文 君	8 番 甲 斐 康 之 君	9 番 中 川 公 則 君
10 番 野 田 祐 士 君	11 番 宮 崎 金 次 君	12 番 坂 田 みはる 君
13 番 中 村 健 二 君	14 番 稲 田 忠 則 君	15 番 渡 辺 誠 男 君
16 番 荒 牧 昭 博 君	17 番 松 本 昭 一 君	18 番 榮 正 敏 君

---

#### 8. 欠席議員（0名）

---

#### 9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 中 山 貴 文

---

#### 10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町 長	西 村 博 則 君	副 町 長	濱 田 義 之 君
教 育 長	酒 井 博 範 君	政 策 審 議 監	納 美 由 紀 君
土 木 審 議 監	持 田 浩 君	会 計 管 理 者	坂 井 浩 章 君
総 務 課 長	荒 木 薫 君	総務課審議員	寺 本 和 寛 君
危機管理課長	森 川 博 君	企画財政課長	松 本 浩 治 君
企画財政課審議員	藤 田 智 久 君	税 務 課 長	山 口 拓 郎 君
住 民 課 長	田 上 恵 美 君	福 祉 課 長	菊 川 和 幸 君
こども未来課長	吉 住 由 美 君	こども未来課審議員	川 原 さおり 君
健康保険課長	田 上 雅 史 君	産業振興課長	岩 本 武 継 君
都市計画課長	齊 藤 計 介 君	建 設 課 長	鶴 野 雅 臣 君
復興整備課長	吉 本 秀 一 君	下 水 道 課 長	相 良 憲 二 君
水 道 課 長	豊 田 博 文 君	学校教育課長	内 村 康 成 君
生涯学習課長	中 村 康 広 君	代表監査委員	戸 塚 誠 司 君

---

開会・開議 午前10時00分

○議長（榮 正敏君） 皆さん、おはようございます。

令和7年第3回益城町議会定例会が招集されましたところ、議員の皆さん方には大変お忙しい中に御出席いただきまして、ありがとうございます。

議員定数18名、出席議員18名です。

ただいまから令和7年第3回益城町議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

まず、閉会中における諸般の報告をいたします。内容については議席に配付のとおりです。

それでは、日程に従い会議を進めます。

---

#### 日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（榮 正敏君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本定例会の会議録署名議員は、会議規則第111条の規定により、4番上村幸輝議員、12番坂田みはる議員を指名します。

---

#### 日程第2 会期決定の件

○議長（榮 正敏君） 日程第2、会期決定の件を議題とします。

お諮りします。

本定例会の会期は、本日から9月17日までの10日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（榮 正敏君） 異議なしと認めます。したがって、会期は本日から9月17日までの10日に決定しました。

次に、本定例会の日程について申し上げます。

本日は、報告5件と本定例会に提案されました議案について、専決処分1件の採決、その他、23議案の説明及び決算審査の報告を行います。明日9日は総括質疑、10日は一般質問、11日は各常任委員会、12日、13日、14日、15日は休会、16日は各常任委員会、17日は常任委員長報告、質疑、討論、採決、その他ということでまいりたいと思います。

---

#### 日程第3 報告第9号 損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について

○議長（榮 正敏君） 日程第3、報告第9号「損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 皆さん、おはようございます。令和7年第3回益城町議会定例会開会に当たり、一言御挨拶を申し上げまして、提案理由の説明をさせていただきます。また、傍聴席に



は早朝からお越しいただきまして、ありがとうございます。心から感謝を申し上げます。

8月10日から熊本県において線状降水帯が発生し、記録的な大雨が降り続き、荒尾、玉名、宇城、八代、天草地方に大雨特別警報が発表されました。益城町でも木山川、岩戸川で越水、土砂災害や河川、道路、農地なども被害を受けたほか、床上床下浸水も発生をしております。今後、復旧に向けてしっかりと対応してまいりたいと考えております。

一方で、被災自治体に対し、町職員が被害認定調査などの支援を行い、ボランティアセンターへの支援を社会福祉協議会職員が行っております。また、上天草市では2名の職員が災害廃棄物処理場の設置業務に当たってくれております。私自身も9月4日に危機管理監と一緒に、天草市、上天草市、宇城市、氷川町、美里町、甲佐町へ、熊本地震の震災記録誌、検証報告書を持参しまして訪問し、それぞれの首長と意見交換をさせていただきました。

さて、7月、8月に多くの行事が開催されております。7月13日に第75回郡民体育祭が開催され、今年も益城町は総合優勝を達成しております。日頃の練習の成果だと思っております。15日には日本航空、九州東海大学、イオンと共同開発しました、益城産のイチゴを使った豆乳ヨーグルトのスムージー販売共同記者会見を東海大学の臨空キャンパスのほうで開催をしました。

27日には、安永4町内の夏祭りが4町内公民館で開催され、射的、子ども用プール設置、演奏、歌や絵本の読み聞かせ、お米の詰め放題などに加え、志村けんさんを模した殿様も現れ、子どもを中心に大変なにぎわいでした。

また、8月30日には、谷川広場で江津湖の花火を見ながら過ごす谷川納涼祭りが開催され、多くの出店もあり、1,000人を超える人でにぎわってございました。このように、祭りやイベントの力が心の復旧やにぎわいづくりにつながり、さらに希薄になっている地域コミュニティづくりも実現できますことから、今後も積極的に支援をしてまいります。

それでは、早速でございますが、報告事項から提案をさせていただきます。

報告第9号、損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について御説明申し上げます。専決第8号でございます。

本件は町職員が役場駐車場で公用車から降りようとしたところ、突風でドアがあおられ駐車中の隣の車両に接触し、損傷を与えた物損事故における損害賠償の額の決定について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分しましたので、同条第2項の規定により議会に報告するものでございます。調査の結果、過失割合は町100%でしたので、町が修繕費用として1万9,800円の全額を損害賠償として支払うことで和解をいたしております。なお、損害賠償金1万9,800円につきましては、保険会社から直接相手方へ支払います。以上が報告第9号となります。

○議長（榮 正敏君） 報告第9号の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

10番野田議員。

○10番（野田祐士君） おはようございます。10番野田です。

損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告ということでございます。今まで、いろんな事故と

か、故意ではもちろんないのは分かっておりますけれども、今回に関しましては、役場の駐車場で公用車から降りようとしたところ、突風であおられてドアが駐車中の隣の車両に接触し、損害を与えたという物損事故でございます。

このような場合、今までどういう処分をしてきたかについてお尋ねしてきたところでありますけれども、今回このような場合の職員様の処分というのはいかほどのものかをお尋ねしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 総務課長。

○総務課長（荒木 薫君） おはようございます。総務課長の荒木です。10番野田議員の報告第9号、損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について、こういう場合の職員の処分についての御質問にお答えしたいと思います。

今までも申し上げてきましたように、始末書の提出とともに安全運転を心がけるように周知しているところでございます。しかし、今年度は御船警察署の交通課に依頼をしております、職員を対象に公用車運転における安全運転講習会を実施する予定としております。時期としましては10月以降を予定しております。今まで始末書だけという処分でしたので、今回は全職員を対象に公用車の運転に関する講習会を開催したいと思っております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） 御回答ありがとうございました。ぜひ、安全には気をつけて今からもよろしくお願いします。ありがとうございました。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで質疑を終わります。

報告第9号「損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について」を終わります。

---

#### 日程第4 報告第10号 損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について

○議長（榮 正敏君） 日程第4、報告第10号「損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 報告第10号、損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について御説明申し上げます。専決第10号でございます。

本件は、火災対応のため町消防団員が積載車を駐車させようと後退していたところ、停止していた後続車のサイドミラーに接触、損傷を与えた物損事故における損害賠償の額の決定について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分しましたので、同条第2項の規定により議会に報告するものでございます。調査の結果、過失割合は町100%でしたので、町が修繕費用2万8,050円の全額を損害賠償として支払うことで和解をいたしております。なお、損害賠償金2万8,050円につきましては、保険会社から直接相手方へ支払われます。以上が報告第10号となります。

す。

○議長（榮 正敏君） 報告第10号の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） 質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

報告第10号「損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について」を終わります。

---

#### 日程第5 報告第11号 令和6年度健全化判断比率の報告について

○議長（榮 正敏君） 日程第5、報告第11号「令和6年度健全化判断比率の報告について」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 報告第11号、令和6年度健全化判断比率の報告について御説明を申し上げます。

健全化判断比率につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により議会への報告等が義務づけられていますので、今回報告するものです。健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の四つがあり、本町の令和6年度決算における健全化判断比率は御覧のとおりです。

令和5年度と比較しますと、実質公債費比率が0.5ポイント、将来負担比率は16.3ポイント上昇しております。将来負担比率は令和5年度との比較では大きく上昇していますが、令和5年度は熊本県から熊本地震復興基金が約7億2,000万円追加交付されたため、一時的に比率が低下しております。その前年の令和4年度の将来負担比率は32.3%で、令和6年度と比較しますと6.4%上昇しておりますが、大幅に上昇している状況ではありません。また、全ての項目におきまして、財政健全化計画の策定が義務づけられている早期健全化基準からは大きく下回っている状況にあります。

監査委員からは、財政運営は年を追うごとに厳しい状況となり、シビアなかじ取りが求められている。多種多様な事業を確実に進めながらも、将来への負担をできる限り軽減するためにも、長期的な視点を持った健全かつ無駄のない財政運営を要望するとの意見をいただいておりますので、今後とも持続可能な財政運営に努めてまいります。以上が報告第11号となります。

○議長（榮 正敏君） 報告第11号の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） 質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

報告第11号「令和6年度健全化比率判断比率の報告について」を終わります。

---

**日程第6 報告第12号 令和6年度公営企業資金不足比率の報告について**

○議長（榮 正敏君） 日程第6、報告第12号「令和6年度公営企業資金不足比率の報告について」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 報告第12号、令和6年度公営企業資金不足比率の報告について御説明を申し上げます。

資金不足比率につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により議会への報告等が義務づけられていますので、今回報告するものです。本町では、公営企業に該当する水道事業会計、下水道事業会計及び産業団地特別会計の三つの会計があり、いずれも資金不足比率なしとなっております。健全な経営の状態にあります。引き続き計画的な管理運営に努めてまいります。以上が報告第12号となります。

○議長（榮 正敏君） 報告第12号の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） 質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

報告第12号「令和6年度公営企業資金不足比率の報告について」を終わります。

---

**日程第7 報告第13号 株式会社未来創成ましきの経営状況の報告について**

○議長（榮 正敏君） 日程第7、報告第13号「株式会社未来創成ましきの経営状況の報告について」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 報告第13号、株式会社未来創成ましきの第6期経営状況について御報告を申し上げます。

まず、2ページをお開きください。貸借対照表となります。資産の部は合計945万6,759円となっております。負債の部が合計136万5,430円、純資産の部が合計で809万1,329円となっております。

続きまして、3ページを御覧ください。第6期の損益計算書になります。売上高は2,451万9,911円となっており、そのうち主な収入は、74%が仮設店舗の運営業務やコワーキングスペース、シェアオフィス、チャレンジショップの運営業務等、町からの委託事業の受託による収入、25%が惣領にぎわい拠点の土地賃料による収入となっております。

次に、売上げ原価は1,274万5,948円となっており、主に惣領にぎわい拠点の土地賃借費やコワ

ーキングスペース、シェアオフィスの事業費が経費としてかかっております。また、販売費及び一般管理費は795万4,293円となります。給料・手当はコワーキングスペースの運営に関わるスタッフへの給料手当となっております。

なお、営業外費用としまして繰延消費税償却費が計上されておりますが、こちらは第4期までに実施しておりました惣領にぎわい拠点の整備に係る支払消費税について、消費税法及び法人税法に従って損金に算入しているものです。

以上により、第6期は営業利益が381万9,670円、税引後の当期純利益が290万2,570円となっております。

また、5ページに株主資本等変動計算書をおつけしております。利益剰余金が659万1,329円となっておりますが、こちらは株主配当はせずに、第7期以降に実施する事業の準備資金として内部留保されます。

最後に、6ページに個別注記表をおつけしておりますので、御覧いただきたいと思います。

続きまして、第7期の予算書を御説明させていただきます。

11ページの第7期収支計画を御覧ください。

第7期の売上高は2,308万5,000円を見込んでおり、その内容は、主として町からの委託事業の受託、惣領にぎわい拠点の土地の賃貸等による収入を予定しております。なお、少額ではございますが、町の特産品を贈答品として取りまとめて販売する業務を行います。また、売上原価は1,263万8,000円、販売費及び一般管理費は974万1,000円を見込んでおります。

以上が報告第13号となります。

○議長（榮 正敏君） 報告第13号の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） 質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

報告第13号「株式会社未来創成ましきの経営状況の報告について」を終わります。

---

## 日程第8 議案第60号 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

### 専決第9号 令和7年度益城町一般会計補正予算（第2号）

○議長（榮 正敏君） 日程第8、議案第60号「専決処分の報告並びにその承認を求めることについて 専決第9号令和7年度益城町一般会計補正予算（2号）」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 議案第60号、専決処分の報告並びにその承認を求めることについて、御説明を申し上げます。

令和7年度一般会計補正予算書1ページをお開きください。専決第9号、一般会計補正予算（第2号）は、8月10日から発生しました大雨被害に係る災害復旧関連経費となっており、歳入

歳出それぞれ1億550万円を増額しまして、歳入歳出総額231億8,567万6,000円とするもので、8月11日に専決処分をしております。

4ページをお開きください。第2表、地方債の補正では、道路等災害復旧事業債を含む七つの起債を追加しております。

5ページをお願いします。農業施設等災害復旧事業債の変更を行っております。

9ページからの歳出予算では、農業用施設や町道などの流木や土砂撤去に係る費用や災害調査に関する費用、防犯灯や公園、教育施設などの復旧費用を計上しております。また、財源につきましては、災害復旧事業債及び財政調整基金繰入金としております。

御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） 議案第60号の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） 質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

まず、原案に反対の方の発言を許します。

討論はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから、議案第60号「専決処分の報告並びにその承認を求めることについて 専決第9号令和7年度益城町一般会計補正予算（第2号）」を採決します。

この採決は電子採決によって行います。

原案のとおり承認することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって議案第60号「専決処分の報告並びにその承認を求めることについて 専決第9号令和7年度益城町一般会計補正予算（第2号）」は、原案のとおり承認することに決定しました。

---

日程第9 議案第61号 令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）

日程第10 議案第62号 令和7年度益城町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

日程第11 議案第63号 令和7年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

日程第12 議案第64号 令和7年度益城町介護保険特別会計補正予算（第1号）

- 日程第13 議案第65号 令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）
- 日程第14 議案第66号 令和6年度益城町一般会計決算認定について
- 日程第15 議案第67号 令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について
- 日程第16 議案第68号 令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について
- 日程第17 議案第69号 令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定について
- 日程第18 議案第70号 令和6年度益城町産業団地特別会計決算認定について
- 日程第19 議案第71号 令和6年度益城町下水道事業会計利益の処分及び決算認定について
- 日程第20 議案第72号 令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について
- 日程第21 報告第73号 益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第22 議案第74号 益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第23 議案第75号 益城町技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第24 議案第76号 益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第25 議案第77号 工事請負契約の締結について
- 日程第26 議案第78号 工事請負契約の締結について
- 日程第27 議案第79号 工事請負契約の締結について
- 日程第28 議案第80号 工事請負契約の締結について
- 日程第29 議案第81号 工事請負契約の締結について
- 日程第30 議案第82号 町道の路線廃止について
- 日程第31 議案第83号 町道の路線認定について

○議長（榮 正敏君） お諮りします。

日程第9、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、日程第31、議案第83号「町道の路線認定について」までの23議案を一括議題にしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（榮 正敏君） 異議なしと認めます。

よって日程第9、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、日程第31、議案第83号「町道の路線認定」についてまでの23議案を一括議題とします。

これより提案理由の説明を求めます。

まず、日程第9、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、日程第13、議案第65号「令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）」までの説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） それでは、議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）

から、議案第65号、令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）までの5議案について御説明申し上げます。

議案第61号、一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出それぞれ3億3,724万9,000円を増額しまして、歳入歳出総額235億2,292万5,000円とするものです。補正の主なものは、価格高騰対応重点支援臨時交付金を活用しましたLPガス使用世帯への補助金や、私立保育所指定管理者への光熱費等の補助金を計上しております。また、私立保育所運営給付費の増額や、地域ふれあい交流館の解体費用を計上しております。さらに、災害復旧費では、農業用施設や道路等の復旧工事費を計上し、監督員支援業務や補助率をかさ上げするための委託料を計上しております。また、第2表債務負担行為補正では、二つの事業を追加、一つの事業を変更しております。第3表地方債補正では五つの事業債を変更しております。

次に、特別会計関係の補正で議案第62号、国民健康保険特別会計補正予算では1億9,853万9,000円の増額補正、また、議案第63号、後期高齢者医療特別会計補正予算では2,508万9,000円の増額補正、また、議案第64号、介護保険特別会計補正予算では2億7,563万7,000円の増額補正、また、議案第65号、下水道事業会計補正予算では、資本的収入を2,750万円、資本的支出を2,900万円の増額補正を行っております。

なお、各会計の補正予算の内容につきましては企画財政課審議員に説明をさせますので、よろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） 藤田企画財政課審議員。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 企画財政課の藤田でございます。本日はよろしくお願いいたします。

それでは、議案第61号から御説明をいたします。

1 ページ目をお開きください。議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）になります。第1条歳入歳出予算の補正で、歳入歳出それぞれ3億3,724万9,000円を追加し、歳入歳出それぞれ235億2,292万5,000円としております。第2条では債務負担行為の補正、第3条では地方債の補正を行っております。

5 ページをお願いいたします。第2表で債務負担行為の補正を行っております。2件の追加と1件の変更でございます。

まず、追加のほうでは、地域子育て支援拠点事業及び子育て援助活動支援事業、期間が令和8年度から令和10年度、限度額が8,714万7,000円となっております。こちらは、つどいの広場、また、ファミリーサポートセンター事業等になります。財源につきましては、国、県、町3分の1ずつの負担で、国県の補助となっております。それから、その次の介護保険事業等計画策定事業、こちらは令和8年度、401万5,000円です。

変更では小中学校タブレットPCの整備事業で、変更前が、期間が令和8年度から令和11年度、限度額6億5,660万円でしたが、変更後は、期間が令和8年度から令和12年度、限度額は同額でございます。こちらにつきましては、タブレットPCの導入を当初12月頃を予定しておりましたが、学校現場等の負担を考え、令和8年3月の年度末に導入することにしたため



の期間の変更でございます。

次の6ページをお願いいたします。第3表地方債補正です。五つの変更を行っております。

まず、緊急自然災害防止対策事業債でございます。こちらは内寺地区の山地崩落の復旧事業費の増額に伴うものでございます。

次に、文化財保存対策事業費、こちらは堂園地区の駐車場拡張に伴います駐車場整備の造成等の増額に伴うものでございます。

次に、農業施設等の災害復旧事業債、こちらは農業用施設の災害復旧に係る委託料、それから工事費の増額に係るものでございます。道路等災害復旧事業債、こちらは町道福原袴野線の復旧工事に係るものでございます。民生施設災害復旧事業債、こちらは旧中央小学校の地域ふれあい交流館の解体による増額となっております。

9ページをお願いいたします。こちらからが歳入になります。12款1項1目地方特例交付金です。1,859万3,000円で、交付額確定によるものです。13款1項1目地方交付税が7億4,046万9,000円で、こちらも交付額確定によるものです。17款1項4目災害復旧費国庫負担金、こちらは農林水産施設災害復旧費負担金300万円となっておりまして、砥川地区の宮園堤の復旧工事分として2分の1を国からいただくものでございます。

10ページをお願いします。17款2項1目の総務費の国庫補助金になります。価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,809万4,000円です。こちらを活用いたしまして今回の補正では、LPガス使用世帯、それから私立保育所、それから文化会館などの指定管理者への補助を予定しております。それから、その次の2目の民生費国庫補助金では、子どものための教育・保育給付費交付金5,391万6,000円。子ども・子育て支援交付金501万3,000円。

18款1項1目の民生費県負担金では、子どものための教育・保育給付費県負担金1,709万6,000円です。18款2項1目の総務費県補助金では、物価高騰対応生活者支援交付金で1,043万円です。こちらはLPガス使用世帯への補助金の県の補助金分となります。

2目の民生費県補助金では、子ども・子育て支援交付金426万3,000円と、保育所等物価高騰対策支援金補助金118万4,000円です。こちらは私立保育所への支援分となっております。

11ページです。18款3項1目の土木費の委託金です。護岸雑草処理業務の委託金が45万円、委託額増による増額となっております。

21款2項1目基金の繰入金です。1節の財政調整基金の繰入金から、7節の公共下水道建設基金繰入金まで、それぞれ減額を行っております。こちらは、今回交付税等の増額により、基金の取崩しを戻しているものでございます。

9節の平成28年熊本地震復興基金繰入金、こちらが1,298万5,000円の増額で、今回歳出予算に震災10年事業を計上しておりますので、その財源としているものでございます。

12ページをお願いします。22款1項1目の繰越金です。5億7,684万9,000円で、決算により額が確定したものです。

23款5項5目の雑入になります。こちらは、一番上の国保特別会計総務費事務費精算返還金251万円から、下から三つ目の介護保険特別会計介護給付費精算返還金までが、令和6年度の精

算による返還金となっております。また、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業の助成金、こちらが4,241万3,000円の減額となっております。こちらは国の支援センターからのワクチン接種の補助金が、今年度廃止されたことに伴う減額となっております。

次に、スポーツ振興くじの助成金です。402万円で、こちらは交付決定が下りたため、歳出予算ではロードレース大会の助成金としております。

13ページです。24節町債につきましては、先ほど御説明をいたしましたとおりです。

14ページをお願いいたします。こちらからが歳出になります。

2款1項1目の一般管理費18節負担金補助です。震災10年活動事業補助金600万円です。こちらは、震災10年の行事、イベント等を行った団体等に補助を行うもので、30万円の20団体を想定しているところです。復興基金を活用する事業となっています。

2目の財産管理費です。17節備品購入費で庁用器具購入費286万円です。こちらは現在庁舎で使用しております電話機の自動音声機能、それから、通話の記録装置を導入するものでございます。

次に、4目の企画費です。12節の委託料で、震災10年インタビュー集作成業務委託料698万5,000円です。こちらにつきましては、約1,000部を作成する予定となっております。復興基金事業を充当いたします。18節負担金補助では、LPガス使用世帯の支援補助金2,086万円です。こちら今回は4回目になりますが、2,000円の7,057世帯と事務費を加えているものです。熊本県が取りまとめを行いまして、ガス協会と契約を行い実施するものでございます。

次に、7目の諸費です。10節需用費では、修繕料140万円。こちらにつきましては、北向地区の既設の防犯灯ポールが倒れかかり危険な状況となっていることから、今回撤去を行うものでございます。18節の負担金補助では、御船地区の防犯協会の負担金が25万5,000円の増額となっております。

15ページです。2款2項2目の賦課費です。13節使用料・賃借料で、確定申告会場ネット回線使用料39万5,000円です。こちら今年度から会場が地域共生センターカタルに移りましたことから、その申告期間中の回線の使用料を計上しているものです。

3款1項1目社会福祉総務費です。18節負担金補助では、障がい者運転免許取得費、自動車改造費助成金90万円の増額で、こちらは当初予算にも計上がございますが、交付の実績から不足が見込まれる分について、今回増額補正を行っているものです。

16ページをお願いいたします。3款2項1目の児童福祉総務費です。12節委託料では、放課後児童健全育成事業の委託料1,279万1,000円の増額で、こちらは国の支給基準が増額になったことによるものです。14節工事請負費では、ふれあい交流館の解体工事費5,000万円、こちらにつきましては、災害復旧事業債を活用するものです。18節負担金補助、こちらが私立保育所の運営給付費1億2,099万7,000円、私立保育所等物価高騰対策の支援金526万2,000円、それから、乳児等通園支援事業の補助金100万円、こちらにつきましては、こども誰でも通園制度という制度を活用しまして、国4分の3の補助を受ける予定となっています。22節の償還金利子につきましては、一番上の子ども・子育て支援交付金返還金632万4,000円から、次の17ページの一番下の性被害防

止対策補助金返還金5万円までが、令和6年度の精算による返還金となっております。

17ページの3目の児童福祉施設費です。12節委託料では、保育士等派遣業務の委託料267万9,000円で、こちらは第二保育所の保育士不足に対応するための委託料の増額となっております。

次に、4款1項1目保健衛生総務費の27節繰出金で、国保特別会計への事務費の繰出金113万9,000円の増額で、システム改修によるものです。2目の予防費では、12節の委託料、18節の負担金補助がございしますが、委託料が1,737万8,000円の減額、それから、予防接種の補助金のほうが13万8,000円の減額となっております。先ほども少し御説明いたしましたが、国のセンターからの補助金が廃止をされたということで、その財源内訳にもございしますが、4,241万3,000円が廃止をされてなくなったということになります。それで、接種を受けられる方の自己負担額を当初3,000円を想定しておりましたが、6,500円に増額をいたしまして、それでも不足をする額2,489万7,000円、これを一般会計で増額をするということになっております。予算全体としては、1,751万6,000円の減額となっております。

次に、8目の保健福祉センターの運営費です。12節委託料で、夜間運動講座の委託料19万4,000円で、こちらは、全10回程度の夜間の講座を計画しているものでございます。

18ページをお願いいたします。4款1項11目新型コロナウイルスのワクチン接種体制の確保事業費、22節償還金になります。こちらは、令和6年度の国庫補助金の精算による返還金となっております。193万3,000円です。

6款1項5目の農地費です。10節需用費で修繕料180万円です。こちらは下砥川の用水路ほかを計画しております。13節の使用料・賃借料では、農業用施設の整備の機械借上料150万円、そして15節の原材料費では、改良の資材代100万円を計上しております。こちらにつきましては、今年度の執行状況から不足が見込まれる額について、今回増額補正を行っているものでございます。

19ページをお願いいたします。7款1項4目の企業誘致推進費の18節負担金補助です。くまもと半導体グリーンイノベーション協議会の負担金15万円です。こちらは半導体企業及び関連自治体で構成される協議会がございまして、そこに益城町も新たに加入を行うものでございます。

8款1項2目の地籍調査事業費です。12節委託料で登記業務の委託料300万円です。こちらは登記業務の委託料の算出の際の面積を台帳面積から測量面積に置き換えたことによる委託料の増額となっております。

20ページをお願いいたします。8款4項5目の公園費です。10節の需用費、修繕料257万8,000円で、飯田山自然公園のベンチ修繕ほかとなっております。11節役務費では、樹木の剪定手数料86万円で、秋津川河川公園の桜、柳等を予定しております。13節の使用料賃借料では機械借上料60万円で、一本松公園の除草等を計画しております。

21ページをお願いします。9款1項2目の消防施設費です。10節需用費で、修繕料200万円、こちらは櫛島地区の防火水槽の撤去を予定しています。10款1項2目の事務局費の18節負担金補助が、飯野小学校創立記念事業等補助金30万円で、飯野小学校の150周年行事の補助金としております。

次の10款2項1目の学校管理費になります。10節需用費では、修繕料81万円で、広安小学校のスライド門扉ほか、小学校施設の修繕料を計上しております。11節の役務費では、手数料137万円で、学校施設内の樹木の伐採料を計上しています。17節の備品購入費では、施設器具費53万4,000円で、来年度不足見込みの椅子、机等を計上しております。

22ページをお願いします。10款3項1目の学校管理費の中学校分です。10節需用費では修繕料25万円で、益城中学校の受水槽を予定しております。17節の備品購入費では、施設器具費104万円で、こちらも来年度の椅子、机等を予定しております。10款6項1目の社会福祉総務費の18節負担金補助では、ふるさとづくり施設整備費補助金28万2,000円で、こちらは下小谷公民館の照明改修、それから寺中公民館の玄関の改修を予定しているものです。それから全国九州大会出場助成金90万円、こちらにつきましては、文化系の全国大会、九州大会についても助成金を新たに追加し、助成を行うものでございます。

次に、2目の公民館費です。7節報償費では、公民館講座の講師謝礼14万2,000円、8節旅費では、普通旅費10万円で、津森分館の用地交渉を行うための旅費です。

23ページをお願いします。12節の委託料では、不動産鑑定業務の委託料で30万円。こちらは津森分館用地の再算定を行うものです。17節備品購入費では、施設器具購入費209万円で、こちら津森分館のエアコンが不調のため買換えを行うものです。21節の補償費では、公民館津森分館の用地の補償費で400万円。

それから、3目の文化会館運営費の18節負担金補助では、光熱費負担軽減補助金201万6,000円で、こちらは交付金を活用して指定管理者に行うものです。

6目の文化財保護対策費、こちらの10節の需用費、消耗品費が79万9,000円で、こちらは震災前に行っておりました益城三十三ヶ所めぐりのスタンプを全て更新するものでございます。14節の工事請負費では、布田川断層帯の保存整備工事費1,800万円で、拡張駐車場部分の造成、それからフェンスの設置代となっております。

9目の交流情報センター運営費では、12節委託料で、交流情報センター駐車場拡張設計委託料100万円となっております。こちらは、センターの北側の駐車場、それから駐輪場の再整備を行うものでございます。

24ページをお願いします。10款7項1目の保健体育総務費です。18節負担金補助で、ロードレース大会の補助金402万円で、宝くじ助成による増額となっております。

2目の体育施設費です。10節需用費で修繕料246万1,000円です。こちらは福田グラウンドのベンチの改修ほかとなっております。11節役務費では、除草・樹木伐採手数料49万5,000円で、腐食した総合運動公園内の樹木を伐採するものです。12節委託料では、運動広場等管理業務の委託料110万円で、こちらはシルバー人材センターへの除草作業分を増額するものです。体育施設設計業務の委託料400万円、こちらにつきましては、飯野グラウンド、それから福田グラウンドの防球ネットの設計を行うものです。

18節負担金補助では、光熱費負担軽減の補助金157万円で、体育施設の指定管理者への補助となっております。11款1項1目の農業用施設の災害復旧費では、12節委託料で監督員支援業務委

託料800万円と、災害復旧事業の補助率増嵩申請の業務委託料300万円となっております。この2件については、先月の8月の大雨の対応分となっております。

25ページです。14節工事請負費で、農業用施設の災害復旧工事費600万円、こちらは砥川地区の宮園堤分となっております。国からの補助が2分の1です。3目の林業施設災害復旧費の14節工事請負費では、林業施設災害復旧工事費200万円で、内寺地区で行っております災害復旧工事の増額を行うものです。11款2項1目道路橋梁災害復旧費の14節工事請負費です。道路橋梁災害復旧費2,000万円で、こちらは福原袴野線の復旧工事を行うものです。

26ページをお願いいたします。14款1項1目の予備費となっております。574万6,000円の増額を行っております。

議案第61号につきましては、以上でございます。

次に、議案第62号でございます。1ページ目をお開きください。議案第62号、令和7年度益城町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）です。

第1条で歳入歳出予算の補正となっております。歳入歳出それぞれ1億9,853万9,000円を追加いたしまして、歳入歳出がそれぞれ37億6,997万7,000円となっております。

6ページをお願いいたします。歳入になります。5款2項2目のシステム開発費等の補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金9万5,000円です。10款1項1目の繰入金の一般会計からの繰入金で、総務費の事務費等繰入金113万9,000円です。11款1項1目の繰越金では、1億9,730万5,000円の決算による増額を行っております。

次は7ページです。歳出になります。1款1項1目の一般管理費です。11節役務費で市町村事務処理標準システム回線使用料113万9,000円です。7款1項1目の国保基金積立金では、24節積立金で、国保財政調整基金への積立金が1億円としております。9款1項3目の償還金では、22節償還金で、総務費の事務費の返還金251万円、出産育児一時金の返還金231万8,000円で、前年度の精算によるものでございます。

8ページをお願いいたします。10款1項1目の予備費です。9,257万2,000円を増額しているものでございます。

議案第62号につきましては、以上でございます。

次に、議案第63号です。1ページ目をお開きください。議案第63号、令和7年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）です。

第1条で歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれ2,508万9,000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ6億3,137万7,000円としております。

6ページをお願いいたします。歳入になります。3款1項1目民生費国庫補助金です。子ども・子育て支援事業費補助金550万円です。6款1項1目の繰越金では、1,958万9,000円の増額をしております。決算によるものです。

7ページです。歳出になります。1款2項1目徴収費です。12節委託料で、子ども・子育て支援金システム改修委託料550万円で、全額国費となっております。2款1項1目後期高齢者広域連合納付金、18節負担金補助で被保険者保険料負担金、1,835万8,000円の増額です。4款1項3

目の償還金では、22節の償還金利子で、後期高齢者医療事務費繰入金精算返還金109万5,000円で、前年度の精算によるものです。

8ページをお願いいたします。10款1項1目の予備費では、13万6,000円の増額を行っております。議案第63号につきましては、以上でございます。

次に、議案第64号になります。1ページ目をお願いいたします。議案第64号、令和7年度益城町介護保険特別会計補正予算（第1号）です。第1条で歳入歳出予算の補正です。歳入歳出にそれぞれ2億7,563万7,000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ37億2,298万8,000円としております。

6ページをお願いいたします。歳入です。5款1項1目の介護給付費の交付金です。過年度の社会保険診療報酬の支払基金追加交付金54万円です。11款1項1目の繰越金が2億7,509万7,000円で、決算によるものです。

7ページからが歳出になります。9款1項1目第1号被保険者保険料還付金の22節償還金で、前年度保険料の払戻金132万2,000円です。2目の償還金では、22節償還金で、一番上から過年度の介護給付費国庫負担金返還金5,793万2,000円から次の8ページまで前年度の精算となっておりまして、国、県、それから一般会計への返還金等となっております。

8ページです。10款1項1目の予備費が1億3,294万1,000円増額を行っているものでございます。

議案第64号は以上でございます。

次に、議案第65号になります。1ページ目をお開きください。議案第65号、令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）です。

第2条で業務予定量の補正を行っております。令和7年度下水道事業会計予算、第2条に定めた業務の予定量を、下の表ですが、処理場の整備分として2,900万円増額を行っております。また、第3条では資本的収入及び支出の補正といたしまして、収入のほうでは31款1項の企業債で2,750万円の増額。支出のほうでは、41款1項の建設改良費で、2,900万円の増額を行っております。

2ページをお願いします。第4条の企業債になります。下水道の下水道事業債です。補正後の限度額が9億1,060万円となっております。

5ページをお願いいたします。こちらからが実施計画明細書になります。31款1項1目建設改良債になります。公共下水道事業債（公共）2,750万円です。

6ページをお願いします。こちらは支出になります。41款1項4目の処理場建設改良費です。18節の委託料、27節の工事請負費になります。委託料では、浄化センター水処理等放流渠補強設計業務委託料600万円、同じく放流渠の補強工事費が2,300万円となっております。

議案第65号につきましては、以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 日程第9、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、日程第13、議案第65号「令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）」までの説明が終わりました。

ここで暫時休憩します。11時10分から再開します。

---

休憩 午前11時00分

再開 午前11時11分

---

○議長（榮 正敏君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

続いて日程第14、議案第66号「令和6年度益城町一般会計決算認定について」から、日程第20、議案第72号「令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について」までの説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定についてから、議案第72号、令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定についてまでの7件について御説明を申し上げます。

それでは、令和6年度益城町一般・特別会計歳入歳出決算書の1ページをお開きください。

まず、議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定についてです。

2ページをお開きください。一般会計歳入歳出決算書の歳入につきましては、2ページから7ページにかけて記載のとおりでございます。6ページ及び7ページの最下段の歳入合計ですが、収入済額は235億243万2,988円となっております。そのほか、調定額、不納欠損額、収入未済額、そして予算現額と収入済額との比較の合計額を記載をしております。

8ページを御覧ください。8ページから11ページまでが歳出となっており、記載のとおりでございます。10ページ及び11ページの最下段の歳出合計ですが、支出済額は224億2,512万628円。そのほかに、予算現額翌年度繰越額、不用額、予算現額と支出済額との比較の合計金額を記載しております。

12ページを御覧ください。歳入歳出差引残額は10億7,731万2,360円となっております。歳入歳出の詳細な内容は、歳入につきましては14ページから、歳出につきましては36ページから記載をしております。

次に、106ページを御覧ください。実質収支に関する調書です。歳入総額235億243万3,000円、歳出総額224億2,512万1,000円、歳入歳出差引額10億7,731万2,000円、繰越明許費繰越額1億6,969万6,000円。事故繰越繰越額3,076万7,000円、実質収支額8億7,684万9,000円となっております。

議案第66号につきましては、以上でございます。

続きまして、137ページをお開きください。議案第67号、令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定についてです。

138ページを御覧ください。国民健康保険特別会計歳入歳出決算書について御説明を申し上げます。

歳入につきましては、138ページ及び139ページに記載をしているとおりでございます。歳入合計の収入済額は38億5,845万9,824円、そのほかに、予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額、

そして予算現額と収入済額との比較を記載しております。

140ページを御覧ください。歳出につきましては、140ページから143ページにかけて記載しているとおりでございます。歳出合計の支出済額は34億6,115万4,409円、そのほかに、予算現額、不用額、そして、予算現額と支出済額との比較を記載しております。

144ページを御覧ください。歳入歳出差引残額は3億9,730万5,415円となっております。歳入歳出の明細につきましては、146ページから157ページにかけて記載をしております。

次に、158ページを御覧ください。実質収支に関する調書です。歳入総額38億5,846万円、歳出総額34億6,115万5,000円。歳入歳出差引額3億9,730万5,000円、実質収支額も同額となっております。

議案第67号につきましては、以上でございます。

続きまして、165ページをお開きください。議案第68号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定についてです。

166ページを御覧ください。益城町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書について御説明を申し上げます。

歳入につきましては、166ページ及び167ページに記載をしているとおりでございます。歳入合計の収入済額は5億8,183万36円となっております。そのほかに、予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額、そして予算現額と収入済額との比較を記載しております。

168ページを御覧ください。歳出につきましては、168ページ及び169ページに記載をしているとおりでございます。歳出合計の支出済額は5億5,944万203円、そのほか、予算現額、不用額、そして予算現額と支出済額との比較については、記載をしているとおりでございます。

170ページを御覧ください。歳入歳出差引残額は2,238万9,833円となっております。歳入歳出の内容につきましては、172ページから175ページにかけて記載をしております。

176ページを御覧ください。実質収支に関する調書です。歳入総額5億8,183万円、歳出総額5億5,944万円、歳入歳出差引額2,239万円、実質収支額も同額となっております。

議案第68号につきましては、以上でございます。

続きまして、181ページをお開きください。議案第69号、令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定についてです。

182ページを御覧ください。介護保険特別会計歳入歳出決算書について御説明を申し上げます。

歳入につきましては、182ページと183ページに記載をしているとおりでございます。歳入合計の収入済額は39億7,046万3,677円、そのほかに、予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額、そして予算現額と収入済額との比較を記載しております。歳出につきましては184ページから187ページに記載しているとおりで、歳出合計の支出済額は36億4,536万6,059円、そのほかに予算現額、不用額、そして予算現額と支出済額との比較を記載をしております。

188ページを御覧ください。歳入歳出差引残額は3億2,509万7,618円となっております。歳入歳出の詳細な内容につきましては、190ページから205ページに記載のとおりです。

206ページを御覧ください。実質収支に関する調書について、歳入総額39億7,046万4,000円、



歳出総額36億4,536万6,000円、歳入歳出差引額3億2,509万8,000円、実質収支額も同額となっております。

議案第69号につきましては、以上でございます。

続きまして、213ページをお開きください。議案第70号、令和6年度益城町産業団地特別会計決算認定についてです。

214ページを御覧ください。産業団地特別会計歳入歳出決算書について御説明を申し上げます。歳入につきましては、214ページ及び215ページに記載をしているとおりでございます。歳入合計の収入済額は6億1,764万5,034円、そのほか、予算現額及び調定額、そして予算現額と収入済額との比較の合計金額を記載しております。

歳出につきましては216ページ及び217ページに記載をしているとおりで、歳出合計の支出済額は6億725万9,433円、そのほか、予算現額、翌年度繰越額、不用額、そして予算現額と支出済額との比較を記載しております。

218ページを御覧ください。歳入歳出差引残額は、1,038万5,601円となっております。歳入歳出の詳細な内容につきましては、220ページから223ページに記載のとおりです。

224ページを御覧ください。実質収支に関する調書について、歳入総額6億1,764万5,000円、歳出総額6億725万9,000円、歳入歳出差引額1,038万6,000円、事故繰越繰越額8万3,000円、実質収支額1,030万3,000円となっております。

議案第70号につきましては、以上でございます。

続きまして、下水道事業会計決算書を御覧ください。

表紙をおめくりください。議案第71号、令和6年度益城町下水道事業会計利益の処分及び決算認定についてです。

それでは、1ページをお開きください。令和6年度下水道事業決算報告書について御説明を申し上げます。収益的収入及び支出について、収入の決算額は14億2,084万3,425円、支出の決算額は13億5,059万5,425円となっております。内訳は記載のとおりです。

2ページを御覧ください。

資本的収入及び支出について、収入の決算額は14億3,708万4,147円、支出の決算額は17億5,741万9,745円となっております。内訳は記載のとおりです。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億2,033万5,598円は、当年度損益勘定留保資金で補填をしております。

3ページをお開きください。キャッシュフロー計算書でございます。資金の流出入のことで、一番下の資金期末残高8億1,785万1,983円となっており、年度末の現金預金残高でございます。

4ページをお開きください。経営成績を判断する令和6年度損益計算書でございます。下から5行目、当年度純利益は917万9,041円となっております。

6ページが、令和6年度剰余金処分計算書（案）でございます。損益計算書の当年度純利益917万9,041円を減債積立金へ積み立てようとするもので、これは議決事項になります。

なお、各種明細書を18ページ以降に記載しておりますので、御覧いただきたいと思います。

議案第71号につきましては、以上でございます。

続きまして、水道事業会計の決算書を御覧ください。

表紙をおめくりください。議案第72号、令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定についてです。

1 ページをお開きください。令和6年度水道事業決算報告書について御説明を申し上げます。収益的収入及び支出について、収入の決算額は5億4,726万9,773円、支出の決算額は5億237万8,989円となっております。内訳は記載のとおりでございます。

2 ページを御覧ください。資本的収入及び支出につきまして、収入の決算額は4億125万9,866円。支出の決算額は5億3,532万9,396円となっております。内訳は記載のとおりでございます。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億3,406万9,530円は、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填をしております。

3 ページをお開きください。令和6年度キャッシュフロー計算書でございます。資金の流出入のことで、一番下の資金期末残高6億7,656万4,970円となっており、年度末の現金預金残高でございます。

4 ページを御覧ください。経営成績を判断する損益計算書でございます。下から3行目、当年度純利益は2,764万8,547円となっております。

6 ページが剰余金処分計算書（案）でございます。損益計算書の当年度純利益2,764万8,547円を建設改良積立金へ積み立てようとするもので、これは議決事項になります。なお、各種明細書につきましては18ページ以降に記載しておりますので、御覧いただきたいと思います。

議案第72号につきましては、以上でございます。

御審議のほどよろしく申し上げます。

○議長（**榮 正敏君**） 日程第14、議案第66号「令和6年度益城町一般会計決算認定について」から、日程第20、議案第72号「令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について」までの説明が終わりました。

ここで監査委員に、令和6年度決算審査の報告を求めます。

戸塚代表監査委員。

○代表監査委員（**戸塚誠司君**） おはようございます。代表監査委員の戸塚でございます。

令和6年度決算審査の結果を御報告いたします。決算審査は、7月11日から8月1日までの期間、令和6年度益城町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、それと、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、健全化判断比率及び資金不足比率について、関係各課に資料の提出と説明を求めまして、上村監査委員と私で慎重に審査いたしました。

その結果、各会計の決算は、それぞれの関係法令等に準拠して作成されており、それらを会計課所管の関係諸帳簿その他証拠書類と照合しました結果、計数等に誤りはなく、正確であると認めました。

健全化判断比率及び資金不足比率については、各指標の数値に従来と大きな変化はなく、総合的に健全な状態を維持しております。しかしながら、公債費自体はここ数年増加しておりまして、実質公債費比率は今後数値の悪化ということも予想され、予断は許されない状況です。国等の財

政支援の動きに注視して、各種事業の評価・見直しに取組ながら、中長期視点から計画的な財政運営を進めていただきたいと思います。

令和6年度決算審査では、複雑な社会情勢によって町行政もますます様々な制約や影響を受けたものの、各種事業は着実に進展しているということが伺えました。令和6年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、歳入約325億円、歳出約307億円で、前年度と同水準で推移しています。翌年度繰越額は昨年度に比べ約21億円の減少となりましたが、これは災害復旧事業や産業団地特別会計の繰越額が大きく減少したことが要因となっております。

一般会計につきましては、まず、歳入では、歳入総額が約235億円で前年度に対して約15億円、率にして6.0%の減となっています。自主財源の柱である町税の収入済額は前年度に比べ約6,000万円増、繰入金が約3億7,000万円の増となる一方で、繰越金が約9億7,000万円の減となっております。自主財源全体としては約8億7,000万円の減となっています。

また、依存財源は、県支出金が約6億6,000万円の減、町債が約3億2,000万円の減となる中、地方特例交付金が定額減税分の補填で約1億5,000万円の増額などがあるものの、依存財源全体としては約6億3,000万円の減少となっています。自主・依存財源の歳入財源上の構成比は前年度とほぼ同様の状況です。

収入未済額は前年度よりも約2,300万円減の約1億7,000万円で、主なものは町税の約6,700万円ですが、収入率は改善しています。今後も引き続き収納対策の推進に努めてください。

歳出では、歳出総額が約224億3,000万円で、前年度に対して約10億3,000万円、率で4.4%の減となっています。これは、前年度に多額の積立金があったことが主な要因で、実質的な事業規模は維持されております。全体の執行率は85.4%で、前年度を3.7ポイント上回っておりまして、予算執行の効率は向上しております。目的項目別では民生費が最も構成比が高く、31%を占めており、次いで土木費が18.5%となっています。町民生活に不可欠な経費は適切に執行されている一方で、復興関連事業においては、大規模事業の性質上やむを得ない側面もありますが、依然として多額の繰越し、不用額が生じている状況が見受けられます。

また、予算の流用や予備費からの充用については改善傾向にあります。事業の進捗管理を徹底し、より一層効率的で効果的な財政運営に努めていただくようお願いいたします。

次に、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、いずれも高齢化の進展に伴い、歳入歳出ともに前年度より規模が拡大しています。特に介護保険特別会計では、過年度の精算調整に伴いまして大きな増額となっております。産業団地特別会計につきましては、用地交渉の進展により事業が新たな段階に入り、本格化していくということが考えられます。事業の進捗に応じて会計規模の大きな変動が予想されます。各特別会計においても、社会経済情勢の変化を的確に捉え、より一層の効率的かつ健全な財政運営に努めていただきたいと思います。

水道、下水道事業会計につきましては、いずれも収益面において営業収益が営業費用を賄っておらず、独立採算の原則が達成されていない状況にあります。特に下水道事業は総収益の過半が他会計からの補助金等となっております。加えて、資本的収支における財源不足を内部留保資金で補填しており、事業の財政的な体力を削ることになっております。収益的収支での資金増加

が見込めなければ、将来の経営の弾力性を損なう危険性をはらんでおります。重要なライフラインの将来にわたる持続可能な事業運営を確保していくために、使用料金体系のあり方を含めた経営戦略の抜本的見直しに着手されることを要望します。

最後に総括です。令和6年度には地域共生センターの完成など、熊本地震からの復興が着実に進みました。その一方で、社会保障費の増大や復興基金の減少は、財政が新たな局面を迎えていることを示しております。今後はハード整備の成果を生かし、大規模災害への備えも進めながら、住民福祉や産業振興といったソフト面を一層充実させ、財政規律を保ちつつ、未来への投資を戦略的に行うことが重要になってきます。複雑化する社会経済情勢の中で、益城町の行財政運営もさらに厳しさを増すと予想されますけれども、将来世代に希望をつなぐ、持続可能なまちづくりを推進していかれることを強く期待しております。

なお、審査結果の詳細につきましては、決算審査意見書としてお配りしておりますので、御高覧いただければと思います。

以上で決算審査の結果を終わります。

**○議長（榮 正敏君）** 監査委員の決算審査報告が終わりました。

次に、日程第21、議案第73号「益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、日程第31、議案第83号「町道の路線認定について」までの説明を求めます。

西村町長。

**○町長（西村博則君）** 議案第73号、益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について御説明を申し上げます。

本議案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するものです。今回の改正により、職員またはその配偶者が妊娠し、または出産したことを申し出た場合には、子どもの年齢に応じた柔軟な働き方ができるよう措置を講ずることが義務づけられました。これに伴い、仕事と育児との両立支援制度等に関する情報を提供すること、両立支援制度等の利用に関する意向を確認すること、生まれる子の心身の状況や職員の家庭の状況等により、仕事と育児の両立に支障となる事情の改善に資する意向を確認することなどを本条例に規定するものです。また、3歳未満の子を養育する職員につきましても同様の措置を講ずることとされていますことから、同様に規定するものです。

議案第74号、益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本議案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するものです。主な改正内容は、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立をより一層支援するため、既存の1日につき2時間を超えない範囲内の部分休業を第1号部分休業と位置づけるとともに、新たに1年につき10日相当の範囲内の部分休業を第2号部分休業として新設をするものです。

議案第75号、益城町技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例について御説明を申し上げます。

本議案は地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するものです。主な改正内容は、1日の勤務時間の一部を勤務しない部分休業制度が、1日の勤務時間の全部または一部について勤務しないことを選択できるようになるため改正をするものです。

議案第76号、益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について御説明を申し上げます。

本議案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正するものです。主な改正内容は、1日の勤務時間の一部を勤務しない部分休業制度が、1日の勤務時間の全部または一部について勤務しないことを選択できるようになるため改正をするものです。

議案第77号、工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

本議案は、条件付一般競争入札により実施しました益城中学校普通教室棟増築工事につきまして、契約締結を行おうとするものでございます。

本工事の概要ですが、生徒数の増加に対応するため、既設校舎に接続する鉄骨造り3階建ての普通教室棟、計9教室の増築工事を行うものです。契約金額は5億7,343万円で、契約の相手方は、熊本県熊本市東区山ノ内1丁目3番1号、株式会社豊工務店でございます。

議案第78号、工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

本議案は条件付一般競争入札により実施しました益城インター北産業団地造成工事1工区につきまして、契約締結を行おうとするものでございます。

本工事の概要ですが、産業団地整備に係る深層混合処理工法による地盤改良工事を行うものです。契約金額は6億723万8,262円で、契約の相手方は、福岡県福岡市中央区長浜1丁目1番35号、株式会社鴻池組九州支店でございます。

議案第79号、工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

本議案は、条件付一般競争入札により実施しました福原袴野線落石対策第2期工事につきまして、契約締結を行おうとするものでございます。

本工事の概要ですが、令和5年2月に落石が発生しました福原袴野線の治山・地滑り・落石防止工事を行うものです。契約金額は8,915万1,700円で、契約の相手方は、熊本県熊本市東区下南部1丁目1番71号、株式会社ツチャ工業でございます。

議案第80号、工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

本議案は、条件付一般競争入札により実施しました旧第二幼稚園解体工事につきまして、契約締結を行おうとするものでございます。本工事の概要ですが、廃園となった旧第二幼稚園の鉄筋コンクリート造園舎及び同敷地内の工作物、植栽、倉庫等の解体工事を行うものです。契約金額は6,024万7,000円で、契約の相手方は、熊本県玉名市岱明町山下36番地6、株式会社杉浦解体でございます。

議案第81号、工事請負契約の締結について御説明申し上げます。

本議案は、条件付一般競争入札により実施しました町民憩の家解体工事につきまして、契約締結を行おうとするものでございます。

本工事の概要ですが、町民憩いの家建物周り（敷地内の外構を含む）及び別敷地にある当該施

設のポンプ室の解体工事を行うものです。契約金額は5,671万4,900円で、契約の相手方は、熊本県熊本市西区小島6丁目4番2号、東大建設株式会社でございます。

議案第82号、町道の路線廃止について御説明を申し上げます。

今回、町道の路線廃止をするのは、路線番号2099、馬水西原4号線の1路線です。この路線につきましては、道路改良工事による道路区域の変更に伴い終点が変更となるため、路線の廃止を行うものです。

議案第83号、町道の路線認定について御説明を申し上げます。

今回、町道の路線認定をするのは、路線番号2099、馬水西原4号線、路線番号5064、潮井公園南線、路線番号5065、高遊原公園線の3路線です。まず、路線番号2099、馬水西原4号線につきましては、道路改良工事による道路区域の変更に伴い終点が変更となるため、路線の認定を行うものです。

次に、路線番号5064、潮井公園南線につきましては、潮井自然公園につながるアクセス道路として今後整備するため、国庫補助等の補助要件として町道認定が必要であるため、路線の認定を行うものです。

次に、路線番号5065、高遊原公園線につきましては、開発による道路寄附に伴い路線の認定を行うものです。

御審議のほどよろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 日程第21、議案第73号「益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、日程第31、議案第83号「町道の路線認定について」までの説明が終わりました。

以上をもちまして、本日の日程を全部終了しました。

これにて散会します。

---

散会 午前11時46分

9 月 9 日（火曜日）

令和7年第3回益城町議会定例会会議録

1. 令和7年9月8日午前10時00分招集
2. 令和7年9月9日午前10時00分開会
3. 令和7年9月9日午前11時50分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程  
日程第1 総括質疑

---

7. 出席議員（18名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 吉村建文君	8番 甲斐康之君	9番 中川公則君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
16番 荒牧昭博君	17番 松本昭一君	18番 榮正敏君

---

8. 欠席議員（0名）

---

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 中山貴文

---

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	納美由紀君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	坂井浩章君
総務課長	荒木薫君	総務課審議員	寺本和寛君
危機管理課長	森川博君	企画財政課長	松本浩治君
企画財政課審議員	藤田智久君	税務課長	山口拓郎君
住民課長	田上恵美君	福祉課長	菊川和幸君
こども未来課長	吉住由美君	こども未来課審議員	川原さおり君
健康保険課長	田上雅史君	産業振興課長	岩本武継君
都市計画課長	齊藤計介君	建設課長	鶴野雅臣君
復興整備課長	吉本秀一君	下水道課長	相良憲二君



水 道 課 長	豊 田 博 文 君	学校教育課長	内 村 康 成 君
生涯学習課長	中 村 康 広 君	代表監査委員	戸 塚 誠 司 君

---

開議 午前10時00分

○議長（榮 正敏君） 皆さん、おはようございます。定刻に達しましたので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の日程は、皆さんのお手元に配付してありますとおり、昨日、提案理由の説明を受けました議案の総括質疑を行います。

---

#### 日程第1 総括質疑

○議長（榮 正敏君） それでは、日程第1、総括質疑を行います。

まず初めに、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、議案第65号「令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）」まで、5議案に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

7番吉村議員。

○7番（吉村建文君） おはようございます。7番吉村でございます。

令和7年度益城町一般会計補正予算書の中から、ページ数を申し上げます。14ページ、総務費一般管理費、18節負担金補助及び交付金の震災10年活動事業補助金として600万円計上されております。昨日の説明では、1団体30万円、20団体ということでございましたけれども、具体的に内容はどういうふうになっているのかお教えてください。

2点目、同じく14ページ、企画費の中で12節委託料、震災10年インタビュー集作成業務委託料として698万5,000円が計上されております。昨日の説明では1,000部を作成するというものでしたけれども、これも具体的な内容を、何人の方に聞いてどれだけのものを作成するのかお答えいただきたいと思います。

それから3点目、24ページ、災害復旧費、農業用施設災害復旧費で、委託料として1,100万円が計上されております。その中の監督員支援業務委託料として800万円が計上されております。この具体的な人員は何名ぐらいいるのか、期間はどれくらいなのか、その辺のところをお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） 寺本総務課審議員。

○総務課審議員（寺本和寛君） おはようございます。総務課の寺本でございます。7番吉村議員の御質問にお答えいたします。

議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算書（第3号）中、14ページでございます。2款総務費1項総務管理費1目一般管理費18節負担金補助及び交付金、震災10年活動事業補助金の具体的な内容についてのお尋ねでございます。

この補助金につきましては、平成28年の熊本地震から来年で10年という節目を迎えるに当たり、

町民の皆様がこの10年の歩みを振り返り、そこで得られた経験や教訓を未来へ継承していく事業でございます。

事業の柱は三つございます。一つ目は、震災のことや復興の歩みを振り返る事業でございます。復興の軌跡をまとめた映像作成などを想定しております。二つ目は、これまでの活動や人の輪をさらに広げる事業になります。各団体が行ってきました復興活動を記録誌にまとめたり、新たな交流事業を実施したりする取組でございます。三つ目は、震災の記憶や教訓を未来へつなぐ事業でございます。防災意識を高めるためのシンポジウムの開催や、次世代への継承を目的としたワークショップなどを想定しております。これらの事業に取り組む行政区、NPO、ボランティア団体などを対象に、1団体当たり30万円を上限といたしまして、20団体への支援を予定しており、総額600万円を計上させていただいております。

本事業を通しまして、町民の皆様の活動を後押しすることで、震災の記憶と教訓を未来につなぎ、コミュニティの絆をより深め、今後のさらなる復興まちづくりにつなげていきたいと考えております。また、財源は復興基金のほうを予定しております。以上になります。

○議長（榮 正敏君） 松本企画財政課長。

○企画財政課長（松本浩治君） おはようございます、企画財政課の松本です。7番吉村議員の御質問にお答えいたします。

議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）中、ページが14ページ、2款1項4目企画費の12節委託料、震災10年インタビュー集作成業務委託料、この内容、あるいはインタビューする人数についてという御質問だったかと思います。

まず、内容につきましては、インタビュー集のコンセプトとして、発災から10年間、それぞれの方々がどのような思いでこの10年を過ごしてきたか、そういったところをコンセプトとしているところです。内容として、伝えたいこととしましては、この10年間で益城町がどれだけ復興が進んできたか、また、それぞれの立場の方が、日常が戻ってきたと感じた時期とか、そのきっかけは何だったのかとか、あるいは、町の将来についてどのような思いを持っていられるのか、そういったところを聞かせていただければというふうに考えているところです。

インタビューの対象者としまして、大きく分類として四つに分けているところですが、まず、行政関係、町長や町の職員ですね。町の職員も、熊本地震を職員として経験した職員、あるいは地震後に入庁している職員もおりますので、そのような職員を対象に。それと組織として各団体、例えば行政区区長さんとか、あるいは消防団の方とか、医師会の方とか、そういった方たち。あと、住民の方、それとあと今までいろいろ支援をしていただいている、例えば大学の関係者とか、民間企業の方とかボランティアとか、そのような方たちをインタビューの対象というふうに想定しているところです。そして、おおむね30人程度のインタビューをさせていただければというふうに考えているところです。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） おはようございます。産業振興課の岩本でございます。7番吉

村議員御質問の議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）中、歳出24ページ、11款1項1目農業用施設災害復旧費12節委託料の監督員支援業務委託料についてお答えいたします。

質問内容は、人員、数量、内容、期間など、そういったものについて詳しい説明をというところで理解しておりますが、それでよろしいですかね。

この監督員支援業務委託料につきましては、令和7年8月の大雨災害に伴います災害復旧業務について業務委託するものでございます。委託する内容につきましては、被災状況調査から災害査定設計書等の作成業務、災害査定受検に向けてのそういった策定業務に従事していただくことになっております。予定としましては、2業者に予定することとしていまして、期間につきましては、10月から来年3月までの6か月間を一応積算しているところでございます。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） ありがとうございます。

まず、総務費の震災10年活動事業補助金600万円の具体的な内容ということで、震災復興の歩みを映像としてまとめたいと。それから、これまでの活動を広め、記録誌にまとめてやりたいというのと、防災シンポジウムとかワークショップの開催をやりたいということでございますけれども、これは、来年度の4月以降にやる事業なのか、それとも、この予算が決定した以降に取りかかるのか、その辺のところをお教えてください。

それから、震災10年のインタビュー集作成事業委託料で698万5,000円。具体的な内容としては、発災から10年、どの程度の思いを伝えたいことということがコンセプトということで、対象者が四つに分類されて、一つは行政、町長とか職員とか、2番目に各種団体、区長、医師、住民支援団体等ということで回答をいただきましたけれども、この10年インタビュー集はいつから作成に取りかかるのか。この案件が了承されたら、例えば今年の10月から始めるのか、それとも年度が明けて始めるのか。その辺のいつからというのを明示をお願いしたいと思います。

それから3点目の災害復旧費の監督員支援業務委託料ですけれども、令和7年度の8月の大雨災害の災害復旧事業として、期間が10月から3月の6か月間と。策定業務を行い、なおかつ、また2業者を選定するというところでございますけれども、この2業者の選定は、随意契約ですか、それとも一般競争入札で決められるのか、その辺をお教えてください。

○議長（榮 正敏君） 寺本総務課審議員。

○総務課審議員（寺本和寛君） 総務課の寺本です。7番吉村議員の2回目の御質問にお答えいたします。

本補助金の、来年度4月以降にやる事業なのか、また、スケジュール等についてのお尋ねだったかと思います。

本事業につきましては、町民の皆様が行っていただく期間につきましては、令和8年の1月から12月までを予定しております。それに伴いまして、申請の相談機関、こういうのも設けており

まして、一応本年の11月から、申請の相談、受付のほうを行いたいと考えております。以上になります。

○議長（榮 正敏君） 松本企画財政課長。

○企画財政課長（松本浩治君） 企画財政課松本です。7番吉村議員の2回目の御質問にお答えいたします。

震災10年インタビュー集の作成に関して、いつからこの作成に取りかかるのかという御質問だったかと思います。

この予算のほうを承認いただければ、すぐにでも取りかかりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 7番吉村議員の2回目の御質問にお答えいたします。

入札方式はどうか、随意契約なのか、一般競争入札なのかという御質問だったかと思います。

こちらの入札方式につきましては、見積書の入札というところで業者のほうを決定したいと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） ありがとうございます。

最初の震災10年の活動事業補助金とインタビュー集作成業務委託、これは非常に大切なことだと思っております。十年一昔じゃないですけども、10年という大きな節目でありますので、それに対するこういったものは、ぜひ作成をお願いしていただきたいと思っております。

また、明日の一般質問でも問うようにしておりますけれども、私も10年というのは非常に大事だと思っておりますので、私はトイレトラックのあれをクラウドファンディングとかでやっていただきたいなというふうに考えておりますけれども、それは明日の一般質問でまたお聞きいたします。

それから、監督員支援業務委託料に関しては、入札は見積書を出してもらっての入札ということで、これは一般ですか、随意ですか、どちらですか。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 7番吉村議員の3回目の御質問、一般的なか随意的なのかというところで、見積書を提出してもらおうということになると、業者さんについてはこちらから指名するような形ですから、一般ではないと、指名競争入札に近い形ということで御理解いただければと思います。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） 大変ありがとうございます。以上です。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

6番下田議員。

○6番（下田利久雄君） おはようございます。6番下田です。

61号中、ページが23ページ、施設器具備品購入費209万円についてお伺いいたします。これは津森分館のクーラー代というような説明でございましたが、その下に公民館津森分館用地補償費というのが400万円と書いてありますので、津森分館を建て替えるような計画で進んでいるものと思いますが、それなのにクーラーを入れ替えるというのは、何年も津森分館がかかるのかというような質問ですが、よろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 生涯学習課の中村です。6番下田議員の御質問にお答えさせていただきます。

議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）の23ページ、歳出の10款6項2目の17節備品購入費で、施設器具購入の209万円のクーラーの入替えについての御質問かと思えます。

こちらは、津森分館は、先日行われました参議院議員選挙の投票所ともなっており、その際、エアコンの老朽化により不具合が発生しております。議員御指摘のとおり、津森分館につきましては移転新築の方向で用地交渉などの準備を現在進めているところでありますが、交渉を含む計画が順調に進んだとしても、今後2年から3年ぐらいはかかるのではないかと思います、その間に、一般の利用者や複数回の選挙における投票所利用を考えると、新たな設備の更新が必要ではないかと思い、今回の補正予算として計上させていただきました。

なお、新たなエアコンの設備につきましては、移転新築した分館に移設することを考えております。以上となります。

○議長（榮 正敏君） 下田議員。

○6番（下田利久雄君） 分かりました。なるべく早く建ててもらうようにお願いしておきます。以上です。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

4番上村議員。

○4番（上村幸輝君） おはようございます。4番の上村です。

議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算書（第3号）中から、1点だけ質問させていただきます。ページ数が5ページ、第2表債務負担行為補正、この中の変更の項目の中で、小中学校タブレットPC整備事業ということで、10月更新だった予定が3月いっぱいまで使うということで、その後の更新ということで変更されているんですけど、この変更についてはいいんですけど、限度額が6億5,660万円、この中身の中で、去る8月12日に行われた子ども議会で、子ども議員の方がタブレットの保護カバーで、キーボードつきがいいということで、要望、提案があったわけですけど、このPC整備事業の中で、それが考慮されているのか、いないのか、これについてちょっと1点伺わせてください。

○議長（榮 正敏君） 内村学校教育課長。

○学校教育課長（内村康成君） 学教育課長の内村です。4番上村議員の御質問、タブレットの

更新の際にキーボードつきのものを計画しているのかというような御質問でよろしいでしょうか。

御質問にもありましたとおり、先日行われました子ども議会の際に、津森小学校の子ども議員から御質問を受けております。その際に、検討しておりますということで答弁させていただいておりましたけれども、実質はその内容でもう進めておったということでございます。今回は、タブレットのケースにつきまして、キーボード一体型ということで、折り畳む際の蓋のところがキーボードになっているということで、そちらのほうを導入することとしております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 答弁ありがとうございます。内容は分かりました、ぜひよろしくお願いします。質問は以上です。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

10番野田議員。

○10番（野田祐士君） おはようございます。10番野田です。

1点だけお尋ねします。議案第61号、益城町一般会計補正予算（第3号）、先ほど質問されたところの内容とかぶって誠に申し訳ないんですけども教えてください。

24ページ、災害復旧費の中で、委託料の監督員支援業務委託料が800万円上がっております。先ほどの御答弁では、2業者で見積入札を行うと。ということは、まず2業者ということは、これは1名1名の2名ということでよいかというのが、まず第1点の質問ですね。

それと、見積入札に関してですけれども、見積入札は何社見積りを行うのかというのが2点目。

それと3点目が、期間は令和7年10月から令和8年3月までの半年間ということだったのですかね。半年間ですね、ありがとうございます。ここからもう1点お尋ねなんですけれども、この監督支援業務で、ちなみにですけれども、3月議会で潮井公園は、多分1名で、1年間で2,200万円だったと思うんですよね。今回、半年間で2名ということは、半年間1名400万円ということで、どういう積算基準でされたのかを教えてくださいたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 産業振興課岩本でございます。10番野田議員の御質問の、議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算書（第3号）中、歳出24ページ、11款1項1目農薬用施設災害復旧費12節委託料の監督員支援業務委託料についてお答えします。

まず、何名なのか、何名に委託するのか、何者から見積書を取るのかと、積算基準についてはどうなっているのかというところの御質問だったと思います。

見積書徴取につきましては3者を予定しております。3者見積りで3者を予定しておりまして、2名を予定しております。各1、1の2名ですね。

積算基準につきましては、今回の業務内容が、被害状況調査及び災害査定設計書等作成業務というところで、業務量が、令和5年の災害に比べますとかなり量的に少ないものですから、一応2者分というところで予定はしておりますけれども、内容によりましては、もしかしたら1者で

終わる可能性もございます。一応2者分としてこの量として、金額的には算定をしているところでございます。こういった表現でよろしいですかね。以上になります。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） ありがとうございます。

まず、期間は10月から来年の3月までの半年ということでもいいですかね。6か月ですね、はい、ありがとうございます。

見積入札の相見積りで、3者の相見積りということで、二つに分けて、それぞれ3者の相見積りということになるということですね。そこまでは結構です。今、最後に言われた、2業者で1名1名の2名ということで予算を800万円ですとされているということで今伺って、これが1名になるかもしれないというお話ですか。すみません、そんないいかげんな積算はしないがいいと思いますけれども。今2名で800万円ですよ、この積算は。私はこれ安いんじゃないですかというのを言いたいわけですよ。なぜかという、潮井公園は1年間2,200万円ですよ。今回これ半年間で1名400万円ということは、年間で800万円ですよ。2,200万円と800万円の違いがあるわけで、ここは何が違うんですかというお尋ねだったんですね。だから、例えば来ていただく技術員が違いますよとか、その資格が違いますよとか、何らかの理由があるのかなというお答えをちょっと期待というか、あればお尋ねしたいなというところだったんです。

まず、すみません、大前提として800万円を2業者、要するに400万円、400万円で、半年間一人ずつ出してくれというお話を1者にするというところで、ちょっと納得しろと言われても、答えるには多分納得できないと。そういういいかげんな、いいかげんと言うといけません、すみません、いいかげんなじゃなくて、ちょっとそれはきちんとした精査をやった上での予算請求をしていただきたい。

もう一度答えていただきたいのは、今回の予算が800万円ですので、1人400万円で半年間来ていただくという考えの下での予算請求ですよ。もしそうであれば、その400万円の根拠、大体、今、一人、監督員とか発注者支援を出される場合は、必ず本当に来ていただく方、現場技術員の方一人と管理者が一人つくんですよ、本来は、多分ですけども。管理者のほうもお金になりますので、それで、例えば2,000万円とか結構高めになると。今回はその辺を、要するにどのように見積もられたのかを教えていただきたいという質問です。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 10番野田議員の2回目の御質問についてお答えします。

積算基準800万円の根拠について、こちらのほうで、2業者2名分とか今申し上げておりますけれども、基本的には1事業分として、調査業務であったり査定業務であったり、1事業分として800万円というところで予算を計上させていただいているところでございます。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） 3回目ですので、1業務で800万円積算しましたというお話のようす

ので、この２業者に相見積りを取るというのはそもそもやらないということですかね。１業者１名で800万円という答えになったというふうな理解でよろしいかがちょっと分かりませんが、すみません、私がかつたらんのか、それとも、ちょっとすみません、私が理解がちょっとできないので、どこかのタイミングでまたこれ教えていただく、今回３回目ですので、もう終わりですので、どこかのタイミングで、委員会でもいいですので、ちょっと教えてください。

今、最初に言われたのは、800万円を２業者、要するに２名で監督員支援を出しますよ、要するに二人必要ですよというのが、お金の関係で一人になるかもしれませんよというのは、ちょっと変わったと思うんですよ。だったらこれは1,600万円で初めから予算請求をしたほうがよかったかなと。農業政策なんで少し急ぐ部分もあると思うんですよ、調査とかも含めて、査定とかも含めて。そこをちょっと、これ、すみません、私、委員会で本当は聞いてもらったんですけども、ちょっと質問されたんで聞いておこうと思ったんですけども。

答えとしては、私の理解が追いついていないので、３回目の質問なんで、何か回答がもっとあれば、もう一遍聞かせてください。これで終わりなんで、よろしくお願いします。なければいいです。回答がなければいいです。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 10番野田議員の３回目の御質問にお答えします。詳しい内容を、これだけでは分からないからということで、私が持ち合わせている資料の中にはその分しかないものですから、常任委員会の中で、もうちょっと詳しい資料と照らし合わせながら御回答をさせていただきます。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

13番中村議員。

○13番（中村健二君） おはようございます、13番中村です。

１点だけお伺いさせていただきます。確認をちょっとさせてください。議案第61号、令和７年度一般会計補正予算中、９ページです。９ページの交付金についてちょっとお伺いします。

これ、説明のときに確定と言われたと思うんですが、この地方特例交付金の1,859万3,000円については、これは大雨災害対応の分なのかなと思いますが、普通交付税のほうの７億4,046万9,000円の交付税については、これは大雨災害の対応による前倒しなのか、それとも、９月の定期の交付なのか。どちらなのか、ちょっと確認させてください。

○議長（榮 正敏君） 藤田企画財政課審議員。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 企画財政課の藤田でございます。13番中村議員の御質問にお答えいたします。

議案第61号、令和７年度益城町一般会計補正予算書（第３号）のページ数でいきますと９ページになります。歳入の12款１項１目の地方特例交付金1,859万3,000円の増額、それから13款１項１目地方交付税の普通交付税７億4,046万9,000円の増額と、この内容についてでございました。

まず、この交付税につきましては、地方特例交付金と合わせまして、例年７月頃にこの交付額



が確定をいたします。その確定した金額に基づきまして、直近の議会で今回補正予算を行ったものでございます。以上でございます。

補足でございますけれども、大雨災害等につきましては直接関係はございません。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 中村議員。

○13番（中村健二君） 説明のときに確定ということを言われたんで、令和7年度分の全部の確定かなというふうにちょっと勘違いじゃないですけども、皆さんそういうふうに思われて、今回で50億円になるものですから、令和7年度も確定かなと思ったところでしたけれども。7月確定で9月の3日ですかね、今度確定したのは。ということは、また、次の交付税交付が11月だったですかね、次は。11月、4回目か何か、最後の交付が11月だったと思うんですけども、その交付税はまた別に来るといとか、交付されるわけですね。

○議長（榮 正敏君） 今、2回目の質問ですね。

○13番（中村健二君） はい。

○議長（榮 正敏君） 藤田企画財政課審議員。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 企画財政課の藤田でございます。中村議員の御質問にお答えいたします。

この交付税、地方特例交付金につきましては、9月分が確定したということではございません。これは、令和7年度分が7月に確定をしたということによる増額でございます。よろしいでしょうか。

○13番（中村健二君） 普通交付税も全額ということですね。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 全額です。普通交付税については、今回の補正でほぼ確定ということになります。

○13番（中村健二君） 11月も交付されるという、それはないわけですか。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 年度によって異なるわけなんですけれども、国が、例えば補正予算を組んで、その際に普通交付税の増額を行うといった場合については、また再度、増額の補正予算を計上するという形になります。今現時点では、この金額が令和7年度の確定額に基づく増額ということになります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 中村議員。

○13番（中村健二君） 大体交付税の確定というのは、いつも12月議会で確定が出るんですけども。というのは、ここ3回か4回に分けて交付税というのは交付されるようになっているんですが、最後の交付が、たしか毎年11月が最後の交付だったと思ったものですから、7年度分の確定じゃなくて、9月分に交付される分の確定かなと思ったんですが、それが7年度分全部の確定ということですね、これも。分かりました。

○議長（榮 正敏君） よろしいですか。

○13番（中村健二君） はい、よろしいです、了解しました。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、議案第65号「令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）」までの5議案に対する質疑を終わります。

次に、議案第66号「令和6年度益城町一般会計決算認定について」から、議案第72号「令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について」までの7議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） おはようございます。11番宮崎です。

議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算について、2点お伺いをします。

まず、106ページを見ていただきますと、実質収支は、歳入総額235億243万3,000円となっており、歳出が224億2,512万1,000円で、差引き10億7,731万2,000円の黒字といたしますか、それから翌年への繰り越しすべき財源を差し引いたとしても、8億7,684万9,000円の黒字となっております。そこで2点ほど質問をさせていただきます。

まず1点目は、ページ33ページを見ていただきますと、歳入、町債の収入済額は27億8,930万円で、借金の返済であります公債費、これは105ページに書いてございますが、元金、利子を合わせて25億7,165万円となっており、全部が返済されたことにはなりません。差し引きますと2億1,767万円が町の借金として増えて残っていると、こういう状況になると思いますが、令和6年度末の町債の残高について、今、町はどういうふうに認識しているのか、これだけちょっとお尋ねします。1点目です。

2点目。決算の中で、令和6年度決算で行われた流用件数及び流用に使われたトータルの金額、特に1,000万円以上の流用件数、これについて、昨年度までは明確に記述されておったんですが、非常に改善をされたという1行の下に今年は終わっていますので、これについて教えていただきたいと思います。

もう1回繰り返します。問題1番目は、令和6年度決算の末で町債残高は幾らになっているのか。2番目は、6年度流用した件数及びトータルの金額及び1,000万円以上の流用は何件あったのか。以上よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 藤田企画財政課審議員。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 企画財政課の藤田でございます。11番宮崎議員の御質問にお答えいたします。

令和6年度の決算に関しての御質問でございました。まず、第1点目が、令和6年度末の町債残高が幾らになるのかという御質問でございました。こちらにつきましては、金額で申し上げます。507億7,593万円、こちらが令和6年度末の起債の残高となります。

それから、2点目の流用の件数、金額でございます。流用につきましては、件数が353件の、4億2,220万8,140円、こちらが流用の総額となっております。1,000万円以上の金額を限定した形で件数というのは、抽出は今のところしておりません。以上でございます。

○11番（宮崎金次君） 流用の金額は。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 金額は、4億2,220万8,140円です。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 今答弁をいただきました。6年度末の町債残高ですけれども、今答弁によると、507億円ぐらいだと、こういう話でした。7年度の予算書から見ると随分と違うなという感じもしますが、それだけ辛抱してくれたということでもいいのかなと、こういうふうに思います。ただ、この町債残高が表れてこないのが非常に私は不思議なんです。基金は大体当年度ごとに、今までの基金の額とそれから当年度動いたやつで、合わせて年度末の基金というのは大体出てきます。だけど、町の借金である町債残高が全然表れない。これがちょっと何でそう表れないのかなと、これがちょっと不思議でしょうがありません。

例えば、決算の中に町の未償還金が出てこないのはなぜかということで考えますと、やっぱり我々が心配するのは、要は町債で歳入が充当されています。そして公債費で歳出は表されています。歳入から歳出を引いて、残った金が町のプラスマイナスに出てくるんですけれども、その大きな町債、町債をいっぱいやっても最終的にその町債を返すところが出てこないんで、何ぼでも町債が増えれば、何ぼでも歳入から歳出を引けばプラスになってしまうと。そして、それが次の年度には基金になる。非常にありがたいんですけれども、何か忘れちゃいませんかって、こういう感じがするんですよね。

それで2回目のこの質問は、何とかこの町債残高をきちっと議会、町民に知らしめるような方策はないのか。これについて2回目の質問をしたいと思います。

それから、もう1点の流用の件ですが、流用は今年は353件ということでした。昨年度、5年度は大体400件ですから随分少なくはなっていると、こういうふうに思います。いろいろ業務をやっているうちに、本当に必要なやつはあると思うんですね。ですから、流用全てが悪いというあれはありません。業務を進めるうちには必要なやつもあると。ただ、いつも言っているのは、金額が大きい金額、例えば1,000万円以上、これは、やっぱりある程度議会にも教えてもらいたいと、こういうふうに思っています。これは今掌握をされてないということだったんで、委員会のとき教えてください。では、1問目の質問だけよろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 藤田企画財政課審議員。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 企画財政課の藤田でございます。11番宮崎議員の2回目の御質問にお答えいたします。

起債残高を住民の皆さんに知らしめていく、お知らせをしていく、その方法ということでございます。今回の決算書の中には、起債残高というものは載りませんけれども、毎年予算書のほうに、これは前年度末の金額、当該年度の金額、そして当該年度末の金額という形で、それぞれ分

けて記載をするようにしております。決算書には載せてはおりません、予算書に載せております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 3回目になります、終わりです。今答弁されたとおりなんです。だからちょっと心配しているんです。ですから、何とかこれから、監査委員の昨日のお話の中にもありましたように、毎年どんどん公債費が増えてきます、財政は非常に少し厳しくなってくると思います。その公債費が増える原因といいますか、準拠、これが町債残高なんです。それが示されないから、みんな何で公債費が増えていくんだろうと、そう思っちゃうんじゃないですかね。ですから、何らかの形で。非常に公債費残高もお示しようがないかとは思いますが、それがどういうふうに公債費とつながっているかというのは、なかなか難しい話でもあるんですけども、そこところはやっぱりきちっと町民に知らしめて、これから、今までは非常に震災のためにやっぱり町はいろんなところから金をお借りしてやってきたと。だけど、これは返さなきゃいかん部分があるんだと。それと並行的に町の発展を図っていくんだというのを明確にうたっていくのが必要じゃないかと、こういうふうに思います。私の質問は、最後はお願いとして、質問はありません。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

13番中村議員。

○13番（中村健二君） 13番中村です。令和6年度益城町一般会計の決算書の中から2点ほど伺わせてください。

まず、ページ39ページ、2款の総務費1項総務管理費4目企画費の12節委託料の中で、ふるさと納税業務委託料というのがあります。これが6億3,700万円になっておりますが、6年度のふるさと納税額は10億5,700万円。この委託料のほうは6億3,700万円ということになっておりますが、かなり委託料のほうが増えていると思います。前年度は、5年度は、納税額が約10億円に対して、この業務委託料というのは約半分の7億円程度でした。今年度6年度で手数料が上がった理由をちょっと教えていただきたいと思います。これ委託料ほかと書いてあるんで、そのほかの部分が増えたのか、このふるさと納税業務の委託料が増えたのか、その辺をちょっと教えてください。

○議長（榮 正敏君） 藤田企画財政課審議員。

○企画財政課審議員（藤田智久君） 企画財政課の藤田でございます。13番中村議員の御質問にお答えいたします。

議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算書中、39ページでございます。4目の企画費の中の12節委託料、ふるさと納税業務委託料ほかということで、6億3,600万円ほど計上がされているということで、こちらについては、全額がふるさと納税の分なのかというところの御質問と、それから、歳入の寄附金額とのバランスについての御質問だったかと思います。

こちらについては、全額がふるさと納税の寄附金ということではございません。令和6年度の

ふるさと納税に関しましては、歳入がおおむね10億6,000万円ほど歳入として入ってきております。そのうち経費の部分といいますのが、返礼品やそれから送料その他含めまして全部で5億2,700万円ほどかかっておりまして、これは総務省のルールの中で、返礼品が30%、そしてその他の経費も含めて全ての経費で50%という中で収めております。ただ、今回この委託料が実は上がっておりますのは、令和6年度分ではなくて、令和5年度に寄附をされて、その商品の発送が令和6年中になって、その返礼品等が今回この委託料として前年度分が加算されているということから、こちらの金額が大きくなっているという状況でございます。ですので、ふるさと納税としては、寄附金額の返礼品が30%、それから経費も含めて50%という形で、そちらを守るような形で運用しているところでございます。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 中村議員。

○13番（中村健二君） 分かりました。令和5年度分の返礼品のほうが含まれているということですね。かなり令和5年度からすると、こっちのほうが増えているものですから、これですね、何でかなと思って。たら、5年度分が加算されているということで、全体的経費は50%に抑えてあるということですね。それだったら毎年大体変わらんようなことですから。

このふるさと納税そのものがちょっと減ってきていますので、しっかり返礼品なども考慮されて、また増えるように頑張っていたきたいなと思っております。

それから2問って言って1問だけ飛ばしていますが、あと1問。ページは79ページ、8款の土木費になりますけど、この土木費については、かなり繰越しや不用額がありますが、その中で、1点だけちょっとお伺いします。4項都市計画費12目、79ページです。12目の都市再生整備計画事業の14節工事請負費で、交通広場整備工事の繰越し2億3,150万円の繰越しについてですが、これ交通広場というのは今運用しているわけですが、この繰越し工事費については、交通広場の南側の部分ですかね、その部分だと思いますが、この工事はどうなっているのか、今7年度で進捗しているのかどうなっているのか、その辺をちょっとお聞かせください。

○議長（榮 正敏君） 鶴野建設課長。

○建設課長（鶴野雅臣君） 建設課長の鶴野でございます。13番中村議員からの御質問にお答えしたいと思います。

8款土木費4項都市計画費14節の都市再生整備工事の工事費の今の進捗についての御質問だったかと思います。現在繰越しの金額が2億3,152万4,244円になっているかと思います。今回この交通広場の工事につきましては、バスのターミナルについては全て終わっておりまして、今年度の繰越し予算につきましては、その南の広場、そのほかにも都市再生整備計画のほうで中央公園、オープン広場、様々な工事をこの都市再生整備計画のほうで行っております。

今現在では工事のほうは、中央公園の工事は既に発注しておりますけれども、そのほかの交通広場の南側等につきましては、区画整理の換地処分がまだ終わっておりませんので、そちらの換地関係が終わりましたら、工事のほうも、委託等含めて発注のほうを考えております。以上となります。

○議長（榮 正敏君） 中村議員。

○13番（中村健二君） 14節の工事請負費の繰越しの2億3,150万円というのは、これは交通広場の整備工事費となっていたんだけど、ほかの公園とか何とかのも含まれているわけですか、繰越しの金額は。この交通広場のほうは多分南側と思うんですけど、区画整理の関係とか、いろいろもろもろあるらしいんですけど、ちょっと見てみるとまだ全然手つかずのような状態なんですけど、いつから手がつけられるというのも分らんわけでしょう。ちょっとその辺、計画としてはどうなのか、その辺をちょっと教えてください。

○議長（榮 正敏君） 鶴野建設課長。

○建設課長（鶴野雅臣君） 13番中村議員の3回目の質問についてお答えしたいと思います。

今後の見通しについてどうなっているかということだと思いますけれども、先ほど申し上げたとおり、中央公園につきましては、入札が終わって、今年度完了を見込んでおります。そのほかにつきましては、ポケットパークというのが、益城中央線の数か所に公園を造るようになっておりまして、そちらのほうも既に発注は行っております。ただ、区画整理地内のオープンスペース、スーパー・キッドがあった辺りとか、あとは交通広場の南側、あと、都市計画、木山の区画整理地内の公園用地がございますけれども、そちらについてが、まだ県のほうの換地及び計画、造成高等がまだ決まっておきませんので、そちらが分かり次第、町のほうはすぐ取り組んでいきたいと思っております。以上でございます。

○13番（中村健二君） ちょっと見通しが厳しいような感じがしますが、できるだけ早めに完了してほしいと思っております。以上です。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

10番野田議員。

○10番（野田祐士君） 10番野田です。一般会計、特別会計の決算書についてお尋ねします。

まず、不納欠損について、内容について教えていただきたいので、まとまっている部分で、15ページですかね、まず、町税のところ。町民税、固定資産税、軽自動車税で、特に滞納分があるというふうになっておりますけれども、この中身について教えていただきたいと思います。

あと、不納欠損で大きい部分が、すみません、間で21ページで、16の1の4なんですけど、土木使用料の148万3,600円ってあるんですよ、不納欠損で。これはちょっと内容を教えてもらいたいと思います。

それと、不納欠損について、大きい分が国民健康保険が420万6,875円ですかね。それについては内容を教えていただきたいと思います。

あとの部分は、すみません、金額がだいぶ細かくなっていきますので、あとの分はいいです。その今言った部分の不納欠損について教えていただきたいと思います。

それともう1点だけ。101ページ、あまり蒸し返したくはないんですけど、101ページです。101ページの11款1項1目12節の委託料5,941万8,984円、これ、何名かだけ教えてください。すると大体分かると思うんで。以上です。

○議長（榮 正敏君） 山口税務課長。

○税務課長（山口拓郎君） 税務課山口でございます。10番野田議員の御質問にお答えします。

私のほうからは、議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定について及び議案第67号、同じく国民健康保険特別会計決算認定の保険税の不納欠損額について説明をさせていただきます。

まず、ページが15ページになります。町民税の不納欠損の総額ですけれども、一番上でございます472万4,975円が町税の不納欠損総額になります。内訳を見てまいりますけれども、個人町民税の不納欠損額が166万7,727円。内訳は、滞納処分の執行停止後3年経過したもの、こちらが35件、126万5,039円になっております。即時消滅と申しまして、もう資力等がないということで調査の結果すぐ歳入から落とすもの、こちらが9件、36万2,615円になっております。執行停止後3年経過する前に5年の時効が到来したもの、こちらが11件、4万73円でございます。

続いて法人町民税になりますけれども、こちらにつきましては、不納欠損額11万2,500円ちょうどとなっております。内容ですけれども、滞納処分の執行停止後3年経過したもの、こちらが1件、5万円になっております。即時消滅したものが4件、6万2,500円になります。こちらにつきましては、執行停止後3年経過したものはございません。

続きまして、固定資産税になります。こちらは、不納欠損額250万9,848円となっております。中身になりますけれども、滞納処分の執行停止後3年経過したものが19件、40万1,339円。即時消滅したものが46件、150万3,609円。それから、執行停止後3年経過する前に5年の時効が到来したもの、こちらが19件、60万4,900円となっております。

続きまして、軽自動車税になります。不納欠損額は43万4,900円となっております。内訳ですけれども、滞納処分の執行停止後3年経過したものが32件、16万8,600円。即時消滅したものが23件、11万900円。執行停止後3年経過する前に5年の時効が到来したものが26件、15万5,400円となっております。

続きまして、先ほど申し上げました国民健康保険税のほうに参ります。ページで申し上げますと、147ページになります。国民健康保険税の不納欠損額の総額につきましては、一番上でございますけれども、420万6,875円となっております。内訳でございますけれども、滞納処分の執行停止後3年経過したものが56件、274万518円。即時消滅したものが11件、47万8,400円。執行停止後3年経過する前に5年の時効が到来したものが19件、98万7,657円となっております。私のほうからは以上になります。

○議長（榮 正敏君） 齊藤都市計画課長。

○都市計画課長（齊藤計介君） 都市計画課の齊藤でございます。10番野田議員の御質問にお答えいたします。

議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定について、その中でページ数21ページ、16款1項4目土木使用料、この中の2節住宅使用料の不納欠損額148万3,600円の内容について御説明させていただきます。

内容につきましては、町営住宅入居滞納者が平成31年2月に死亡されております。入居から死

亡までの期間22年間になります。平成8年から平成30年までの22年間の中での滞納家賃が148万3,600円になりますが、相続人からの時効の援用申請がなされたことに伴いまして、今回5年以上が経過し消滅時効となるために不納欠損処理を行ったものです。以上になります。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 産業振興課の岩本です。10番野田議員の御質問の議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定書中、歳出101ページ、11款災害復旧費1項1目農業用施設災害復旧費の12節委託料についてお答えいたします。

監督員支援業務委託料5,941万8,984円については、何名分の委託料となるのかという御質問だったと思います。こちらにつきましては、2名分の委託料となっております。以上でございます。

○10番（野田祐士君） 以上です。

○議長（榮 正敏君） よろしいですか。

○10番（野田祐士君） はい。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） すみません、産業振興課の岩本です。

先ほどの10番野田議員の御質問の監督員支援業務委託料について何名分かというのは、2名分というのは、すみません、今年の方でお答えしておりまして、昨年度は3名分でございます。すみません、申し訳ございません、訂正させていただきます。

○議長（榮 正敏君） 野田議員、よろしいですか。

○10番（野田祐士君） なら、一人2,000万円ね、はい。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで議案第66号「令和6年度益城町一般会計決算認定について」から、議案第72号「令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について」までの7議案に対する質疑を終わります。

ここで暫時休憩します。11時30分から再開します。

---

休憩 午前11時20分

再開 午前11時30分

---

○議長（榮 正敏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第73号「益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第76号「益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について」までの4議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。



11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 11番宮崎です。議案第74号、益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、そのほかの議案にも関係するかもしれませんが、2点だけ確認をさせてください。

今回、多分法律の改定に伴って条例改正されると思うんですが、この改定に伴いまして、改定の中身が時間割になっているところがございます。それはそれでいいんですが、本来職員さんが有給休暇という形で、1年間に何日という日にちを大体資格条件として取得できるとこういうふうに思っているんですが、その取得は、有給休暇の日数は変更になるのですか、ならないのですか。これが1点目。

それから、もし今回のこの条例の改正に伴って、いろいろ時間が細かく切られたりいろいろしますと、ほかの職員さんたちに負担がかかる分野も出てくると思うんですよね。そうしますと、さらに職員の定数を上げる必要が出てくるのか出てこないのか、何とかやりくりがつくのかどうか、この2点だけ質問をさせてください。

○議長（榮 正敏君） 荒木総務課長。

○総務課長（荒木 薫君） 総務課長の荒木でございます。11番宮崎議員の御質問にお答えいたします。

議案第74号、益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。まず1点目。この改定に伴って、職員の有給休暇の日数が減少するのかということで、そちらについては、年休に関しては変更はございません。

2点目、他職員への負担が増加すると思うが、定数をまた増やすことになるのかという御質問ですけれども、この点につきましては、この間の条例改正のときに定数をそのまま、増やしたままにしばらくの間ということとさせていただいておりますので、その定数内で賄えるものと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 今答弁いただきました。現在の職員の有給休暇の範囲内で、今回の条例、これがなされるのかという質問でした。それで、今の答弁だと、職員の有給休暇の範囲の中でのやつで、新たに有給休暇が増大するとか、そういう話ではないと、こういう話ですか。ちょっと待ってください。

それから、職員の定数については、特に今回の条例改正によって増やすという考えは今のところはないと、こういうことで理解しました。

では、1問目の答弁について再度説明があるようだったら、よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 荒木総務課長。

○総務課長（荒木 薫君） 宮崎議員の2回目の御質問にお答えいたします。

有給休暇には全く影響はしません。この部分休業につきましては減給対象となりますので、有給休暇とは全く切り離れたものになります。以上でございます。

○11番（宮崎金次君） 分かりました。ありがとうございました。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで、議案第73号「益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第76号「益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について」までの4議案に対する質疑を終わります。

次に、議案第77号「工事請負契約の締結について」から、議案第83号「町道の路線認定について」までの7議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

4 番上村議員。

○4 番（上村幸輝君） 4 番の上村です。議案第79号、工事請負契約の締結について、これに1点。

第2期工事ということなんですけど、工事内容の中で、第1期工事、6月議会で変更、金額が発生したんですけど、この第2期工事についても、例えば、前回1期工事については、岩部用のアンカー、土被り部用のアンカー、これについて変更があったわけなんですけど、今回のこの第2期工事についても、この請負金額の中ではどのようになっているのかなと思ひまして質問させていただきます。

これについては、前回の変更、こういったことで調査をきちんと行ってくれという、そういった内容でもありましたので、その辺がしっかりと確認されているのか、いないのか、その辺をちょっと教えていただきたいと思います。

それと、議案第80号と第81号の工事請負契約の締結について。これは両方とも解体工事についての契約なんですけど、同じようにこの契約の中で、解体の中で、例えば建物を建設する場合に、地中ぐい、耐震強度を高めるために地中ぐいの支持ぐいを施工してあった場合、その場合支持ぐいまで全部撤去するのか、しないのか。それまで今回は含んでいるのか、それとも支持ぐいについてはそのままやって、そのまま残しておくのか。その辺についてもちょっと詳しいことが分かれば教えていただきたいと思います。

○議長（榮 正敏君） 鶴野建設課長。

○建設課長（鶴野雅臣君） 建設課の鶴野でございます。4 番上村議員の御質問にお答えいたします。

議案第79号、工事請負契約の締結について、福原袴野線の落石対策工事の2期工事について、前回の1期工事のほうではアンカーの変更等があったけれども、今回はあるのか。また、調査関係はやっているのかが御質問だったかと思ひますけれども、その件について回答したいと思います。

今回の工事の内容につきましては、前回の1期工事と同じで、ロープ掛工、ロープ張工と落石

対策の防護柵をするような工事で、全く内容的には同じものでございます。前回もちょっとお話ししたんですけれども、まず測量段階では、やはり落石関係があったりとか危険性が伴ったり、竹、流木関係が入っておりますもので、正確なアンカーの位置出しというのがちょっと難しいような状況でございましたので、代表的な箇所の地質の調査をしております。それに基づいて今回も設計のほうを行っております。

ただ、今回工事に入るときは、木を切って施工業者のほうが正確な1.5メートルピッチ上で調査を行いますので、それに伴いまして、的確なアンカーの工事の本数関係が分かってくるかと思っております。以上となります。

○議長（榮 正敏君） 齊藤都市計画課長。

○都市計画課長（齊藤計介君） 都市計画課の齊藤でございます。4番上村議員の御質問にお答えいたします。

議案第80号、旧第二幼稚園の解体工事、それから、議案第81号、町民憩の家解体工事の中で、解体作業の中で既設のくいの撤去を見込んでいるのかということの御質問だったと思いますが、全てのくいを全部撤去するということはとても困難な作業となりますので、現地で地上から、ある一定の深さまでのくいを撤去するような積算になっております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。まず、第80号と第81号については、支持ぐいについては、地上から少しの間は撤去すると。だけれども、地中に完全に埋まっている分についてはそのまま残しておくということですね。

町が町有財産としてずっと使っていくということなら、それで構わないだろうと思うんですよ。ただ、先々において不動産の売却、こういったことを考えていくような場所については、やっぱりしっかりと地中埋設物については撤去しておかないと、後々はその辺がデメリットというか、リスクとなっていくんじゃないかなと、そういうふうに思いました。第80号と第81号については分かりました。

それと、第79号の工事請負契約、治山・地滑り防止工事。これについては、前回の第1期工事と同様で、恐らく、また施工するその調査の中で、岩部用だったり土被り部用、この辺がまた出てくるんであろうということで分かりました。

前回、第1期工事では、2,000万円程度の増額補正になったんですよ。今回、例えば、こういうふうに先々アンカーの種類で増額補正となった場合、当初であれば恐らく入札で競争原理が働いていくと思うんですよ。ですけど、そういった変更、増額、そういった場合は、恐らく競争原理は働かないものですから、そのときに適正価格というか、そういったやつは何か担保されるんですかね、きちんと。その辺をちょっと教えていただきたいなと思います。

○議長（榮 正敏君） 鶴野建設課長。

○建設課長（鶴野雅臣君） 4番上村議員の2回目の御質問についてお答えいたします。

今後変更があったときに、入札の適正な価格のほうで担保されるのかという御質問だったかと

思います。

まず、今回の工事につきまして、増額があった分につきましては、落札率を掛けて、その部分での増額の変更となつてまいりますけれども、例えば、今見てある単価の物価高騰によって、やはり単価がだいぶ現在の設計単価と変わってきた場合につきましては、その辺もちょっと協議をしながら変更のほうをやっていくかと思っております。以上となります。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。質問は以上です。

○議長（榮 正敏君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで議案第77号「工事請負契約の締結について」から、議案第83号「町道の路線認定について」までの質疑を終わります。

お諮りします。

議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、議案第83号「町道の路線認定について」までの23議案については、お手元に配付しております常任委員会付託区分表のとおり、各常任委員会に付託したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（榮 正敏君） 異議なしと認めます。

よって、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から、議案第83号「町道の路線認定について」までの23議案については、お手元に配付しております常任委員会付託区分表のとおり各常任委員会に付託します。

議案の詳細につきましては、各常任委員会において十分審査をしていただきたいと思います。

以上をもちまして、本日の日程を終了しました。

これにて散会します。

---

散会 午前11時50分

9 月 10 日（水曜日）

令和7年第3回益城町議会定例会会議録

1. 令和7年9月8日午前10時00分招集
2. 令和7年9月10日午前10時00分開議
3. 令和7年9月10日午後3時56分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程

日程第1 一般質問

- 7番 吉村建文議員
- 4番 上村幸輝議員
- 3番 西山洋一議員
- 1番 坂井金次郎議員
- 8番 甲斐康之議員

---

7. 出席議員（18名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 吉村建文君	8番 甲斐康之君	9番 中川公則君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
16番 荒牧昭博君	17番 松本昭一君	18番 榮正敏君

---

8. 欠席議員（0名）

---

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 中山貴文

---

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	納美由紀君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	坂井浩章君
総務課長	荒木薫君	総務課審議員	寺本和寛君
危機管理課長	森川博君	企画財政課長	松本浩治君
企画財政課審議員	藤田智久君	税務課長	山口拓郎君

住 民 課 長	田 上 恵 美 君	福 祉 課 長	菊 川 和 幸 君
こども未来課長	吉 住 由 美 君	こども未来課審議員	川 原 さおり 君
健康保険課長	田 上 雅 史 君	産業振興課長	岩 本 武 継 君
都市計画課長	齊 藤 計 介 君	建 設 課 長	鶴 野 雅 臣 君
復興整備課長	吉 本 秀 一 君	下 水 道 課 長	相 良 憲 二 君
水 道 課 長	豊 田 博 文 君	学校教育課長	内 村 康 成 君
生涯学習課長	中 村 康 広 君		

---

開会・開議 午前10時00分

○議長（榮 正敏君） 皆さん、おはようございます。定刻に達しましたので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の日程は一般質問となっております。

なお、本定例会の一般質問通告者は5名ですので、本日一日で行います。

質問の順番を申し上げます。本日は、1番目に吉村建文議員、2番目に上村幸輝議員、3番目に西山洋一議員、4番目に坂井金次郎議員、5番目に甲斐康之議員、以上の順番で進めてまいります。

---

日程第1 一般質問

○議長（榮 正敏君） それでは、日程第1、一般質問を行います。

最初に、吉村建文議員の質問を許します。

7番吉村建文議員。

○7番（吉村建文君） 皆さん、おはようございます。7番公明党の吉村建文でございます。熊本地震より9年5か月が経過いたしました。8月の線状降水帯による大雨で熊本県下に大きな被害が発生し、異常気象による災害の発生に対する対策の重要性を改めて考えさせられることになりました。益城町も死者こそ出ませんでしたが、床上、床下浸水、車の浸水被害、農業被害、河川の流失等、様々な被害を受けました。今後も異常気象による様々な被害が想定されます。住民生活に支障が起きないように対策を万全なものにしなければならぬと思いますし、行政が住民に寄り添って対応しなければならぬと思います。

傍聴者の方々、また、モニターを御覧の皆様、日頃より町政に関心を持ってくださりありがとうございます。今日も町政に関する質問をさせていただきます。

本日は、4点到わって質問をさせていただきます。

1点目、防災・減災対策について、2点目、公共施設における給水スポットの設置について、3点目、福祉行政について、4点目、小1の壁問題について、以上4点到わって質問をさせていただきます。

それでは、質問席に移させていただきます。

初めに、防災・減災対策についてであります。

令和5年7月に発生し、豪雨災害で、秋津川流域で被災した住民に対し、内水氾濫に対する町の対策について、下水道課、建設課の方から説明があったと記憶していますが、その際、排水ポンプの稼働状況等、まだ詳しく分からない部分があったと思いますし、今後の取組も説明できなかったと思いますが、どうなっていたのでしょうか。

また、別の事案として、8月の大雨の前に、馬水南地区の方から住民相談があり、住宅の裏の用水路に水が滞留して、草も生え放題で、6月頃には悪臭と蚊が発生していて、大変困っているとのことでした。また、大雨が降るたびに自家用車が浸水の被害に遭わないかと心配しているとのことでした。

一度区長さんと住民の方々と、役場にも要望書を出されていて、回答ももらっていらっしゃるということでしたが、その後の対応に不満があられるようでした。その件についても、対応は怎么样了のかお知らせください。

次に、今年8月の線状降水帯による大水害に対し、排水ポンプの稼働状況はどうだったのでしょうか。3か所ある排水ポンプの稼働状況と周辺地区の被害状況はどうでしたでしょうか。

新聞報道では、益城町も床上浸水が7世帯、床下浸水が28世帯とありました。多分、内水氾濫によるものと考えられますが、実態はどうなったのでしょうか。

以上、まず2点お聞きいたします。

3番目は、昨年9月定例会に提案していたトイレトラック導入について、その後の進展はあったのでしょうか。

町長の回答では、導入の財源や活動実績、効果など、先行自治体の事例を参考にしながら、調査研究を進めていきたいと思っておりますとのことでした。

今年の9月からは、内閣府は災害時に被災地で使えるトイレカーやキッチンカーなどの車両を事前に登録する災害対応車両登録制度を開始いたしました。民間団体や地方自治体が所有する車両の所在地情報などを平時からデータベース化しておくことで、災害時の迅速な派遣につながることができます。また、一般社団法人助けあいジャパンが進める、みんな元気になるトイレへの参加を目指している自治体も増えています。

私がトイレトラック導入を進めている最大の理由は、来年で熊本の地震発生から10年を迎えるに当たって、全国の皆さんの応援でここまで復興した益城町の感謝の気持ちを、トイレトラックを導入することで今後被災された方々の支援に回せないかということです。

導入するには2,700万円程度の資金が必要になるとと思いますが、先行している自治体も導入資金を得るために、インターネット上で寄附金を募るクラウドファンディングを活用して、多くの賛同者を得て寄附金を集めたという実績があります。ぜひ、益城町の町民の方々にも参加を促していただき、この運動に参加してもらってはいかがでしょうか。町長の見解をお伺いいたします。

○議長（**榮 正敏君**） 西村町長。

○町長（**西村博則君**） 皆さん、おはようございます。令和7年第3回益城町議会定例会も3日目を迎えております。本日早朝、熊本県で記録的短時間大雨情報が発表され、苓北町付近で1時間110ミリを超える猛烈な雨が降っております。益城町におきましても、現在、安永と福富のポ



ンプが作動している状況です。今後、状況をしっかりと注視しながら対応をしてまいりたいと考えております。

さて、本日は一般質問ということで5名の議員の皆様の質問をいただいておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。また、傍聴席には早朝からお越しいただきまして、本当にありがとうございます。心から感謝を申し上げます。

それでは、7番、吉村議員の一つ目の御質問の1点目、令和5年7月豪雨災害により、秋津川北側流域で被災した住民に対し、内水氾濫に対する町の対策につきまして、お答えをします。

秋津川北側における内水氾濫対策につきましては、現在3か所の雨水ポンプ場の整備を行っているところです。このうち福富雨水ポンプ場は令和5年1月に、安永雨水ポンプ場は令和5年3月に運転を開始し、令和5年7月の豪雨時には稼働しており、残る妙見雨水ポンプ場につきましては、令和6年1月に工事を着手し、来年3月の竣工を目標に鋭意整備を進めているところです。

完成した雨水ポンプ場の効果につきましては、令和5年9月の定例会における議員の御質問に対してお答えしましたとおり、ポンプ場が整備される前の平成28年6月の豪雨と比較しますと、床上浸水と床下浸水の被害戸数が約9割減少するなど大きな整備効果があります。

このことから、妙見雨水ポンプ場が完成しますと、同様の効果があるのではないかと考えているところです。

また、本町では、雨水ポンプ場の整備とともに、雨水幹線につきまして、調査点検や職員による降雨時の巡回などを行い、熊本地震の影響で沈下して、流下能力が低下している箇所などにつきましては、優先順位をつけながら整備を行っております。

さらに、本年1月には本町が強く要望しておりました、秋津川と木山川の河川整備計画が河川管理者である県により策定されたところで、このことにより、秋津川と木山川の改修が進むこととなります。

雨水ポンプの排水先である秋津川の改修が進むことで、流下能力が増加すると、雨水ポンプもその分より効果的に排水でき、地域の安全度は洪水に対しても、また、内水に対しても向上しますので、河川管理者である県に対して、早急な工事の実施を求めてまいります。

続きまして、馬水南地区の用水路の水の滞留や大雨時における用水路から溢水などに対する内水対策につきまして、お答えをします。

まず、馬水南地区の抜本的対策につきましては、地域の浸水実績や排水施設の状況等に関する基礎調査を行いますとともに、浸水シミュレーション等を行った上で検討する必要があると考えております。

この検討に当たりましては、しっかりと状況を分析しますとともに、雨水ポンプの整備も念頭に置きながら、必要かつ効果的な対策につきまして、研究をしてまいります。

次に、馬水南地区の排水路の滞留などへの対策につきまして、8月27日に地区の方々とともに現地確認を行ったところです。今後、その対策を検討して内水被害の軽減に取り組んでまいります。

次に、御質問の2点目、令和7年8月の線状降水帯による大水害における排水ポンプの稼働状

況につきまして、お答えをします。

まず、安永雨水ポンプ場の稼働状況は、10日の22時25分に運転を開始し、翌11日の14時59分までの約16時間稼働をしております。福富雨水ポンプ場の稼働状況は、10日の22時44分に運転を開始し、翌11日の15時22分までの約17時間稼働をしております。妙見地区に設置しています仮設ポンプの稼働状況は、10日の22時25分に運転を開始し、翌11日の10時52分までの約12時間稼働をしております。

なお、10日から11日にかけて降り続いた今回の大雨は、1時間最大雨量が82ミリ、3時間最大雨量が観測史上1位となる210.5ミリでした。これは令和5年7月の降雨と比較しますと、令和5年7月の1時間最大降雨量は78ミリと同程度でしたが、3時間最大降雨量は114ミリと、令和5年7月を96.5ミリ上回る大きな雨量でした。

また、今回の豪雨による地区ごとの家屋浸水被害件数は、馬水地区で17戸、広崎地区で8戸、福富地区で5戸、安永地区で5戸、惣領地区で1戸となっており、その被害内訳は、床上浸水が7戸、床下浸水が29戸の合計36戸となっております。

これをポンプが稼働していない平成28年6月豪雨における被害と比較しますと、57戸の浸水被害が発生した令和5年7月の被害と同様に約9割減少するという効果があります。

しかし、昨今の頻発する豪雨状況を踏まえますと、内水被害への対応は大変重要な課題であり、さらなる対策の必要性を認識しているところです。

このため、流下能力が低下しました雨水幹線の整備を優先順位に基づいて鋭意行ってまいります。併せまして、雨水ポンプの運転開始水位を技術的な対応により、低く設定でき、運転開始時間を早めることができれば、より効率的な内水排除が可能となりますので、ポンプメーカーと連携し、取り組んでまいります。

さらには、先ほども申し上げましたとおり、秋津川の改修が進めば、その分、雨水ポンプもより効果的に排水できるようになりますので、県に対して早急な工事の実施を重ねて求めてまいります。

本町では、このような取組を進めますとともに、浸水被害発生状況を注視し、内水被害の軽減に努めますとともに、国が推奨する雨水管理総合計画の見直しにつきましても、必要に応じ検討をしてまいります。

次に、御質問の3点目、トイレトラック導入についてのその後の進展につきまして、お答えをします。

熊本地震における教訓の一つとして、大規模災害時のトイレの問題があることは御承知のとおりです。本町では、熊本地震後、避難所となる小中学校や総合運動公園、地域共生センターなどの公共施設及び各地区の避難広場にマンホールトイレを整備しており、また、災害発生時には、移動式や仮設のトイレを優先調達できるように事業者と災害協定を締結するなど、災害時のトイレ不足の解消に取り組んできたところです。

さて、トイレトラックの導入につきましては、昨年9月の定例会におきまして、議員から提案をいただいております。大規模災害時には被災地へのトイレ提供、また、非常時以外にも、イベント

等での活用により、住民への防災意識の啓発や防災力強化につながることも期待されますことから、県内でも導入を検討している自治体があることは承知しております。

議員御提案のとおり、来年、熊本地震から10年を迎えるに当たり、全国の皆さんからいただいた御支援に対する感謝の気持ちをトイレ支援という形で恩返しすることは有意義なことであると思っております。しかしながら、既に導入、運用している自治体や導入予定の自治体では、高額な車両購入費用の確保に加えまして、定期的なメンテナンス、消毒・清掃など緊急時に衛生的に使用できる状態を保つための維持管理に要するランニングコストや、平常時の効果的な活用方法などの課題があるようです。このような課題を踏まえるとともに、費用対効果も考慮しながらトイレトラックの導入につきまして、引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） 1回目の回答ありがとうございました。

令和5年7月に発生した豪雨災害で、秋津川北側流域にて被災した住民に対し、内水氾濫に対する町の対策について種々説明をしていただきありがとうございました。また、現地立会いもしていただき、感謝いたします。

やはり、地域の方々と現場を実際に見ていただき、住民の皆さんの声を聞いていただき、今後の対策を寄り添って考えていただければと思っております。

次に、今年の8月の線状降水帯による大水害に対して、排水ポンプの稼働状況について詳細な回答がありました。

幸いなことに内水氾濫による車の被害は、他地域と比べると少なかったと言えるのではないのでしょうか。ただ、今般の異常気象による豪雨災害については、これまで以上の対策を講じる必要があると思います。

今回の避難所は、保健福祉センター「はびねす」と地域共生センター「カタル」の2か所が開設されましたが、そこに行くまでのルートも事前に開示する必要があったのではないかと思います。毎回、県道益城菊陽線の惣領地区のスーパーコスモス前では、道路は道が低くなっており、惣領交差点から惣領橋付近で通行止めがされており、周辺地域の住民の皆さんは車の移動に困っていらっしゃるからであります。大雨時の車の移動についても、日頃から家庭で話し合っていたく必要があると思います。また、排水ポンプの稼働について、効果が9割以上あったということでございますし、また、雨水幹線の整備や雨水ポンプの水位設定などを低く設定できないかということも技術的に検討をなされていくことをお願いしたいと思っております。

町長から熊本地震から10年を迎えるに当たり、全国の支援に対する恩返しとして、トイレ支援は有意義であると考えているとの答弁ありがたいと思います。ただ、既に導入、運用、導入予定の自治体での懸念がある点も理解できますが、私はこの問題は熊本地震から10年を迎える益城町の決意表明をするべきではないかと思っております。我が町だけでなく、全国の被災自治体に対してトイレトラックを派遣するというのも、先行自治体の実績を見ながら考えていただきたいと思っております。町長の見解を再び伺いいたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番吉村議員の2回目の御質問にお答えします。

先ほどお話ししましたように、既に導入している自治体とか導入予定の自治体では、高額な車両購入費用の確保とか、定期的なメンテナンス、消毒費用とか、維持管理に非常に要するランニングコストあたりも考えて取り組んでまいりたいということで思っています。

ただ、自治体の支援につきましては、実はうちは給水車を今1台確保しておりますが、こちらについては、今回の大雨では当初、始良市のほうに給水の応援に行きました。そのときに、始良市のほうが導水管が完了したということで、引き返してもらったんですが、急遽、御船町のほうで濁り水が出たということで、実は、そういったことで御船のほうで3日間程度一緒になって給水をやったということで、その前にも、広島あたりでも給水車を派遣ということで、まず、こういったことで給水車あたり、それから給食センターのおにぎりとか、ここあたりも使って支援もやっていきたいということで考えているところです。

いずれにしても、そういったコストあたりも考えながら、しっかりと支援の対応をやっていきたいと思います。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） 次に、公共施設における給水スポットの設置について伺います。

今年も異常なぐらい高温が続いておりますが、公共施設における給水スポットの設置状況はどうなっているのか伺います。また、小・中学校への給水スポットの導入について検討はなされているのでしょうか。

毎朝、惣領交差点で交通安全の旗振りをしていますが、子どもたちは肩に水筒をかけて登校しております。しかし、入っている量は500ミリから1リットルぐらいです。この暑さでは午前中にはなくなっているのではないのでしょうか。給水スポットの冷たい水が飲めば、どれほど午後からの授業にも意欲的に望めるのではないかと思うのですが、給水スポットの設置状況は、小・中学校ではどうなっているのでしょうか伺います。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番吉村議員の二つ目の御質問の1点目、公共施設への給水スポットの設置状況はどうなっているのかにつきましてお答えをします。

現在、本町の公共施設では、総合運動公園内に7か所、保健福祉センター「はびねす」に1か所、一部公園等に7か所の合計15か所に水飲み水栓を設置しております。これらは主に施設利用者等の水分補給を目的としたものであり、議員御質問のマイボトル等に直接水の補給ができる、いわゆる「給水スポット」は設置しておりません。なお、近隣自治体の設置状況につきましては、大津町は総合体育館、図書館に各1台、菊陽町は総合体育館の1階と2階に各1台設置しており、利用者の傾向としましては、大津町では学生の方が多く、菊陽町ではトレーニングジム利用者が主に利用されているとのことでした。

給水スポットは、町民の皆様の熱中症対策や健康増進に資するだけでなく、ペットボトル等のごみ削減につながり、環境負荷を低減する有効な取組の一つであると認識をしております。町

としましては、給水スポットの設置について、町民のニーズ、設置や維持管理に係る費用、設置場所の選定方法等について慎重に研究してまいりたいと思います。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 7番吉村議員の二つ目の御質問の2点目、小・中学校への給水スポットの導入についてお答えします。

近年では猛暑が連日続くこともあり、児童生徒の熱中症対策が必要となりました。1例を挙げますと、炎天下での日傘やネッククーラーの使用を承認するほか、児童生徒が小まめに水分補給を行えるよう給水タイム等を設けるなどの対策を行っている学校もあります。

議員御質問の給水スポットとは、持参した水筒やペットボトル等へ水道水の補給ができる給水設備であります。現在、本町の小中学校におきましては、専用の給水スポットは設置しておりませんが、児童生徒が持参した水筒等への水道水の補給につきましては、校内の水道の蛇口を利用して、随時行っているところでございます。

そのため、町内の学校では、登下校時や授業中における熱中症の予防のため、各児童生徒が家庭から水筒を持参することを勧めております。

こうした現状の対応に加え、議員御指摘のとおり、専用の給水スポットにつきましては、熱中症対策のさらなる充実を図る上で一定の効果が期待できると考えられます。

教育委員会としましては、各学校への給水スポットの設置について、必要台数や予算及びその効果等を踏まえ、研究を進めてまいりたいと思います。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） 給水スポットの設置について回答いただきまして、ありがとうございます。

近隣の自治体、大津町や菊陽町では、総合体育館等に設置をしているとのこと、ただし、この設置費用は大体1台当たり50万円相当かかるということで、予算の面でも厳しいんじゃないかと思いますし、また、小・中学校に給水スポットを設置するとなると、それだけの金額もまたかかるので、設置するのはちょっと難しいんじゃないかというふうに思っております。

ただ、本町においても、まずは総合体育館に1台設置してみてはいかがでしょうか。総合体育館を利用される方々がたくさんいらっしゃいますし、給水スポットを設置することによって、環境の負荷、また、ペットボトル等の使用等も少なくなるのではないかというふうに考えておりますので、検討のほどよろしく願いいたします。

次に、福祉行政について伺います。

増加する単身高齢者に対して、自治体が終活支援に取り組む自治体が増えております。終活情報登録事業についてであります。

65歳以上の高齢者に対して、万一の備えに終活情報を町に登録する制度のことです。病気や事故などで意思表示が困難になった場合に備え、あらかじめ御本人が希望する情報を町に登録することで、医療機関や警察、御本人が指定した御家族などからの照会に対し、御本人に代わり、町から登録情報をお伝えすることができます。

登録できる情報として、1、緊急連絡先、2、通院先、3、リビングウィル（生前の意思表示）の保管場所、4、エンディングノートの保管場所、5、臓器提供の意思、6、献体登録先、7、葬儀・遺品整理などの生前契約など、8、遺言書の保管場所、9、お墓の所在地、10、自由登録事項などがあります。

本町でもエンディングノートが役場窓口にあるのは見かけたことがありますが、その利用率はどうか。家族の形が変容する中、家族に代わって高齢者の人生の終盤を迎えるサービスへの需要が高まっております。

家族の有無にかかわらず、誰もが安心して生きていき、亡くなった後の尊厳が守られる仕組みが必要だと思いますが、町長の見解をお伺いいたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番吉村議員の三つ目の御質問、終活情報登録事業につきまして、お答えをします。

終活情報登録事業は、病気や事故で意思表示が困難になった場合に備え、希望する情報を事前に自治体に登録しておくことで、緊急時や必要時に自治体が本人に代わって、医療機関等に情報を提供する事業です。

体調の急変時や死後に不安を抱える高齢者が増加する中で、関係機関に必要な情報が伝わるよう備えることは、安心した生活の実現につながる取組であると考えております。

このため、現在本町では終活支援としてエンディングノートの作成を推奨しているところです。このエンディングノートは、万一のことがあった場合に備えて、財産、介護、医療、葬儀、お墓など、様々な情報を書き残すことで、残された人が手続きをスムーズに進められるようにしたり、個人の意思を尊重できるようにすることを目的としております。また、大きな社会問題にもなっております所有者不明の土地問題にも対応ができると考えております。

令和元年度に1,400部を作成し、普及、啓発に努めてまいり、さらに昨年度は記載内容の充実を図るため、改定を行っております。

これまで希望する町民の方へ632部配布しております。また、昨年度開催しましたエンディングノートに関する研修会には約100名の町民の皆さんが参加されております。

今後も様々な機会を通して、エンディングノートの普及、啓発に取り組んでまいります。

加えて、町社会福祉協議会では、65歳以上の一人暮らし高齢者を対象としまして「益城つながりバトン事業」を実施しております。令和7年4月現在の数になりますが、町内の65歳以上の一人暮らし高齢者は752名おられます。この事業は、対象者の介護、医療、緊急連絡先等の情報を事前に登録し、災害等などの緊急時に必要に応じて、医療、警察、消防などの関係機関に情報提供を行うものです。

いずれにしても、このような本町の取組をしっかりと進めながら、議員御提案の終活情報登録事業につきましては、先進自治体の取組状況も注視しながら研究をしてまいります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） ありがとうございました。

私も改定されたエンディングノートを見させていただき、個人的にも記入しようと思いました。病気や事故などで意思表示が困難になった場合、終活情報登録事業は、今後ますます高齢化社会にもなり、特に一人暮らしの高齢者にとって、医療機関や警察に対し、情報提供ができるのではないかと考えております。

各種情報が町から登録情報を伝えることができることになりますので、その整備をよろしくお願いいたします。まずはエンディングノートの普及、啓発に取り組んでいただくよう要望いたします。

また、これに関連してですけれども、益城町では、おくやみコーナーを役場内に設置して、非常に好評であるとのこと聞いております。ぜひ、亡くなった場合に、その遺族の方等がスムーズにその終活の手続きが取れるよう、しっかりお願いしたいと考えております。

最後に、小1の壁問題についてお伺いいたします。

共働き世帯が増える中において、朝の居場所確保が課題となっておりますが、本町の取組についてお伺いいたします。

保育所から小学校への進学をきっかけに、働く親が子どもの預け先に困る小1の壁、共働き世帯が増える中、社会の変化に対応した取組が急がれます。

保育所の多くは、午前7時台から子どもを預けられる一方、小学校の登校時間は8時以降が一般的です。対応できない保護者は、子どもを家に残して先に出勤したり、子どもが開く前の校門近くで待つといったケースが生じております。この問題をめぐり、こども家庭庁は、全国の市区町村に対して、朝の居場所に関する実態調査を初めて実施いたしました。そこで各小学校の開所時間はどうなっているのか。小1の壁問題に対して対応している小学校はあるのかについてお伺いいたします。

○議長（榮 正敏君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 7番吉村議員の四つ目の御質問の1点目、小学校の開所時間はどうなっているのかについてお答えします。

町内の小学校の開所時間につきましては、登校後の安全管理の観点から、始業時刻を考慮しまして、始業1時間ほど前の午前7時30分とおおむねしているところでございます。

次に、御質問の2点目、小1の壁に対応している学校はあるのかについてお答えします。

議員もおっしゃったように、小1の壁とは、子どもたちが小学校生活を始めた際、以前の保育所や幼稚園等の保育環境と異なり、保護者が仕事と子育ての両立に困難を感じるようになる状況を指します。特に、共働きの家庭では、保育所からの預かり時間の違いや学童保育の利用状況、学校行事への参加、宿題のサポートなど、様々な要因が重なり、仕事と育児の両立が難しくなるケースが多く見られます。

本町では、そのような事態に備えるために、就学前の取組を行っております。具体的には、夏季休業日期間中に、小学校教員が校区内の幼稚園や保育所を訪問しまして、園児に関する情報交換を行っております。その他、特に配慮を要する子どもたちにつきましては、保護者と幼稚園、

保育所の担当者、小学校教員との情報共有会議を実施し、児童の特性や支援の必要性を事前に把握した上で、個別に話し合う機会を設け、入学後の学校生活ができるだけスムーズにいくような手だてを講じているところでございます。

また、新1年生の児童に対しまして、初めての学校生活に当たり、生活面、学習面の両面において、きめ細やかで丁寧な指導支援ができるよう、いきいき益城っ子等の教育支援員を町独自で雇用し、町内全ての学校に配置しております。

教育委員会としましては、今後とも小1の壁等の問題を含め、就学前から小学校へのスムーズな接続が図れるよう、きめ細やかな指導支援に取り組んでまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 吉村議員。

○7番（吉村建文君） 回答ありがとうございました。

町内の小学校の開所時間は午前7時30分にしているとのことで、現在のところ、小1の壁の問題等はないということが分かりました。また、新1年生に関しては、就学前の取組をしっかり行っていること、安心をいたしました。

今後、共働き世帯が増えることは間違いないと思われませんが、学校・地域が子どもたちの見守りにしっかり取り組んでいきたいと思っております。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（榮 正敏君） 吉村建文議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。

10時55分から再開します。

---

休憩 午前10時43分

再開 午前10時55分

---

○議長（榮 正敏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、上村幸輝議員の質問を許します。

4番上村幸輝委員。

○4番（上村幸輝君） おはようございます。4番の上村でございます。今回、質問の機会を与えていただきまして、誠にありがとうございます。また、傍聴席やモニター傍聴の皆様におかれましては、日頃より町政に関心を持っていただきまして、誠にありがとうございます。心より感謝申し上げます。

まず、8月に発生しました九州豪雨におきましては、益城町の一部をはじめ、周辺自治体や熊本県内、そして、九州管内では非常に大きな被害が発生しました。被害に遭われました方々にお見舞いを申し上げますとともに、犠牲になられました方々に心よりお悔やみを申し上げます。

以前、50年に一度、100年に一度と言われていた豪雨災害が、現在、頻繁に発生している現状があります。河川の氾濫にしましても、堤防の決壊ではなく、越水であり、現行河川の完全なキ



ャパオーバー、これまでの概念というものが崩れつつあります。この現状を考えますと、めったに起こらない特別な災害ではなく、常に起こり得る日常的なリスクとして捉え、個人、地域、社会全体で対策を進めていく必要がある、そのように思います。

さて、本日は二つのことについて質問させていただきます。

一つ目に、熊本地震の折、崩落被災した住宅敷地の復旧には二つのパターンがありました。一つは、復興基金を活用した自力での復旧工事、そしてもう一つは、公が個人に成り代わり復旧工事を行った大規模盛土造成地滑動崩落防止工事、一般的に個人の住宅敷地について、自然災害等での被災の場合、公的な保証が入ることは、国の特例を除いてほぼありません。しかし、現在、本町では、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業、工事終了後の補償工事が発生している現状があるため、そのことについて1点。

二つ目に、去る6月18日に分譲要領が公式発表されましたが、計画によりますと、8月29日までに、質問状の受付と現地見学会を開催するとの予定となっておりましたので、益城北インター産業団地の現在の進捗状況についての2点について伺いしたいと思います。

それでは、質問席のほうに移らせていただきます。

それでは、早速、一つ目の質問の大規模盛土造成地滑動崩落防止事業、工事終了後の補償工事について質問させていただきます。

平成28年熊本地震の発災によって益城町では多くの住宅が被災しました。高低差のある地区、集落も多く存在している町の地形上、その住宅敷地においても、石垣や擁壁の破損など、のり面崩落も多く発生をしました。被災した建物については、被災者生活再建支援制度や災害救助法の適用により、幾ばくかの支援がありましたが、住宅敷地については、50万円を超える金額部分の復旧工事における復興基金から3分の2補助を活用した自力での復旧が基本でした。

しかし、そんな中、国の大規模盛土造成地滑動崩落防止の要件に適合し、地域指定されたところの被災宅地については、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業として、個人に成り代わり、公による宅地復旧工事が行われました。

東日本大震災でも、被災宅地の復旧工事に適用された事業であり、実績のある事業でした。例えば、仙台市では160に及ぶ地区が対象となり、4,500に上る実績があります。当時は工事費の10%の受益者負担である自己負担金が発生しているんですが、この益城町で行われた事業では、個人負担は発生しなかったことから、かなり手厚い支援事業だったと思います。

この事業は数年前、平成29年から令和3年度に終了し、地権者個人へ引渡しをされており、既に各地権者の管理となっています。しかし、本年6月議会で、事故繰越計算書の中に宅地災害復旧事業の項目があったことから、その内容を総括質疑で伺うと、覚書を交わして引渡し、その後、大雨で被災したため、補償工事を行ったものとのことでした。

そこで4点について伺います。

1点目、益城町の宅地数、何件に対して、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の対象となった地区数と宅地件数はいかほどでしょうか。

そして、2点目、復興基金を活用して行われた宅地の自力復旧工事は何件だったのでしょうか。

3点目、工事終了し、引渡し後、補償工事を行った総件数と工事総額、その内容はどのようなものでしょうか。

4点目、覚書書式は大規模盛土造成地滑動崩落防止事業で取り交わされる国の適用している書式でしょうか、それとも町で作成したものでしょうか。

以上4点、1回目の質問といたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の一つ目の御質問の1点目、益城町の宅地数と大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の対象となった地区数と宅地件数につきまして、お答えをします。

まず、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業は、主に阿蘇4火砕流堆積物から成る益城台地が熊本地震により、滑動崩落するという甚大な被害を受けたため、宅地等の復旧とともに、滑動崩落を防止することを目的とする極めて公共性の高い事業です。

熊本地震による被災は広範囲に及び、益城台地全体の滑動崩落を防止する必要がありますことから、現地調査を行いますとともに、専門家による委員会を設置して、滑動崩落メカニズムを解明し、対策について検討をしております。

御質問の宅地数につきましては、合計で1万188の宅地について調査を行っており、このうち大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の対象として対策を行う宅地は、39地区846宅地となっております。

なお、危険宅地、要注意宅地の観点からは、調査した1万188の宅地のうち、3,644の宅地について危険宅地、要注意宅地の判定が行われているところです。

次に、御質問の2点目、復興基金を活用して行われた宅地の自力復旧件数につきまして、お答えをします。

熊本地震による災害からの早期の復興を図るために、熊本県が設置した熊本地震復興基金の事業の一つに被災宅地復旧支援事業がありました。

この支援事業につきましては、議員がおっしゃるとおり、個人負担が発生をしております。この被災宅地復旧支援事業の対象宅地の擁壁復旧につきましては、787件となっております。

次に、御質問の3点目、工事終了し、引渡し後に補償工事を行った総件数と工事総額及びその内容につきまして、お答えをします。

補償工事は令和2年から発生し、現在29件で、工事総額は2,273万1,991円となっております。この工事件数、工事費につきましては、令和5年7月の合意により、擁壁が被災し、災害復旧を行ったものも含まれております。

その内容としましては、構築しました擁壁のひび割れ、工事の際に掘削盛土を行った部分の圧縮による沈下、それに伴う舗装等のひび割れなどです。

次に、御質問の4点目、覚書書式は大規模盛土造成地滑動崩落防止事業で取り交わされている国の適用書式か、もしくは町で作成したものかにつきまして、お答えをします。

覚書の書式につきまして、国において定められた書式は特にはないと認識をしております。このため、本町では、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業により設置する施設が滑動崩落を防止す

るという公共性の極めて高い施設でありますことを念頭に置き、目的、土地利用、施設の保全等を定めた工事施工及び宅地擁壁等施設保全に関する覚書を町の書式として作成し、土地所有者の方々と覚書を取り交わしているところです。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○４番（上村幸輝君） １回目の答弁ありがとうございます。

１点目の宅地件数、何件に対して、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の対象地区の対象件数、これについては、39地区の846宅地ということで、益城町では全体で見れば68の行政区がありますので、かなりの地区に及んでいるんだなということ、また、その中で、この846の宅地において公による宅地復旧事業が実施されたということで分かりました。

また、宅地総数については、調査の一応1万188ということで、今、答弁をいただいたんですが、そもそも総数については数がつかみづらいものかと思います。以前、町が発表しています熊本地震による益城町の住家被害状況によりますと、無被害の棟数を含む町内の住家棟数が1万742戸となっています。中には、宅地の空地も存在があるでしょうから、それ以上の宅地数はあったものかと思います。

２点目の熊本地震復興基金を活用した自力による復旧工事の件数については、787件で、地域指定をされず、自力での復旧を余儀なくされた方もかなりの件数いらっしゃるということは分かりました。

３点目の引渡し後の補償工事については、現在29件が発生し、その工事総額は2,273万1,991円というふうになっているということ。また、その内容については、構築した擁壁のひび割れや地盤沈下、それに伴う舗装等のひび割れが主な内容ということで分かりました。

４点目の覚書については、国のこの事業に対しての覚書というような書式はなく、町で作成した書式であり、国の事業で整備した施設としての目的、土地利用、施設の保全を念頭に作成したということで分かりました。

３点目の中で、補償工事について伺いましたが、通常このような工事を行う場合は、一般的には瑕疵担保責任による補償工事の場合が多いかと思いますが、この事業は公共工事であったため、国土交通省の示す土木工事共通仕様書により、適切な工事が行われ、完了検査においても不備がなかったものと思われます。そうすると、瑕疵担保責任による補償工事とは考えにくい面もあります。

２回目の質問ですが、これまで行った補償工事の件数29件、工事総額については、2,273万1,991円とありましたが、この工事を行う中で、地権者である受益者負担も発生したんでしょうか。

そして、２点目、また、この補償工事件数とは別に、町と施工業者による瑕疵担保責任による工事も行われたのでしょうか。

３点目、この補償工事に係る費用について、財源はどうなっているんでしょうか。国の整備事業であるため、国からの費用補償があるんでしょうか。

そして、４点目の質問の中で、覚書書式は町で作成したものとありました。今回、机上配付を

させていただいておりますが、この覚書ですね、この覚書の中の第7条の協議という項目の中に、天災等の甲乙双方の責めに帰すことがない者により当該施設が被災した場合、またはこの覚書に定めのない事項については、甲乙、誠意を持って協議するものとありますが、これまで、協議というものは行われているのでしょうか。

以上4点、2回目の質問といたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の2回目の御質問の1点目、これまで行った補償工事の件数29件、工事総額については2,273万1,991円とありましたが、この工事を行う中で、地権者である受益者負担金も発生したのかにつきまして、お答えします。

先ほど答弁をいたしましたとおり、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業による施設は、宅地等の復旧とともに益城台地の滑動崩落を防止することを目的とする極めて公共性の高い事業です。このため、引渡し後の補修工事に際して、受益者負担金は求めておりません。

次に、御質問の2点目、この補償工事とは別に、町と施工工事業者間による瑕疵担保責任による工事も行われたのかにつきまして、お答えをします。

瑕疵担保は、竣工段階では確認できなかった何らかの施工等に起因する原因によって発生した不都合を施工者が対応し、公共工事における品質の確保を図るための制度です。本町の公共工事におきましても、これまで瑕疵担保責任による工事が行われており、今回の事業による工事におきましても行われております。

次に、御質問の3点目、この補償工事に係る費用について、財源はどうなっているのか、国の整備事業であるため、国からの費用補償があるのかにつきまして、お答えをします。

本事業で設置しました施設につきましては、維持、修繕や補補償工事に関して国が補助する制度はありません。そのため、これらの工事は、基本的に本町の一般財源で対応することになります。なお、これまで行った工事は、本町へ交付されました熊本地震の復興基金により対応しているところです。

次に、御質問の4点目、覚書の第7条の項目の中で、天災等の甲乙双方の責めに帰すことがない者により、当該施設が被災した場合、またはこの覚書にない、定めのない事項につきましては、甲乙誠意をもって協議するものとするところがあるが、これまで協議は行われているのかにつきまして、お答えをします。

本事業による施設は、先ほども答弁しましたとおり、極めて公共性が高い施設でありますことから、その補修等につきましては、現地で地権者と確認を行い、町が実施しております。議員御質問の覚書第7条の協議は、これとは別に、天災等による被災においては、本事業による施設以外にも地権者の宅地自体が被災していることなども想定されますことから、そのような場合や覚書に定めのない事項については、甲乙が誠意を持って協議するとしているものです。なお、これまでそのような事例はありませんので、第7条に基づく協議は行っておりません。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。

補償工事に係る国からの補助はないため復興基金から充当しているとのことで分かりました。

復興基金については、10年の期限があったかと思いますので、その後、これから先、出てくるものについては、一般財源からの持ち出しになるものかと思われます。いずれにしても、国からの補助はないとのことですので、町の単費により、補償を行っているということですよね。

また、天災等による被災の場合による双方の責任に係る協議については、地権者との協議については行っていない。補償工事について、受益者負担は求めているということですから、100%町の補償で行っているということですので、言わば、公共性が高いというふうに言われておりますが、町の全責任において工事を行っていることかと思えます。

これまで2回の答弁をいただいたことで、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の工事終了後の補償工事について、全体的な状況がつかめたように思います。町としては、町が公共事業により構築した擁壁に対する補償を行っているという考えかと思えますが、敷地の沈下など、因果関係の不明なものまで補償対象としている現状は、言い換えれば、その事業を行った敷地に対して補償を行っているということと何ら変わらないことかと思われます。

3回目の質問に当たっての疑問ですが、先ほどのこの覚書ですね、この中の第6条、施設保全の継承、これに乙が土地の所有権を第三者へ譲渡、または制限物件、その他の権利設定、もしくはこれらの権利を譲渡するときは、乙は譲渡人に、または新たに権利を取得することとなる者に対し、この覚書に基づき、施設の保全を図ることを書面により継承させるものとするとあります。これは地権者が代わっても、補償については、継続をしていくということを意味します。

また、第8条、この有効期限では、本覚書の有効期限は、本施設が存続する期間とあり、耐用年数の明記もないことから、施設が存続さえしていれば、極端な話、100年だろうが200年、もしくは数百年の永年にわたって有効ということになってきます。

1回目の質問で伺った件数ですが、基金を活用して擁壁が行われた自力復旧の件数が787件、これについては、当たり前のことなんですが、何の保証もありません。そして、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業により復旧工事が行われた件数が846、この846件の宅地については、補償が行われ、今後においても行われていく。分かりやすく言えば、地権者の方の敷地の一部として個人の財産に供されている846の宅地について、町民の方みんなで永年にわたって何か不都合があったときは補償していきましょよと、そういうことですよね。これって本当に大丈夫なんですかね。万が一、何らかの自然災害により擁壁が崩れ、家屋被害や人的被害が発生しないとも言い切れません。そのような事態となった際は全ての補償問題へと発展をしかねません。

いずれにしても、このように期限のない、永年にわたる補償を行うことは、町としては大きなリスクを背負っていくこととなり、絶対に避けるべきだと思いますが、町としてどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

3回目の質問といたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の3回目の御質問、期限のない永年にわたる補償を行うこ

とは町として、大きなリスクを背負っていくこととなり、絶対に避けるべきことだと思うが、町としては、どのように考えているのかにつきまして、お答えします。

これまでも答弁しましたとおり、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業による施設は、宅地等の復旧とともに、益城台地の滑動崩落の防止を目的とする極めて公共性の高い公共事業です。公共事業ですので、被災した宅地の全てにおいて実施するのではなく、専門家による委員会を設置して、滑動崩落メカニズムを解明し、対策の必要な箇所だけに事業を実施しております。

このため、先ほどお答えしたとおり、調査は1万188の宅地で行いましたが、そのうち対策を実施する宅地は39地区の846宅地と滑動崩落を防止するための真に必要な箇所としております。

本町では、この846宅地における施設は、滑動崩落を防止するという公共事業により設置しました施設であることから、その補修などは道路などの公共施設と同様に、本町において実施することが適切であると認識をしております。

また、公共施設が自然災害により被災し、そのことにより、家屋の損害などが発生した場合に損害を保証することは制度上ありませんので、本事業による施設も同様の対応を行うこととなります。なお、設置した施設は、併せて私有地である宅地の擁壁としての役割もありますことから、この観点では地権者が自由に改造したり、除却することができることとなります。しかし、その場合は、滑動崩落の防止という事業効果に大きな影響が生じますことから、覚書の第5条におきまして、地権者の方が施設の改造や除却、損壊などを行えないよう取り決めますとともに、日常の管理を行っていただくことにしております。

また、併せて、覚書の第6条におきまして、地権者の方が第三者に土地を譲渡される場合も、覚書にある施設の保全につきまして、書面により承継していただくように規定をしているところです。

このように、宅地の擁壁としての役割もある施設ですが、地権者の方に私権の制限という公共事業に内圧する一定の負担を課すことで、滑動崩落の防止という公共施設としての機能を担保していること、施設が損傷などをした場合はそれに伴い失われる機能を回復させる必要があることから、補修等については、本町が行うべきものと認識をしております。

なお、覚書の有効期限は、本施設が存続する期間としておりますが、将来的に科学的知見の進展により、財政負担などの観点を含めまして、より適切で効果的な、その他の箇所などでの活動崩落を防止できる手法が確立された際は、その手法による対応も考えられます。その場合は、擁壁は存続していても、公共事業としての役割を終えることとなりますので、私権の制限を解除し、全てを地権者の管理として、補修や改築などを地権者自らが行っていただく必要があると考えているところです。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。果たしてこれでよいのか疑問も残りますが、3回目の答弁をいただきましたので、次の質問に移ります。

2問目の益城北インター産業団地について、質問させていただきます。

県央部に位置し、政令指定都市である熊本市に隣接するという立地特性や、空の玄関口である

阿蘇くまもと空港、そして、陸の玄関口である九州自動車道益城熊本空港インターチェンジ等の交通拠点を有するという点を最大のアピールポイントとして、益城町の幹線復興に向けての重要事項として位置づけされた益城北インター産業団地開発が進められております。

6月18日に公式発表された産業団地の分譲要領によりますと、三つの区画分譲となり、分譲価格は、区画1が約20億1,700万円、区画2が約6億円、区画3が約6億5,000万円と、町の単独事業としては、かなり大きな事業となっています。

この事業については、10月1日より購入申込みに係る受付が始まり、審査を経て、年明けの令和8年1月に立地内定企業が決定される予定の計画となっております。その後、立地内定企業との協議や造成完了後の様々な事務手続を経て、最終的には2027年、令和9年12月に予定として、立地企業への土地の引渡し計画というふうになっています。

世界的半導体企業TSMCの効果により、周辺自治体においても非常に多くの産業団地が開発中であり、スピード感等についても、その動向がとても気になっているところです。

そこで1点伺います。以前伺った際、産業団地について、多くの問合せを受けているというふうなことでした。分譲要領によりますと、8月29日までに企業からの質問書の受付や現地見学会を開催するという計画でしたが、その状況はどうであったでしょうか。進捗状況を伺います。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の二つ目の御質問、企業からの質問書の受付や、現地見学会の状況と進捗状況につきまして、お答えをします。

益城インター北産業団地につきましては、本年6月17日に議員の皆様や報道機関に対しまして、分譲単価を含めた分譲要領の概要をお知らせし、翌18日に町ホームページなどに分譲単価、分譲日程など、分譲に係る詳細な情報を公表しており、製造業や物流業など多くの企業に関心をいただいている状況です。

この分譲要領には、議員御質問のとおり、質問書の受付期間に加え、現地見学会やオンライン説明会の開催要領を記載しております。

まず、企業からの質問書の提出状況でございますが、質問書の受付期間を10月31日までとしておりますので、途中段階の状況でございますが、土地取得後における権利処分の制限期間（参考10年間としておりますが）に関することや、地歴調査及び地中障害物の有無に関することなどの質問をいただいております。随時、町ホームページに回答及び追加の資料を掲載しているところです。

また、ボーリング柱状図に関する質問もあり、柱状図の公表とともに、本定例会に提案しております地盤改良工事を実施する旨、回答をしております。

次に、8月29日を期限としました現地見学会の開催状況でございますが、参加申込みがなく、開催には至っておりません。これは現地が県道熊本益城大津線、いわゆる第2空港線の沿線にあり、加えて、益城熊本空港インターチェンジに近接しているため、企業自ら確認が可能なことに加え、現状が農地のままであることもその一因ではないかと考えております。

なお、説明会につきましては、企業の要望に沿う形でのオンラインによる説明会に加え、対面による説明会も実施しております。

このような状況に加え、町ホームページにおける産業団地関連のホームページへのアクセス数は依然として高い水準にありますことから、複数企業から購入申込みがあるのではないかと考えております。

いずれにしても、益城インター北産業団地は、町の創造的復興のシンボルとなる事業ですので、地盤改良工事や造成工事などの適正管理に努めますとともに、進出が予想される企業はもとより、銀行や不動産開発業者などへ幅広く情報を提供しつつ、私自らが先頭に立ち、あらゆる機会を捉え、トップセールスに取り組んでまいり所存でございます。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 内容が分かりました。

質問書の受付については、そうですね、7月1日から10月31日までとなっていましたね。町の単独事業ということもあり、私も非常に期待するものですから、ホームページ等を確認したりしているわけです。

ディベロッパーからの質問が数件記載されていましたが、一つのディベロッパーが幾つの企業を抱えているのか、どれほどの企業が興味を示しているのか分かりにくいということもあって、質問をさせていただきました。

また、現地見学会の状況につきましては、申込みはなかったとのことですが、要因としては、現地が第2空港線沿線付近であり、益城熊本空港インターチェンジ近隣に位置しているということで、見るに及ばずということなのかなと思います。いずれにしても、町ホームページにおける産業団地関連のページのアクセス数が高い水準を維持していて、複数企業からの購入申込みが見込まれるということで、内容は分かりました。

これからおおむね2年間をかけて購入申込み、選考委員会による審査、立地内定企業の決定、協議や事務手続へと進んでいくわけですが、立地企業が決定し、進出するとなれば、用地取得奨励金、設備投資奨励金、雇用促進奨励金など、町による補助制度をはじめ、県の補助制度など、立地企業としては、メリットとなる補助制度を受けることもできます。

また、町としては、産業団地として初めての単独事業でもあります。3区画の分譲価格を合わせれば約33億円弱になりますが、実際それに町が投入した費用については、恐らく、それ以上の金額になっているのかなと、そういうふうに思います。それだけ巨額の費用を単費で投じるわけです。ですので、立地企業の決定に当たっては、町の地域課題である雇用、特に地元雇用、地元でのしっかりした雇用が増えれば、子どもたちも仕事を求めて地元益城町を離れなくてよいといった、そういう選択肢も増えますし、ひいては、住民サービスの向上等の財源となる税収の増加、そして、地域経済の活性化にもつながっていくものと思います。そういった地域課題の解決に少しでもつながるものであってほしいと思いますし、そうあるべきだと思います。町の考えはどうでしょうか。

2回目の質問といたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の二つ目の御質問の2回目、立地企業の決定に当たっては



地元雇用の増大や地域の活性化、地域課題の解決につながる企業であるべきと思うが、町の考えはいかにかにかつきまして、お答えします。

まず、益城インター北産業団地の予約分譲申込みに係る提出書類の受付期間は本年10月1日から11月28日までとしております。この受付期間終了後、立地内定企業の選定を行う選定委員会を開催し、今年度内に決定をしたいと考えております。

立地内定企業の選定に当たりましては、用地取得奨励金や設備投資奨励金に加え、雇用促進奨励金も交付対象となりますので、地元雇用の増大、定着につながる企業に期待しており、半導体関連企業をはじめとする製造業や流通関係など、本町の企業誘致戦略にマッチするような企業に立地していただきたいと考えております。

いずれにしても、大規模な町予算を投入する創造的復興のシンボルとも言える事業ですので、多くの企業の皆様に関心を持っていただき、予約分譲申込みにつながるよう、鋭意営業活動を展開してまいります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。

2021年10月に、発端としては、世界的半導体企業のTSMCが本町隣の菊陽町に新工場の建設を発表してから、現在約4年が経過しています。この間、多くの関連企業の進出もあり、まるで別次元の経済効果、工場等の話題で騒がれております。

周辺の市町村ではこの効果を最大限に逃さず、つかみ取るための企業誘致や産業団地の計画や造成が行われており、今後ますますこの動きというものは激化していくものと思われます。それだけに、町民の方々の関心も高く、期待値というものも非常に高いものがあります。ぜひ、先ほど申しましたような地域課題の解決につながりますようなものでありますよう期待しております。よろしくお願いいたします。

以上で、私の一般質問を終わります。答弁ありがとうございました。

○議長（榮 正敏君） 上村幸輝議員の質問が終わりました。

午前中はこれで終わります。

午後は1時30分から会議を開きます。

---

休憩 午前11時39分

再開 午後1時30分

---

○議長（榮 正敏君） 午前中に引き続き会議を開きます。

次に、西山洋一議員の質問を許します。

3番西山洋一議員。

○3番（西山洋一君） 皆さん、こんにちは。3番西山でございます。今回も一般質問の機会を与えていただきありがとうございます。そして、まだ非常に長い夏が続いております。まだまだ暑い日も続きますし、体調には十分気をつけて皆さんもいただきたいと思いますし、そしてまた、

台風こそ今年はあまり今のところ被害ありませんでしたけれども、まだまだ大気の不安定な状態が続き、どこでどのような災害が起きるか分からないような気象状況にもなっております。今までに経験がないからといって、甘く見ることなく、いつ何が起きるか分からないというような備えを私たち自身でも考えておかねばならないというふうな時代になってきたのではないかと思います。

そしてまた、傍聴席にはたくさんの皆さんが傍聴に来ていただきありがとうございます。そしてまた、モニター前で視聴されている方にも、いつも議会に関心を持っていただいております。

それでは、今回私は3点、質問させていただきます。

まずは、県営野球場の誘致関係について、今県がスポーツ施設のあり方検討会の中で、今後どうするかという方向性が見えてきましたので、それを受けての対応をお伺いします。

2点目は、広安地区における新しいグラウンド構想が練られておりますので、その状況について、お伺いをいたします。

3点目は、惣領の県道高森線惣領交差点から益城中学校に向かう惣領橋の道路がまだ工事、拡張途中でございますので、進捗状況について、この3点をお伺いいたします。

それでは、質問席のほうに移らせていただきます。

それでは、まず1番目の質問に移らせていただきます。

県営野球場の誘致を益城町にも、何とか益城町でも検討できないかということで、県営野球場用地につきましては、昨年の9月の定例会においても質問しております。その時点では、県が実施するスポーツ施設の整備に関する方向性を議論する有識者会議におきまして、球場の移転、改修等をどうするかという検討がまだなされている段階でございました。いずれこの藤崎台県営野球場は老朽化と、そして立地条件の悪さといえますか、そのような状況から移転、新設という方向性になるであろうということは考えておりましたけれども、このところ正式に移転、再整備という方向性が見えてきました。

町としても、本町へ移転するとなれば、当然、地域の活性化にもつながるしという期待もあります。様々な面において、益城町が誘致するとなりますと、課題もあろうかと思いますが、慎重に見極める必要があると6年9月の定例会では答弁をいただきました。

県が設置しました有識者会議において、藤崎台県営野球場は移転再整備が最適であるというふうな結論づけをした提言書が木村知事のほうに提出をされました。これを受けて、県としてもできるだけ早いうちに方向性を示していきたいというふうに述べておられます。

ここに来まして、最も早急に移転先を選定する中で、2日か、3日前のテレビ報道でもございましたけれども、菊陽町の町長が木村知事と同席をされまして、県営野球場を原水駅もしくは運動公園周辺への誘致を進めるというふうな、意向を表明されております。

県営野球場の運営におきましても、菊陽町は企業版ふるさと納税を活用して財政的な支援も考えているというようなことをお伺いしておりますけれども、県営野球場は、高校生をはじめとして、県民が一度できたならば40年、50年と長期間、使用するものであります。将来的に、県民そ

れぞれが、後にこの場所に造ってよかったなど、球場がここでよかったと思われるような場所に、ぜひ県としても、検討の中で造っていただきたいというふうに思うものであります。

これから、野球場の施設の規模であるとか、場所をどこにするという検討は本格化されていくものとは思いますが、現在、野球場誘致に意欲的な市町村が、当然、第一候補にもなってくるのではないかというふうに思います。今聞いているところでは菊陽町しか、以前は合志市、八代市、幾つか候補が挙がってございましたけれども、最近は菊陽町しか聞こえてきておりません。そのような中で、本町も様々な用地確保等については、課題はあるかと思いますが、これは十分私も承知をしております。このような中で、益城町も移転候補地、先ほど言いました、将来ここに造ってよかったなという意味合いで、移転候補地としての表明ができないものかということを町長にお伺いします。

まず、1点目の質問です。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の一つ目の御質問、県営野球場誘致の移転候補地としての表明につきまして、お答えをします。

老朽化が進む熊本県有のスポーツ施設の整備に関する方向性を議論する有識者会議から9月1日に熊本県知事に対し、提言書が提出されております。その中で、議員御質問の藤崎台県営野球場につきましては、移転再整備が最も適当だとされております。その上で、移転先は駅に近い場所やまちなかといった交通の便が良い場所が望ましい、県内に野球場が少ない事情も踏まえ、現在の野球場は残すことが望ましいなどといった附帯意見がつけられています。

現在、硬式野球場につきましては、藤崎台球場、県営八代野球場、山鹿市民球場の3球場です。私自身4月に藤崎台球場で開催されました火の国サラムンダーズの試合の観戦に行きましたが、駐車場の数は少なく、観客席、トイレの老朽化が進んでいるように感じたところです。また、毎年岡山県で50歳以上を対象とした全日本シニア軟式野球大会が開催されており、益城町のチームも何度か出場し、私自身も選手として参加したことがあります。多くの自治体に、5,000人、6,000人収容規模の野球場があり、連携して大会を運営されております。宿泊される選手の夜の会食や観光もにぎわっており、波及効果もあるようで、野球場の必要性を感じていたところです。

さて、その移転候補地につきましては、菊陽町が誘致を表明しているところですが、本町も空港やインターチェンジがあり、立地的には申し分ないと思っております。しかしながら、昨年の9月定例会での議員御質問に対する答弁の繰り返しになりますが、県営野球場の本町の移転につきましては、スポーツ振興や関係人口の増加等、地域の活性化につながるの期待がある一方で、球場までのアクセス道路や地域交通の渋滞など、町民の生活に関わる様々な面での課題が生じることが推測をされます。また、球場によってもたらされる経済波及効果などにつきましても、慎重に見極める必要があります。さらに、球場の建設場所次第では、都市計画法や農地法などの土地に対する開発制限への対応や周辺環境への配慮も必要となります。

このように、野球場誘致につきましては、その効果だけではなく、想定される課題も見極める必要があります。町としましては、熊本県及び周辺自治体の動向を注視しながら、移転候補地と

しての表明をするかにつきましては、慎重な検討が必要と考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 1回目の答弁ありがとうございました。

町長も、非常に野球場建設には前向きなお考えだと思いますが、なかなかハードルが幾つもあるというようなことで、難しいというようなことだと思います。

球場用地につきましては、先ほど答弁にもありましたように、本町は立地的には申し分ないと私も思っております。ただ、地域活性化にもつながると。特に高校生、中学生の野球熱あたりも考えれば、そしてまた、その御家族とか、周辺の方々は元気づくのではなかろうかと思います。

ただ、大きな課題は、用地確保においては、法的な制限があつて、その規制をクリアすることが非常にできるかどうか課題が大きいということ、そしてまた、住民への影響等も考慮すると、慎重に検討せざるを得ないということでございました。

そういうことでありましたけれども、本町としては、ここと言えるような、ここが候補地ですよと言えるような場所はないというのは十分私も理解しております。ただ、県は先ほど言いましたように意欲ある市町村や、熊本市の周辺、特に本町は県のほぼ中央に位置するという立地条件、そして二つのインターチェンジを有しております。そしてまた、交通アクセスの問題もありましたけれども、今現在、県道4車線化、そして東西線、南北線、第2南北線の街路事業も順調に進んでいるところでございます。このような状況からすると、ほかの市町村と比べると、立地条件としては、一番申し分ないのではないかというふうに私は考えております。

また、もう一つの課題は、誘致するとなりますと、建設するのは、県主体になると思いますが、その後の運営であつたり、維持管理、財政負担の問題等も恐らく発生してくるというふうに思いますので、簡単に移転候補地として益城町は考えていますよということを表明できないというのも難しいかというふうにも思います。ただ、県が今要望している市町村を中心に、建設場所を検討するとしても、やはりいろいろな課題から、いや益城町も一つ候補地として考えてもいいかなというような思いが出てきて、その検討されていく中で、益城町も一つの候補地として考えられるようなことを県から相談されたり、もしくは打診等があつた場合には前向きに町として検討できるのかどうか、いま一度町長にお伺いします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の一つ目の質問の2回目、県営野球場の移転候補地として、県から益城町に相談、打診があつた場合、どのように対応されるのかにつきまして、お答えをします。

私自身の個人的な思いとしましては、高校生のとき、西山議員、そして、松本議員と一緒に野球をやっていましたが、そのときの一番の思い出は、藤崎台球場での夏の予選で負けたときの瞬間です。むせ返るような熱気、応援の風景、芝の匂い、チームメイトの必死な顔、悔し涙、夏の予選があるたびに思い出します。そのときの悔しい思いが自分を成長させてくれたと感じております。私の野球への情熱や夢の原点が藤崎台球場であり、甲子園球場です。また、私は、アメリカの野球映画「フィールド・オブ・ドリームス」の大ファンです。これは、アイオワのトウモロ

コシ畑で聞こえた不思議な声を聞き、トウモロコシ畑を切り開き、野球場を造った男性の物語です。実際その場所の隣に木材や板を使ったバックスクリーンやフェンスを設置した映画と同じような雰囲気メジャーリーグの野球場がトウモロコシ畑の中に建設され、公式戦も開催をされています。大リーグの選手たちは映画と同じように、センター後方のトウモロコシ畑から入場し、少年のようなきらきらした表情で入場していました。私にはずっとこのような、子どもだけではなく、大人にも夢を与えるような球場を造りたいとの思いがずっとありました。

しかし、藤崎台県営野球場の本町への移転は、私の思いや本町の意向だけで進むものではなく、熊本県の意向と主体的な取組が不可欠と考えているところです。特に新球場でプロ野球、社会人野球の公式戦が開催される場合や、高校野球の熊本県予選が開催される場合のアクセスや定時性なども非常に重要な課題と思っております。また、収容人員等、球場の規模も検討する必要があります。

その上で、仮に藤崎台県営野球場の移転候補地について熊本県から本町に相談や打診があった場合は、町民生活への影響や町の波及効果をしっかりと見極めながら様々な課題をどう解決していくのか、実現に向けて、熊本県とともに検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 2回目の答弁、ありがとうございました。

非常に町長も、心の中から自分の思いを答弁するのは難しい内容かとは思いますが、今答弁されたとおり、本町に誘致するには何回も言いますように、いろんな課題もあるということでございますので、先ほど私が言いました県からの相談とか打診等があった場合には、ぜひとも前向きに、そして、スピーディーに対応していただくということをお願いしたいというふうに思います。

個人的な考えや思いばかりで、要望ではありますけれども、できる限りの対応をお願いしまして、次の質問に移らせていただきます。

2点目の質問は、広安地区におきます新たなグラウンドの構想について質問いたします。

広安地区の新たなグラウンドの検討状況につきましては、さきの定例会においても質問をいたしました。現在、体育施設の整備計画の作成に取り組んでいるという答弁でございました。そしてまた、準備が出来次第、このグラウンドの構想は示していくということでございました。

さきの質問からも半年が経過しておりますけれども、現段階においてこの新しいグラウンドの候補地、もしくは施設の概要案がどの程度検討されているのか答えられる範囲で示していただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の二つ目の御質問、広安地区における新たなグラウンドの構想につきまして、お答えをします。

本町には五つの校区全てにグラウンドがあり、地域住民が多目的に利用できる機能を有しています。また、それぞれに特化した機能を有しており、益城町町民グラウンドは、夜間照明設備に加え、天然芝舗装であり、軟式野球2面、ソフトボール4面での使用が可能となっております。

飯野町民グラウンドは、学童野球及びサッカーに特化をしております。福田町民グラウンドは、町内で唯一硬式野球を行うことができ、東海大学硬式野球部にも御利用をいただいております。津森町民グラウンドには、夜間照明設備があり、特にサッカーで御利用をいただいております。ただし、広安町民第1グラウンドにつきましては、地域住民のグラウンドゴルフの利用にとどまっています。

そのような中、新たに広安地区に整備を予定しておりますグラウンドにどのような機能を持たせるか丁寧に検討する必要があると考えております。近年、スポーツに対するニーズが変化していると感じており、これまでになかったような施設を整備する自治体も出てきております。町民のニーズを的確に捉え、そのニーズを実現する環境を整備するため、現在の広安町民第1グラウンド及び旧益城中央小学校グラウンドの今後の利活用や、木山仮設団地跡地に整備を予定しています公園の機能と併せて検討していくことも必要と考えているところです。

そのようなことにより、当初想定していましたよりも時間がかかっており、まだ具体的に候補地や施設概要を示せる状況にありませんが、いずれにしても、町民の皆様喜んでいただける、わくわくするグラウンドにしたいと検討を進めているところでございますので、御理解のほどよろしくお願いします。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 1回目答弁ありがとうございました。まだグラウンドの構想については、今検討中と。ほかの町民グラウンド、飯野グラウンド、福田グラウンド、津森グラウンドのそれぞれの役割といいますか、機能についての説明もありました。また、今度新しく構想を抱いている広安のグラウンドについては、様々なニーズに対応できる機能を想定されているということで、他市町村もありふれたグラウンドじゃなくて、何かに特化したようなグラウンドは、最近町長が言われたとおりできております。せっかく造るのであれば、将来的にも、ああいいグラウンドだなと言われるようなグラウンドを考えていただいて、そして、小さいお子様からお年寄りまで、みんなが気軽に使えるようなグラウンドを考えていただきたいというふうにも思います。

整備計画の作成はまたいろんなところを視察したり、全国の例を見たりして、大変かと思えますけれども、できる限り早期に示していただくことをお願いしまして、次の質問に移らせていただきます。

3点目の質問です。通学路の工事進捗についてお伺いをいたします。

県道熊本高森線の4車線化が順調に進んでおるところでございますが、県道益城菊陽線との惣領交差点から秋津川惣領橋までの通学路となっております道路拡張工事の進捗はどのようになっているのでしょうか。これは以前説明を受けたときには、もう既に完成しておくべき時期ではないかなというふうに私は思って、まだ今の状況を見て、今回質問をさせていただきました。

ある程度舗装、それから歩道が整備されておりますけれども、部分的に全く手つかずの状況の部分もございますので、これも県の事業ではございますけれども、完成見込み等が何か情報があるのであれば、どうなっているのかお聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の三つ目の御質問の県道益城菊陽線の県道熊本高森線の惣領交差点から秋津川惣領橋までの工事進捗と完成見込みにつきまして、お答えをします。

県道益城菊陽線は、第6次益城町総合計画におきまして、都市幹線道路に位置づけられますとともに、益城中学校などの通学路でもありますことから、幹線道路としての機能確保と歩行者の安全確保の両立が求められる大変重要な路線であると認識をしております。このため、益城町通学路交通安全推進会議による合同点検を行い、益城町通学路安全プログラムにおきまして、対策が必要な箇所位置づけしており、歩道の拡幅について、道路管理者である熊本県に要望をしてみました。県におかれましては、平成26年度に県道益城菊陽線の惣領地区の歩道整備に着手され、惣領橋から南側約130メートル区間の完了のめどが立った平成30年度からは、惣領橋から県道熊本高森線との間の歩道拡幅に着手をしていただいているところです。

この事業の安全対策として、自動車歩行者道を道路の両側にそれぞれ幅員3.5メートルに拡幅し、車道とは縁石で分離した構造で整備されますので、中学生をはじめとする歩行者や自転車の安全性が確保されると認識をしております。

現在は延長ベースでおおむね16%の進捗率とのことで、拡幅する部分の用地買収を迅速に進めるとともに、用地取得が完了した区間から順次工事を発注し、早期の工事完成を目指すとのことです。

惣領交差点からローソン付近までの約160メートル区間は県道熊本高森線4車線化事業として整備され、ローソン付近から惣領橋までの約240メートル区間は、通学路緊急対策事業で実施をされております。今年度は惣領交差点から南へ約120メートル区間について工事を行い、ローソンから南へ約180メートル区間につきましては、用地取得が完了しました区間の歩道の工事を行うとのことです。また、自転車、歩行者道の工事に先立ち、舗装劣化が著しい車道部の舗装補修工事を行うと伺っているところです。

本町としましても、引き続き県と緊密に連携し、できる限りの協力を行うことで、事業の早期完了と児童生徒等の歩行者の安全確保に努めてまいります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 答弁ありがとうございました。これはもう町主体の事業ではなくて、県の事業ですので、なかなかはっきりとした状況はつかめてないとは思いますが、今の答弁の話でいくと、まだ用地交渉がまだ進んでいない部分があるということで、なかなか工事に着手できないという部分が多いのかなというふうに思います。

ただ4車線化の部分から160メートル、そして、今度ローソンから南側の240メートルは、それぞれ県本体、それから上益城振興局の別々の事業でもあるというところで、これも今、答弁を聞くまでは私は一体的にやっているのかなと思っておりましたけれども、そのような事情もあるということで、非常にまだまだ時間を要するのかなという印象を受けました。

ただ、この道路は答弁にもありましたように、小中学生のまず朝夕の通学路、これはちょうど車の交通量も非常に多いところでございますし、お年寄りがやっぱ渡るといっても結構おられますし、非常に危険をはらんでいる場所でもあります。今大きな事故がないのが幸いではござい

すが、小中学生の通学路の安全確保の観点から、そしてまた、県道4車線化がもう来年3月には全て開通するという状況の中で、横を見るとまだ何やこの道はというようなのが残っていないように、できる限りやっていただけないものかなというふうに思っております。

先ほども言いましたように、県の事業でもございますので、町長が言われたように、町からも早期の完成に向けた要望を続けていただいて、一刻も早く完成に向けた対応をお願いしたいというふうに思います。

お願いばかりになりましたけれども、以上で、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（榮 正敏君） 西山洋一議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。

2時10分から再開します。

---

休憩 午後2時02分

再開 午後2時10分

---

○議長（榮 正敏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、坂井金次郎議員の質問を許します。

1番坂井金次郎議員。

○1番（坂井金次郎君） こんにちは。議員番号1番坂井でございます。今回の私の質問は、一つ目が、ごみ処理施設建設について、二つ目が、益城町子ども計画について、三つ目が、図書館についてでございます。早速ですが、質問席に移らせていただきます。

それでは、一つ目の質問に移らせていただきます。

一つ目の質問は、ごみ処理施設建設についてです。上益城5町のごみ処理施設建設については、同僚議員からの様々な一般質問がなされていますので、御存じの方もいらっしゃると思います。

去る6月25日、御船町の産廃施設を考える会からの参加要請を受け、御船町上野での勉強会に行ってきました。その場で「ごみが出ないならともかく、産廃処分場は必要な設備ではないのですか」と発言したのですが、1人の方が「処分場（話の流れから産廃処理施設のことかと思いますが）、処分場が必要なことは分かる。許せないのは、同意なく進めたことだ」と発言されました。県のほうで環境アセスメントが進められていることは知っておりますが、益城町は広域連合の一員で、産廃処理建設により大きな利益を受ける立場であり、事業の進め方には大きな責任があると考えられます。町に対する質問ですので、町が意思決定の根拠とした町の資料で結構です。

一つ目の質問の1点目は、産業廃棄物処理施設建設による町の財政的な利益はいかほどになるのでしょうかです。どのような御回答があるにしろ、町が大きな財政的利益を得ることは間違いないでしょう。大きな利益を得る場合には、道義的責任も含めて大きな責任が発生するのではないかと思います。

2点目の質問は、大きな利益を受ける益城町にはごみ処理施設建設の進め方と、建設後の環境



についての道義的責任があると思いますかです。

環境アセスメントの結果が建設に問題ないということと、付近の住民の方が環境アセスメントの結果を考え、建設に伴う環境負荷を受け入れることは別のことです。私が今まで聞いた範囲では、一般廃棄物の処理場建設は受け入れたが、産業廃棄物処理施設建設には同意していないとのものです。どれほどまでの環境負荷を受け入れて土地を売るか、同意書に署名するかは、個人の自由な意思決定の範疇です。産業廃棄物処理施設建設への変更は違法ではないようですが、法律は規範の一部であり、慣習、道徳まで含む広い規範まで考えれば、疑念を持たざるを得ません。

3点目の質問は、広域連合へ企業による産業廃棄物処理施設建設を進める前に、地元住民の承諾を得るべきとの提案などを町から行ったことはあるのでしょうかです。

次に、益城町は焼却施設ができるまでの間は、ごみ焼却を熊本市へ委託しています。4点目の質問は、熊本市へのごみ焼却委託をそのまま続けられないのでしょうか。続けられない理由（ごみの量的制限、処理費用が高い、その他のデメリット）は何でしょうか。以上です。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の一つ目の御質問の1点目、産業廃棄物処理施設建設による町の財政的な利益はいかほどになるのかにつきまして、お答えをします。

上益城5町では、住民生活に必要不可欠な一般廃棄物処理施設の老朽化により、施設の建て直しが急務となっておりました。そのような中、県内で一般廃棄物と産業廃棄物を併せて処理する施設の整備を検討していた事業者から県に対して提案があり、県から5町の課題に対応できるのではと紹介され、上益城5町において協議の上、上益城5町による計画から、民間事業者による新たな計画に変更することとしました。このことにより、ごみ処理施設の整備は民間事業者が行うことから、上益城5町による計画時の整備事業費約156億円が不要になると聞いているところです。また、上益城広域連合が事務を実施しますことから、本町の事務負担も軽減するものと認識をしております。

次に、御質問の2点目、大きな利益を受ける益城町にはごみ処理施設建設の進め方と、建設後の環境についての道義的責任があると思うかにつきまして、お答えをします。

今回、上益城5町で計画しているごみ処理施設につきましては、建設予定地を御船町とし、現在、環境アセスメントが進められております。一般廃棄物の処理は、本町の事務であり、当然責任を持って取り組まなければなりません。建設地の造成工事等に係ることは、広域連合の事務として行っていること、また、建設予定地が御船町であることから、広域連合が建設地周辺の地元説明、御船町が住民説明会を行っております。

次に、御質問の3点目、広域連合へ企業による産業廃棄物処理施設建設を進める前に地元住民の承諾を得るべきとの提案などを町から行ったことはあるのかにつきまして、お答えをします。

建設予定地の御船町では、地元住民への丁寧な説明と意見交換を行うとともに、施設をできる限り地元の意向に沿うように整備する必要があると考えております。この地元住民への丁寧な説明と意見交換につきましては、私自身、熊本地震後の復興計画策定の際などにとっても大切なこと

であると実感しており、今回のごみ処理施設につきましても住民に対する丁寧な説明と意見交換を行う必要性について、広域連合の会議等で申し上げているところです。

次に、御質問の４点目、熊本市へのごみ焼却委託をそのまま続けられないのかにつきまして、お答えをします。

ごみ処理は自治体の事務であり、今回の熊本市へのごみ焼却の委託は上益城５町による新たなごみ処理施設が建設されるまでの緊急的な措置として、熊本市に了解をいただいていると認識をしています。このため、議員御質問にある、将来にわたり継続的に熊本市へのごみ処理の委託を行うことは適切ではないと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○１番（坂井金次郎君） １回目の御回答ありがとうございます。有意な話ではありますが、少し疑問が残ります。民間であれば、通常ごみ処理施設建設費用は、ごみの処理受託費に含まれて、長年かけて回収されるでしょう。また、利益を乗せますから、処理施設の規模の利益や処理施設運営の効率性によほどの差がなければ、長期的に見て、得になるとは限らないと思います。

付近の環境対策費用も誰かが負担しなければなりません。まだ環境アセスメントの段階で試算できる段階ではないと思いますが、１点目の２回目の質問は、環境アセスメント後に試算可能となった時点で、長期的視点で見ても大きな利益があると検討されるのでしょうか。それとも、現時点で長期的に見ても大きな利益があると判断されているのでしょうかです。

次に、２点目の質問、町の責任範囲に、道義的責任が含まれると思うかを聞いたものでした。２点目、３点目の御答弁を聞きますと、道義的責任があると考えておられるように聞こえましたので、２回目の質問はいたしません。

３点目については、２回目の質問は控えますが、丁寧な説明と納得のいく説明は別のことです。土地の公募時、土地の買収時の説明と違うことを行う可能性があるのですから、納得のいく説明が必要ではないかと思います。

さて、４点目への回答を聞く限り、どうしてもできない理由を述べられませんでした。財政的利益が生じるのであれば、熊本市が了承した場合、熊本市への委託はできるかもしれないが、広域連合での事務が進んでおり、現状考えていないとのことかと思っております。

一つの可能性として質問いたしました。

それでは、１点目の２回目の御回答よろしく願いいたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） １番坂井議員の一つ目の御質問の１点目の２回目、環境アセスメント後に試算可能となった時点で、長期的視点で見ても大きな利益があるかを検討されているのか、それとも、現時点で長期的に見ても、大きな利益があると判断されているのかにつきまして、お答えをします。

まず、事業に関する環境対策は、事業を上益城５町が公民連携で実施する場合も、自治体が単独で実施する場合も、当然実施しなければならない対策です。このため、環境アセスメントが実施された後に、御質問にあるような再度の事業に関する試算を行うことは考えておりません。

次に、現時点で長期的に見ても大きな利益があると判断されているのかにつきまして、お答えをします。現在進めているごみ処理施設は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆるPFI法に基づく事業ではありませんが、PFI事業と同様に、民間の技術力や運営能力、資金力を活用して、施設の建設及び運営と維持管理を一括して行う公民が連携した事業です。通常の公共事業は、発注者が設計を行い、その設計どおりの施設を整備した上で、それとは別に、運営や維持管理を行うという仕様発注と個別発注という手法が一般的です。これに対しまして、PFI事業は、施設の使用を定めずに、性能を満足すればよいという、性能発注するとともに、建設から運営や維持管理までを一括して発注する一括発注によるもので、このことにより、民間の技術力や運営能力が十分生かせて、効果的、効率的で、価格面でも低廉となる事業です。

これらのことから、PFI事業に準じて行う本事業は、現時点で5町にとって長期的に見ても大きな利益があると認識をしております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。

PFIに準じる事業であるので、長期的に大きな利益があるとのことでした。内閣府のPFI事業導入の手引き基礎編には、VFM（バリューフォーマナー）、これは従来の方式と比べてPFIのほうが総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合のことだそうです。VFMはPFI事業における最も重要な概念の一つとあります。

環境対策は広域連合自治体を実施するとのことでした。手持ちの資料では、民間業者主体の産廃処理施設ができた場合は、処理能力が大幅に増えるとあり、環境対策費は増加するというのが普通だと思います。

3回目の質問は2回目の質問のほぼ繰り返しですが、PFI事業に準じるのであれば、PFI事業のVFMに類するものは計算されるのでしょうかです。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の一つ目の御質問の1点目の3回目、PFI事業のVFMに類するものは計算されるのでしょうかにつきまして、お答えをします。

まず、現在進めているごみ処理施設は、PFI法に基づく事業ではないため、PFI事業導入の手引きにありますVFMの算定は行いません。また、先ほどもお答えしましたとおり、現在進めているごみ処理施設は、PFI事業ではないものの、民間の技術力や運営能力、資金力を活用しまして、施設の建設及び運営と維持管理を一括して行う公民が連携した事業であること、現在、環境アセスメントは終了していませんが、環境アセスメントによる環境対策は、事業を上益城5町が公民連携で実施する場合も、自治体が単独で実施する場合も当然実施しなければならない対策でありますことから、長期的に見て、大きな利益があると認識をしております。このため、御質問のVFMに類する計算についても、現時点では行う予定はありません。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。現時点だとおっしゃいましたので、期待し

ております。

それでは、二つ目の質問に移らせていただきます。二つ目の質問は、益城町子ども計画についてです。

子ども計画のアンケート調査には、就学前の保護者が、子どもが小学生になったとき、放課後を過ごさせたい場所についての調査結果が図表で出ています。また、小中学生の保護者に子どもが実際に放課後を過ごしている場所を聞いており、この結果も図表で出ています。

小中学生の保護者が、子どもに放課後を過ごさせたい場所の調査がないのは気にかかりますし、小中学生本人が過ごしたい場所の調査ありません。小中学生本人への調査では、安心していられる場所が調査されており、結果が図表で出ていますが、過ごしたい場所と同じなのか判断に苦しむところです。

二つ目の質問の1点目は、放課後の過ごし方の調査結果からどのような結論を出され、どのように計画に生かされたのでしょうかです。

熊本県が令和5年に実施した県内市町村域の子どもの生活実態アンケート調査から、益城町子ども計画の冊子では、益城町でのアンケート調査の結果について、経済状況と子どもの成績、経済状況と子どもの進学希望及び保護者の進学への望みが図表化されています。予想するように、貧しさは成績や進学希望に影響しています。

2点目の質問は、教育程度と収入、幸福度には正の相関があります。いろいろ御意見もございませうが、確かに正の相関があると思います。調査結果に対して、貧困の連鎖を防ぐためにどのような対策を考えているのでしょうかです。

次に、第2期計画での施策、これは令和6年度までの計画でしたが、この施策の評価では、幼児期の教育・保育の充実での課題として、共働き世帯の増加で、教育利用よりも保育利用へニーズが高まっているとあります。

3点目の質問は、共働きの増加で預かってもらう場所としての保育利用は高まりますが、教育利用よりもと捉えるのではなく、保育利用での幼児教育の必要性が高まると考えられるのではないかと。

次に、ひとり親家庭への支援充実として、扶養手当、医療費助成、就労支援などが挙げられています。令和6年の第4回定例会で、木山仮設団地跡地等・開発事業の質疑において、学校から遠いことへの考慮要請がありました。

また、令和6年の第2回定例会の同僚議員の一般質問において、宅地開発を行うに当たっては、小学校までの距離が800メートル位以内であることが大事との話がありました。私の地元の飯野小学校の最大通学距離は3キロメートル程度、特に一、二年生の通学が重いランドセル、この時点ですから、山都町議さんとの話の時点ですが、山都町議さんの議員さんと話したことがあります。そのときランドセルは7キログラムあると話されたと記憶しています。このランドセルを背負って、夏は猛暑の中、秋、冬はすぐ暗くなる中を通学させるのは無理があり、送り迎えは致し方ないのではないかと思います。じいちゃん、ばあちゃんのいないひとり親家庭では、送り迎えに無理が生じていると考えます。

4点目の質問は、低学年で通学距離の長いひとり親家庭に通学支援策は考えられないのでしょうかです。

次は、遊べる都市公園です。前に質問したことなのですが、再度質問します。

子ども議会での質問がありましたように、ボール遊びは禁止です。潮井公園の話も出ましたが、子どもが自力で気軽に行けるほど近いとは思えません。惣領公園の話も出ましたが、夏場の水遊び場がない、ボール遊びもできない公園で何をして遊んでいるのでしょうか。

5点目の質問は、身近な都市公園とはどの程度の距離を想定されているのですか。また、思い切り遊ぶとはどのような遊び方を考えておられるのでしょうかです。

6点目の質問は、子どもや子育て世代の目線に立つための方策として、どのようなことを考えておられますかです。以上、よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の二つ目の御質問の1点目、放課後の過ごし方の調査結果からどのような結論を出し、どのように計画に生かしたのかにつきまして、お答えをします。

令和6年度に策定しました益城町子ども計画では、アンケート調査を実施し、小学4年生から中学3年生までの子ども本人や、中学卒業から30歳代の若者、小中学生、就学前児童の保護者の皆様、妊娠中の方、関係機関や地域の皆様から回答をいただいております。

その中で、放課後の過ごし方につきましては、保護者の皆様からは、小学校高学年でも放課後児童クラブで過ごさせたいと希望する保護者が3割以上おられるのに対し、子ども本人の回答につきましては、放課後に過ごしている場所、安心していられる場所では、放課後児童クラブは1%程度と非常に低い結果でした。このことは、保護者の皆様は、小学校高学年でも放課後児童クラブを利用させたいが、それができていない現状を表しています。現状としまして、放課後児童クラブの職員や保護者の皆様からも、低学年の児童に枠を譲るために、高学年の児童は利用申込みの段階で諦めざるを得なかったとの声も上がっております。そのため、基本計画では、放課後児童クラブの拡充につきまして、検討していくこととしております。

次に、御質問の2点目、貧困の連鎖を防ぐための対策につきまして、お答えをします。

議員御指摘のとおり、熊本県が実施しました子どもの実態調査結果からも、家庭の経済状況が子どもの学力や進学希望に影響を及ぼすということが示されております。このことは、本町におきましても、課題の一つであると考えているところです。この貧困の連鎖を防ぐための主な取組としまして、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を目指しており、ライフステージにおける課題を十分に把握し、妊娠期から子育て期間まで切れ目なく質の高い支援を行うことで、子育て当事者の将来への見通しを示し、安心感の向上を図っております。

また、家庭生活で様々な困難を抱える子どもや若者に対しまして、課題を早期発見するための支援、また、支援を検討するための情報共有や課題に応じた適切な支援の充実を図っております。これらの取組を様々な関係機関と連携を図りながら進めていくことで、貧困の連鎖を防ぐことにつながると考えております。

次に、御質問の3点目、保育利用での幼児教育の必要性の高まりにつきまして、お答えをしま

す。

まず、保育所は、児童福祉法におきまして、保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設と規定しており、その役割は、保護者の就労等により日中家庭で保育できないお子様をお預かりし、安全・安心な環境の中で、心身の発達を支援することにあります。学校教育法に基づく幼稚園のような教育機関とは異なり、福祉施設であるという点がその基本となります。

保育所は厚生労働省の保育所保育指針に、幼稚園は文部科学省の幼稚園教育要領にそれぞれ基づいており、制度上の違いがあります。しかしながら、3歳以上児の教育機能に関しましては、保育所保育方針は、幼稚園教育要領との整合性を図りながら規定されていると明確に記載されており、両者は幼児教育の指針として整合性を持っていると認識をしているところです。

このようなことから、保育所における日々の生活や遊びの中には、協調性や自立性、豊かな感性を育むための保育や、集団生活の中で社会性を学び、遊びを通じて創造性や探究心を育んでおり、これらはまさに幼児教育の一環であると考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 1番坂井議員の二つ目の御質問の4点目、低学年で通学距離の長いひとり親家庭への通学支援策についてお答えします。

文部科学省が公表しています公立小学校、中学校の適正規模、適正配置等に関する手引では、小学校の適正な通学距離は4キロメートル以内とされています。町内各小学校における児童の通学距離について、各小学校の最も遠い距離を申し上げますと、飯野小学校で2.7キロメートル、広安小学校で1.7キロメートル、津森小学校で2.0キロメートル、益城中央小学校で3.1キロメートル、広安西小学校で2.3キロメートルでございます。

また、低学年でひとり親家庭の児童の通学距離につきましては、最も遠い児童で2.3キロメートルでございます。

本町の児童の登下校につきましては、病気等の事情がある場合を除き、原則として徒歩通学としております。議員御指摘のように、近年、教科書やタブレットの持ち帰りなどで児童の通学時の負担が増していることが問題となっております。この問題の対応策としまして、本町の小学校では、必要に応じて教室に教科書等を置いて帰るなど、児童の通学時の負担軽減を図っているところでございます。

また、猛暑への対策につきましては、安全帽子の着用はもちろん、日傘等につきましても、保護者からの相談に応じて認めているところです。

一方で、保護者の働き方や生活スタイルが多様化しておりまして、各学校では、児童の通学方法に関して、保護者から相談があった場合は、その都度、個々の状況に応じた対応を取っております。

議員御質問の低学年で通学距離の長いひとり親家庭の通学支援策につきましては、該当の児童がいる御家庭がある学校につきましては、各小学校に対して該当保護者と相談を行うとともに、指導や支援などの適切かつ丁寧な対応を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 一番坂井議員の二つ目の御質問の5点目、身近な都市公園としてどの程度の距離を想定し、どのような遊び方を考えているのかにつきまして、お答えをします。

まず、身近な都市公園として想定しています距離につきましては、住民が気軽にアクセスでき、日常的に利用できることが望ましいと考えております。この観点につきましては、国土交通省の都市公園法運用指針では、一般的な住宅市街地における住区基幹公園の標準的な街区公園の誘致距離について、250メートルと示されていることから、本町としましても、おおむね徒歩5分圏内250メートルの範囲が小さな子どもから高齢者まで、誰もが安全に利用できる目安になるのではないかと考えております。

次に、議員御質問のボール遊びの禁止につきましては、本町は公園内でのボール遊びを一律に禁止しているわけではございませんが、住宅地等に隣接している公園では安全の確保と周辺への配慮が重要であることから、各自治会の意見もお聞きして、やむを得ず禁止措置を行っている公園がございます。

また、公園の遊び方についての御質問につきましては、子どもたちがただ単に体を動かすだけではなくて、自由な発想で遊びを創造し、自然と触れ合い、心身ともに健やかに成長できる環境を提供することが重要であると考えております。

次に、二つ目の御質問の6点目、子どもや子育て世代の目線に立つための方策につきましては、先ほどお答えをした視点から、身近な都市公園では、古くなった遊具の入替えや、公園の活用方法の見直しなどを行うことが重要と考えております。

また、子育て中の御家族が親子で遊んで楽しむためには、潮井自然公園、木山城址公園、秋津川河川敷公園といった自然に触れることができる公園やサンジ像のある益城町総合運動公園の広場などを町民の方々の目線に立って充実した内容としていく必要があると考えております。

今後も子どもたちの成長段階に応じました多様な遊びができるような環境整備を目指し、地域や自然の中で生き生きと思い切り遊べる公園づくりに取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） 御回答ありがとうございました。

質問の1点目と5点目につきましては、調査結果では、放課後公園で過ごす子どもが少なく、安心していられる場所でもないのかなと考えての質問でした。

益城町子ども計画の子ども、若者が安心・安全に暮らせる地域づくりの推進にも、子どもが思い切り遊べ、子育て世代、地域住民も交流できる都市公園の整備がパブリック・コメントで最も意見の多かった取組とあります。

パブリック・コメントでこれだけ出るということは、裏を返せば、まだできていませんよということかもしれません。私の見聞きした範囲で考える限り、遊び場と住民の共存はとても難しいことですが、子どもの意見を反映できるよう、よろしくお願いいたします。

さて、1点目について、もう少し、もう一つ気になることがあります。いただいた回答には、放課後児童クラブとして触れられていますが、自らの昔を振り返れば、放課後は学校で遊び、先生から早く帰れとしかられたような気がします。1点目の2回目の質問は、放課後児童クラブに

関係なく、子ども同士で遊ぶ場所、放課後、安心して過ごす場所として学校は考えられないのですかです。

2点目についても、2回目の質問をいたします。

2点目の2回目の質問は、子どもへの貧困の連鎖を防ぐための様々な取組の中で、子どもの学力について具体的にどのような取組を考えておられるのでしょうかです。

3点目については、教育への期待を認識されているということで御回答ありがとうございました。

4点目についても、何とぞよろしくお願いいたします。

5点目、6点目は、もうこれは公園に関する事なので、今回の質問と離れますので、また別の機会にしたいんですが、一つだけお聞きします。自分自らの子ども時代を考えると、自分で遊びを考えるとというよりも年長者にくっついて遊びを覚える、習うものでした。考えるのは、その後ではないか、いろんな遊びを覚えてしまえば、自分で想像ってできるんですけど、初めから掘り出して想像というのは少し難しいような気がします。ですので、2回目の質問は、幼児教育や学校教育の中で、公園で遊ぶような遊びの教育はあるのでしょうかです。以上、よろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） どっち。何点目はどっちがいいのかな。

酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 私のほうは学力の具体的な対策というところで答弁をさせていただきます。

坂井議員の2点目の2回目、子どもの貧困連鎖を防ぐための様々な取組の中で、学力について具体的な対策をどのように考えているかというところについて私のほうからお答えします。

これまで、熊本地震やコロナ感染症等の影響による子どもの学力低下に注視しながら、様々な教育施策を本町でも実施しております。

まず、町では中学校区ごとに小中連携をして、授業改善に取り組んでおります。具体的には、児童生徒にとって、楽しく、ためになり、試してみたいくなる三つの「た」で始まるサンタの事業実践に取り組んでおります。併せて事業の際、小中ともに同一の指導課程を採用して、分かりやすい授業実践にも取り組んでいるところでございます。

議員御質問の学力状況が厳しい児童生徒に対しましては、町採用のいきいき益城っ子の先生方が丁寧な支援を行っているところです。特に経済的に、あるいは家庭的に厳しい状況にある児童生徒の方々に対しましては、各学校と役場関係機関が連携して、情報交換を行い、その支援に取り組んでおります。

また、不登校児童生徒に関する施策としましては、地域未来塾フレンドネット事業を実施しております。この事業では、交流情報センターミナテラス横のみんなの家とこがみ舎の二つの拠点を設置し、退職教員をはじめとした不登校児童生徒支援員による教科学習や生活指導を実施しております。

教育委員会としましては、今後とも、一人一人の児童生徒が学力を身につけ、それぞれの希望



に向かって自己実現できるように取り組んでまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 2回目の質問ですね、お答えをしたいと思います。

幼児教育という話だったんですが、先ほど当初話が出たんですが、遊びを発想しろとか、話が出ております。確かにそのとおり、以前は山で遊んだりとか、田んぼで遊んだりとか、やっぱり、上級生と一緒に遊んだりして、コミュニティをつくっていたなあということで思っております。そのコミュニティがなかなか今、できないような状況になっておりますが、やはり自然の中でというのが一つのキーワードかなということで、潮井公園、自然公園に今年8月から7月の終わりから開放されておりますが、非常に多くの子どもたちがそちらのほうを使ってくれているということで、もうその表情は生き生きとしてとても、造ってよかったなあという感じがあります。やはりそういったことで、公園整備であったりとか、子どもたちの成長段階に応じた多様な遊びができるような環境整備を造っていくのが一番大事かなと。それといろんなハード面だけでなくソフト面あたりの環境整備あたりも、自然あたりを使いながらやっていくのが一番いいのかなということで、また、そちらのほうにも取り組んでいきたいということで考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員、3回目でちょっと整理してくれんかな。ちょっと論点を整理して。

○1番（坂井金次郎君） 2回の御質問でやるつもりだったので、ちょっとがたが来まして、3回目の質問は別にします。

今言いましたように、今お聞きしましたようにいろんな遊びが必要ということで、町長のほうからは、何でしょうか公園のほうで遊びを覚える場をつくっていくのが大事じゃなからうかという御答弁をいただきました。

ただ今言いましたように放課後ですね、それを繰り返しますが、放課後、安心して過ごせる場所、そして、遊べる場所として放課後児童クラブのことに何回も言われたんですけど、私は少なくとも学校自体を終わった後、学校で遊んで帰れないかどうかというのをお聞きしたつもりだったんですよ。その今見ますと、一つ目のアンケートを見ますと、放課後学校に、児童クラブに行くのは当然そこで残っておられるんですけど、あとその児童クラブに行くんじゃないくて、昔であれば児童クラブはありませんでしたので、放課後に残ってみんなでわーわー遊んでいて、先生に怒られたような記憶がございます。でも、そういうふうに学校のほうで遊ばせるわけにはいけないのかなということでございますが、どうでございましょう。よろしく願いいたします。

○議長（榮 正敏君） ちょっと待ってください。2回目の1点目の質問でよかですね。それを3回目に。

○1番（坂井金次郎君） 3回目のどちらでも。

○議長（榮 正敏君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 坂井議員の御質問の2点目の3回目ということで、学校の開放というところで、今、御質問がありましたけれども、学校を開放する、遊び場として開放することは可

能であります。ただし、その場合に、誰がその安全性を担保するかと。ただ開放するだけで、そこでけがが起きる、誰がそれを見守るかとなりますと、それは学校の職員がするという事はなかなか放課後の業務その他で難しいところがございます。そういう点で、どなたかついでに放課後児童クラブは、そこに担当の方がおられて、一緒に連れて遊ぶとか、もちろん学校の中で、事故等が起きたときには学校も協力しますけれども、開放して、みんなが自由になってそこでいろんなことが起きるとなればこれは安全を担保するという立場から、学校の場所を開放することは可能ですけれども、今申し上げましたように、安全・安心するためのシステムというのは、これは考えていく必要があるというふうに考えます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。時間がございませんので、三つ目の質問に移らせていただきます。

次に、三つ目の質問は、図書館についてです。益城町文化・スポーツ拠点基本構想には、図書館を含むミナテラスの整備方針などの記述がありますので、それを参考にします。

時間を超えましたので、ちょっと飛ばさせていただきます。

益城町交流情報センターの業務には、図書記録、郷土資料の収集、整理、保存及び利用に関することが書いています。

1点目の質問は、基本構想でありました図書館を含むミナテラスの整備方針の中に、整備方針その他の中で、町民の文化遺産となる資料の収集についての構想はあるのでしょうかです。

次に、先日の子ども議会において、歴史資料館についての質問があったと記憶しております。

2点目は、町民の文化遺産となる資料の利用として、ミナテラスの展示スペース拡充を構想に入れられませんかです。

そうやって、3点目ですが、3点目は益城町の条例を見ますと交流情報センターに関する条例はありますけれども、図書館の設置条例はありません。図書館を何のために造るかというのが明確ではありません。私自身は、図書館ではファクトチェックとか、自分の知識を深める、情報を深めるという意味で、とても大事なものではないかと思っております。

3点目は、図書館の設置目的は何だと思えますかです。次に、参考としました益城町文化スポーツ拠点基本構想の町民アンケートについてお聞きます。

回収率は29.6%でした。1,000サンプル中の29.6%あり、296サンプルです。ですから、約70%の回答がありません。これは70%の回答があった事由が、4点目の質問であります。

4点目の質問は、アンケートの有効回収率29.6%は、調査方法の問題と考えられるのでしょうか、それとも70%は興味を持ってないことで回答されなかったと考えられるのでしょうかです。

益城町文化・スポーツ拠点基本構想の町民アンケートについては、併せて中学生のアンケート、サンプル数312もあります。令和6年5月1日の益城町の中学2年生は383人なので、諸事情を考えますと、ほぼ全員のアンケートとなります。

二つ目に質問いたしました益城町子ども計画には、子どもの社会参画・意見反映の推進が掲げてあります。アンケートは、これに沿うもので、とてもいいことなんですけど、いいものなので

すが、少し疑問がありますので、5点目といたします。

5点目は、基本構想の意見を聞くワークショップにも中学生は参加したのですか、不参加であれば、中学生の意見をどのように反映されたのでしょうかです。

また、益城町子ども計画の中には、図書館を拠点として、読書環境整備を図るとあります。基本構想には視聴覚室に子ども活動支援の文字があります。各学校には図書室があり、図書室機能の充実により、生徒さんと向き合い、図書館はバックボーンとしてこれを支える施設だと思っております。

6点目の質問は、益城町子ども計画の図書館を拠点として、読書環境の整備を図るとは具体的には、図書館をどう活用するのでしょうかです。

急ぎ足ですが、よろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 1番坂井議員の三つ目の御質問、6点ありますので、少し早口になるかもしれませんが、よろしくお願いいたします。

まず、1点目、図書館を含むミナテラス整備方針の中に、町民の文化遺産となる資料の収集についての構想はあるのかについてお答えします。

まず、本町における文化的価値を有する資料の収集につきましては、教育委員会に配置されている学芸員が発掘調査等を行い、益城町の歴史において価値があると判断されるものを収集、収蔵しております。

また、益城町史において欠くことのできない重要な資料等につきましては、益城町文化財保護条例に基づき、益城町文化財保護委員会への諮問、答申を経て、益城町重要文化財として指定しております。

現在、文化財関係の資料につきましては、旧益城中央小学校敷地内にある文化財資料室や教育委員会書庫及び図書館の書庫に収蔵、保管しております。

次に、御質問の2点目、町民の文化遺産となる資料の利用としてミナテラスの展示スペース拡充を構想に入れられないかについてお答えします。

議員御承知のとおり、現在のところ、町内には文化財資料等を常設で展示、観覧できる施設はございません。したがって、毎年期間を定めまして、ミナテラス内の展示スペースにおきまして、企画展示を開催しております。この企画展示では、設定したテーマに基づき、町が収蔵する資料等を展示するとともに、役場3階、議場横の展示ロビーでも展示しており、町民をはじめ、多くの方々に御覧いただいております。

議員御指摘のとおり、子ども議会での質問や企画展示鑑賞者アンケートからも益城町の歴史や文化、自然などを学ぶことができる常設の展示施設を望む声があることは認識しております。

今後、ミナテラス展示スペースの拡充をはじめ、文化財展示施設の設置のあり方につきまして、検討してまいりたいと考えます。

次に、御質問の3点目、図書館の設置目的についてお答えします。

益城町交流情報センターの条例には、図書館の設置目的として、住民に交流と情報、学習を提

供し、触れ合いと活気ある地域社会の形成に寄与するとあります。言い換えますれば、図書館の設置目的は、町民の皆様方に交流や学習の場を提供するとともに、図書館法第2条第1項の規定にありますとおり、図書、記録、郷土資料、その他必要な資料を閲覧いただき、本町の文化的素養を高めることであるというふうに考えます。

また、基本構想のアンケートの中には、専門書、蔵書数が少ないとの声や、本、雑誌の充実を望む声もありますので、今後、図書館に置く本の種類等につきましては、さらに検討を行い、住民の学習の場としての機能の充実を図ってまいります。

次に、御質問の4点目、アンケートの有効回収率29.6%は調査方法の問題と考えるのか、それとも未回収の70%の方が興味を持っていないことで回答されなかったためと考えるのかについてお答えします。

今回のアンケートは、世代ごとに無作為に選んだ方へ郵送で依頼を行っております。アンケートの一般的な回収率の目安は20%から30%とされており、特に調査方法に問題があったとは考えておりません。

また、回答されなかった方々については、どのような理由でされなかったかについては、把握しておりません。今後、アンケートを実施する際には、その回収率を向上させ、多様な意見を取り入れられるような方策を研究してまいりたいと考えます。

次に、御質問の5点目、基本構想への意見を聞くワークショップに中学生は参加したのか、不参加であれば、中学生の意見をどのように反映したのかについてお答えします。

基本構想策定時に開催したワークショップにつきましては、広報紙を通して参加者を募集しております。中学生の意見聴取につきましては、益城中、木山中の2年生を対象としたアンケートでの調査を予定しておりましたので、ワークショップについては、高校生以上を対象に募集しております。中学生のアンケートでは312名から回答をいただいておりますが、図書館内にカフェや、会話や軽食ができる空間が欲しいとか、もっと本や雑誌の種類や冊数を増やしてほしいなどの意見がございました。これらの意見につきましては、今後、基本構想に基づく益城町交流情報センター整備の中で、施設内の自動販売機の充実や飲食スペースの確保などについて検討してまいりたいと考えます。

最後に、御質問の6点目、益城町子ども計画の図書館を拠点として図書環境の整備を図るとは、具体的には図書館をどう活用するのかについてお答えします。

現在、図書館内には児童用の本を集めた児童コーナーがありますが、静かな空間で読書を楽しみたい利用者の方々や、小さな子ども連れの保護者には、子どもたちの言動を気にかける状況があります。このようなことから、親子で図書館を訪れ、子どもたちが周りを気にせず、声に出して本を読むなど、楽しく本に触れることができるよう、現在、視聴覚室として使用しているところを子ども図書館に変えていきたいと考えております。

また、現在、図書館では、生後4か月の赤ちゃんへ絵本をプレゼントするブックスタートや移動図書館「トコトコバン」による保育所や幼稚園の巡回、各学校への図書資料の貸出し及び各学校図書館への支援等を通して、子どもたちの読書環境の整備を行っております。

さらに、夏休み期間中には、夏休みの自由研究の課題や関係資料の紹介を行い、調べ学習の方法をゲーム感覚で学んでもらえるようなイベントを実施するなど、子どもたちへの働き方も行いました。今後もこのような取組を通しまして、子どもたちの読書環境の整備を図書館が中心になって取り組んでまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） すいません、あと5分ありますので、もう1点だけ。ワークショップについてのことなんですけど、ワークショップについて2回目の質問をいたします。

ワークショップに、中学生不在のワークショップでしたので、中学生の意見を十分考慮できたと考えますが一つと、もう一つはワークショップに参加されたのは6名の町民の方々でしたが、どのような年齢層の構成だったのか、区長等の町政協力者を選ばれていないかどうかだけ伺います。よろしくお願いします。

○議長（榮 正敏君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 坂井議員の三つ目の質問の5点目の2回目、中学校不在のワークショップで中学生の意見を十分に考慮できたと考えるのか、また、ワークショップに参加された6名の町民の方々、年齢層はどのような方々か、区長等の町政の協力者を選んでいないかについてお答えします。

1回目の答弁でもお答えしましたように中学生に対しましては、木山中学校、益城中学校の全2年生に対してアンケートを行い、ほぼ100%の回答を得ておりますので、十分に中学生の意見を考慮することができたと考えております。

次に、ワークショップに参加された6名の町民の年齢層につきましては、40代が2名、60代が3名、70代が1名となっております。先ほど1回目の答弁でも申し上げましたとおり、ワークショップの参加者は広報紙で募集しておりますので、特定の方に対しての参加の依頼は行っておりません。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。もう時間も過ぎました。長々とありがとうございました。

私の質問は以上でございます。ありがとうございます。

○議長（榮 正敏君） 坂井金次郎議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。

3時15分から再開します。

---

休憩 午後3時08分

再開 午後3時15分

---

○議長（榮 正敏君） 休憩前に引き続き会議を始めます。

次に、甲斐康之議員の質問を許します。

8 番甲斐康之議員。

○8 番（甲斐康之君） 皆さん、こんにちは。8 番日本共産党の甲斐康之でございます。今議会の最後の質問となります。今年の夏も異常気象によって、連日のように熱中症警戒アラートが発表されました。今日は天草町などで線状降水帯が発生しています。記録的な大雨によって、県内でも大変大きな被害が起きています。被害に遭われた方々へのお見舞いを申し上げます。

9 月となって暦の上では秋となりましたが、依然残暑も厳しい今日この頃だと思います。そろそろ午後の疲れが出る時間帯であります。少々くたびれておるとは思いますけれども、よろしく願いいたします。

さて、いつものように、政府批判をさせていただきます。防衛省は陸上自衛隊が装備する長射程ミサイル「12式」と書いて「ひとにしき」と言われるようですが、地対艦誘導弾能力向上型を自衛隊健軍駐屯地に配備すると発表しました。このミサイルは射程距離1,000キロメートルを超えて、敵のレーダー網をかいくぐるステルス機能を持って、攻撃対象に近づくと、迎撃ミサイルを滑るように回転してかわして、目標を攻撃するミサイルと言われております。九州に配備することで、南西諸島周辺で、軍事的圧力を強める中国を牽制する狙いがあります。他国領域攻撃能力を有することで、専守防衛の理念に反するとの声も上がっています。配備される健軍駐屯地が反撃の標的になることは明らかで、駐屯地周辺は住宅も多く、市民病院、学校も多数あります。攻撃を受ければ大惨事に巻き込まれることは避けられません。

先月、市民グループが配備計画の中止を求めて、抗議集会、健軍駐屯地、県知事へ申入れ行動を行っています。私も同行させていただきました。

佐賀空港に隣接する佐賀駐屯地への仮称ですけど、仮称佐賀駐屯地へのオスプレイ配備、宮崎県新田原基地へのF35Bステルス戦闘機、これらの配備など、今年になって軍拡化が進んでいます。ちなみに明日11日から山都町の大矢野原演習場で日米共同軍事演習が実施されます。欠陥機オスプレイの低空飛行、夜間訓練も予定されており、熊本空港（高遊原分屯地）への飛来が危惧されています。政府がやるべきことは、軍事衝突が起きないように、憲法9条を生かした平和外交を行うことだと思います。

それでは、今回の質問を行います。質問について、1 番目は、加齢性難聴者への補聴器購入補助助成の拡充、2 点目、8 月10日からの記録的な大雨で住宅への浸水被害が起きている。被害地域の箇所と被害状況、被害に対する対策はどうか。3 点目、全国の避難所のトイレ数や避難所の居住専有スペースが政府指針で示す基準を満たしていないことについて、益城町ではどういう状況なのか、この3 点に絞って質問を行います。

それでは、質問席へ移ります。

それでは、第1 問目の質問に移ります。

加齢性難聴者への補聴器購入補助助成の拡充について質問を行います。

御承知のとおり、加齢により難聴となって、両耳の聴力が既定の70デシベル以上の聴力があるために、障害者と認定されない軽度、中度の加齢性難聴者は、コミュニケーションが取りにくく、生活の質を落とす要因となっています。既定の70デシベルを超える音でないと聞き取れないなど

のかなり重い難聴でないと障害認定による補聴器購入の補助が受けられません。

私が年金者の方々の要望を受けて、令和元年（2019年）の12月議会で、加齢性難聴者への補聴器の購入に対して助成を求めました。町は、私の質問の趣旨を理解していただいて、翌年の令和2年（2020年）4月から、県下で先駆けて、補聴器購入の補助助成が実施されたところです。これによって補聴器を購入された65歳以上の加齢性難聴者から喜ばれているという声を聞いています。

益城町が先駆けて補助を実施したことで、県下の自治体の住民から助成制度の導入を求める動きが始まりました。現時点では7市町村、益城町、五木村、長洲町、芦北町、和水町、天草市、そして、玉東町、この7市町村が実施されています。来年4月から上天草市が実施される予定と聞いています。

助成の内容を見ると、益城町の助成対象者は65歳以上、住民税非課税者、助成額の上限は3万円となっています。この条件でも、当時は画期的な制度であると評価されていました。後続の自治体の条件を見ますと、加齢によるため、65歳以上の年齢制限はありますが、条件の住民税非課税を除外している。補助の上限は3万円から6万円。この補助の内容が広がっています。

ちなみに、担当課の調査で、五木村は、住民税非課税の条件、これはなく、補聴器1台で5万円の補助、医師から両耳の2台が必要であると診断された場合は、2台合わせた費用の額と、10万円とのいずれか低い額とする。このような条件となっているようです。

それで、県内の補助を実施している他の自治体の助成条件を調べてみました。先ほどの五木村では、令和3年から実施され、補聴器購入から5年を経過すると買換えなどの再申請ができることとあります。経年劣化の対応が行えるようになっています。

次に、長洲町、芦北町、和水町には、住民税非課税の条件はありません。長洲町は令和5年10月から始まり、助成額は費用の2分の1以内で、片耳3万円を上限とし、1人に対して1台で1回限りとする。芦北町は令和6年4月から始まり、購入費用または3万円のいずれか低い額、2台必要であれば合わせた額、または6万円のいずれか低い額とする。和水町は令和6年4月から始まり、購入費用の2分の1以内として3万円を上限とする。今年の4月から始まった天草市では、両耳の聴力レベルが30デシベル以上で、補助は1台限り、費用の半額以内で上限3万円まで、1人1回限りとなっていますが、購入から5年を経過した場合は、再申請が可能と、こうなっています。来年4月からの実施予定の上天草市では、助成の要綱は見つかりませんでした。

そこで、今回の質問の項目について伺います。1点目、助成が開始された令和2年度からの実施状況について伺います。年間予算額は1人3万円で、20人分の60万円がずっと続いています。変更がありません。それで、予算額については、省略してください。利用者数と支出額について年度別に伺います。

2点目、制度の導入年度に比べ、最近は支出額が減少してきている状況にあります。この利用者数の動向についてどう考えているか。

3点目、この制度は、老人福祉にとって大変よい制度であると私は考えています。導入を始めた他の自治体の模範となっていると自負をしています。導入を始めた自治体の要綱を見ますと、

住民税非課税の撤廃、補助金の上限の拡充、購入から5年を経過した機器の経年劣化は否めないことから、更新についても補助の再申請ができると。益城町より補助内容は広がっています。町においても、もう見直す時期が来ているのではないかと思います。以上、質問いたします。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番甲斐議員の一つ目の御質問の1点目、助成の開始年度からの実施状況につきまして、お答えをします。

まず、本町における高齢者補聴器購入費用助成事業につきましては、令和元年12月議会において議員からの一般質問を受け、調査、検討を行い、令和2年4月から事業を開始しております。

事業開始からの実施状況につきましては、毎年度の予算額60万円に対しまして、利用者数と支出額は、令和2年度19名の56万9,800円、令和3年度5名の14万9,800円、令和4年度12名の36万円、令和5年度10名の29万9,800円、令和6年度9名の27万円、令和7年度は8月時点で3名の9万円となっております。

次に、御質問の2点目、最近の利用者数の動向についてどう考えているかにつきまして、お答えをします。1点目の御質問の答弁のとおり、各年度の利用者数の増減に一貫した傾向はなく、年度によって、ばらつきが見られます。その主な要因としましては、本制度が申請主義であることに加え、対象となる購入者の有無が年度ごとに変動することが考えられます。町としましては、令和6年12月議会の一般質問でも答弁しておりますとおり、より積極的に活用いただけるよう、町ホームページへの掲載を継続するとともに、町広報紙への定期的な掲載など、さらなる周知を図ってまいります。

次に、御質問の3点目、住民税非課税の条件の撤廃、補助額上限の拡充、実施から5年を経過した機器の経年劣化は否めない、更新についても補助を求めるにつきまして、お答えをします。

議員御指摘のとおり、他自治体におきましては、非課税の要件を設けていない。5年経過後には再申請を可能としている。上限額が本町より高い自治体があることは認識をしております。今後は、そのような他自治体における制度の利用状況等も注視しながら、助成制度の拡充について研究をしてまいります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 甲斐議員。

○8番（甲斐康之君） 今答弁を伺いました。答弁を要約すると、近年の利用者は、減少傾向にあって、支出額も減少しています。実施から6年目を迎えていますが、予算は年間利用者20人を見込んでの計画でしたが、延べ利用者数は5年間で55人、ちょっと少ないという状況だと思います。7年度は8月時点で3人、延べ58人がこの制度を利用しています。支出額のトータルは173万9,400円、こういうふうなことだと思います。

利用者数の動向については、申請主義のため、年度によるばらつきがあると。今後、周知を強化して、利用促進を図るといふようなことのようにですが、申請は購入から1年以内となっております。大幅なばらつきがあるとは言えないと思います。加齢性難聴の方が想定より本当に少ないのであれば、喜ばしいことだと思いますが、それより、私が考えるには補助条件に改善の余地があるというふうに考えています。対象者が住民税非課税と限定されております。補聴器が結構



高額なために、課税者である方でも、なかなか購入できない方もいるのではないかと。特に昨今の物価高では、生活もままなりません。補助額の上限を仮に5万円などに拡充すれば、利用者も増え、福祉政策として喜ばしいことになるのではないかと。さらに、購入から5年経過することで、再申請できるようになれば、経年劣化によって買換えが必要となる場合の手助けになるのではないかと考えます。

益城町ではもう5年を経過しております。当初の方がですね。この制度では、予算額に対して、福祉施策に大変寄与するものと考えています。町として、益城町より条件がよりよい自治体があることは認識をしているというようです。他の自治体の利用動向を注視して、補助助成の拡充について研究を進めていくとのことでもありますので、住民税非課税の撤廃、補助額の拡充、5年経過で買換えの再申請を可能とする。このような条件を見直していただいて、ぜひ条件の緩和を行っていただきたいと。高齢者の利用者から喜ばれる施策を進められるよう、この質問を終わります。

次に、2問目の質問を行います。8月10日深夜から11日未明にかけて降った記録的な大雨で、益城町では床上浸水、床下浸水の被害が出ています。この被害を受けた地域はどこか。今回の被害地域は過去にも被害は起きていなかったのか。被害に対する対策はどうかについて質問を行います。

この質問は、午前中、同僚議員からも質問がありましたが、浸水被害を受けた住民の方たちにとって、関心のある事柄でありますので、一部重複するかと思いますが、よろしくお願いいたします。

今回の記録的大雨による被害数が地元紙で報道されています。それによると、記録的大雨から2週間目になる23日現在、町では人的被害は報告されていないものの、床上浸水が7戸、床下浸水が29戸発生をしているということです。浸水被害の目安として床下浸水による一部損壊、床上浸水による床上10センチまでの準半壊、床上10センチ以上の半壊被害は起きていないか。

今回の豪雨による私の自宅前の秋津川の水位、これは12時から2時間おきに見ていたんですが、令和5年7月の豪雨に比べ、堤防までの水位は越水を心配するほど高くありませんでした。下流域の浚渫のおかげなのかなと思っていましたが、さらに、安永ポンプ場整備などの内水氾濫等の対策を講じてきていることから、浸水被害は、まさか起きていないと思っていました。秋津ポンプ場からの秋津川への強制排水が増水によって不十分ではなかったか。ポンプ場周辺や中井出の越水によって、車両等の浸水があった。床下浸水の被害も起きている。こういう話を聞きました。

今回、浸水被害が起きた地域は、5年前から水害は発生していない地域なのか、浸水の予測外の地域で、対策を講じていなかった地域か。今後の水害被害を防止するための対策はどうかについて質問をします。以上です。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番甲斐議員の二つ目の御質問の1点目今回の記録的大雨で一部損壊、準半壊、半壊という被害を起きているか。今回の被害状況は、近年水害が発生してしていない地域か。今後の被害を防止する対策は、どうかにつきまして、お答えをします。

8月10日深夜から11日未明にかけて降り続いた雨は、1時間最大降雨量が82ミリ、3時間最大降雨量が観測史上1位の210.5ミリとなり、木山川が氾濫するなど大変な大雨でした。

まず、議員御質問の浸水被害の目安となる床下浸水による一部損壊、床上浸水による床上10センチまでの準半壊、床上10センチ以上の半壊被害が起きていないかにつきまして、お答えをします。

議員御指摘の被害状況の判定は、内閣府が定める災害に係る住家の被害認定基準によるもので、被災者からの申請により実施するものです。本町ではこれまで床上浸水の被害を受けた方から罹災証明書交付申請はなされていないため、同基準に基づく準半壊、半壊判定は行っておりません。なお、床下浸水被害を受けた安永地区にお住まいの方から申請が1件提出されたため、一部損壊の判定を行ったところです。

本町が今回行った浸水被害の調査につきましては、外観を目視する浸水被害の有無に関する調査であり、半壊などの被害程度を判定する調査ではございません。

次に、今回の被害地域は、近年、水害は発生していない地域かにつきまして、お答えします。

午前中も答弁しましたとおり、本町の調査による被害地域は、馬水地区では17戸、広崎地区では8戸、福富地区では5戸、安永地区では5戸、惣領地区では1戸となっており、その被害の程度は、床上浸水が7戸、床下浸水が29戸の計36戸となっております。これらの地域は、令和5年7月の豪雨による浸水被害やゲリラ豪雨などによる道路冠水等が発生している地域であると認識をしております。

なお、安永雨水ポンプ場から強制排水できず、浸水被害が起きたのではないかと御指摘についてですが、8月10日の22時25分に運転を開始し、翌11日の14時59分まで、約16時間稼働しております。

最後に、今後の被害を防止する対策についてお答えします。

本町では、近年の頻発する豪雨出水の状況から内水対策は大変重要な課題と認識しており、さらなる対策が必要と考えているところです。このため、現在、3か所目となる妙見雨水ポンプ場の整備を来年3月の竣工を目標に進めているところです。また、既に稼働している雨水ポンプ場につきましても、より効果的に排水するため、技術的対応による運転開始水位の低下などの検討をポンプメーカーと連携して進めています。

雨水幹線につきましては、調査、点検や職員による降雨時の巡回などを行い、熊本地震により沈下して流下能力が低下している箇所などにつきまして、優先順位をつけながら整備を行っているところです。

さらには、秋津川の河川改修が進めば、その分、雨水ポンプもより効果的に排水できるようになりますので、河川管理者である県に対しまして、早急な工事の実施を求めてまいります。

本町では、このような取組を進めるとともに、浸水被害発生状況を注視し、さらなる対策を検討することで、内水被害の軽減に努めてまいります。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 甲斐議員。

○8番（甲斐康之君） 今回の豪雨によって起きた浸水被害は、馬水、広崎、福富、安永、惣領

で発生しているというふうに今お聞きしました。特に、馬水と広崎で床上浸水が起きている。しかし、浸水被害では、被害認定基準による被害調査は、被災者の申請により行うため、床上浸水に係る半壊、準半壊判定に至った事例はないと。ただ、安永で床下浸水による一部損壊の申請がありましたので、1件あったというようなことのように受けました。

今回起きた地域、浸水被害は、令和5年7月の被害や道路冠水等が発生している地域であるということのようです。

今後の被害防止対策については、ポンプ場整備による効果は認められるが、今回のような記録的な降雨などによる被害への対応は重要な課題と認識しているんだと。ポンプ場の水位設定などの対応、対策を進めていく。このような答弁であったと思います。

今回のような記録的な大雨で、対策を講じている以上の浸水被害が起きている。益城町は熊本地震で地盤が1メートルほど沈下している状態を勘案すると、現状の堤防のかさ上げなどのさらなる整備や内水対策が必要と考えております。これで絶対大丈夫ということは言えないと思いますが、地震から10年目を経過する節目の来年度には、被害地域の住民などの意見をよく聞いて、要望を取り入れるなどを行い、インフラ整備をさらに行うなど、住民が安心・安全な生活が送れるよう、今後も引き続き対策を講じていただくことを求めて、この質問は終わります。

次に、3問目の質問を行います。

共同通信社が全国の市区町村に実施した避難所のトイレに関するアンケートで、トイレ数の約半数が政府指針で示す基準を満たしていない、こう答えた。また、避難所の居住専有スペースでも基準を満たしていない自治体が多いと、この報道がなされています。益城町ではこれらの基準を満たしているのか伺う。これについて質問します。

この質問は、先ほどと同様8月10日から11日未明にかけて記録的大雨が降った後、熊本日新聞で報道された避難所のトイレ数や避難所の居住専有スペースに関する内容から、益城町ではどういう状況か具体的に町民に知らせておく必要があると考え、今回、質問をすることにしました。

大雨の当時、町内全域に新しく整備された「地域共生センター（カタル）」への高齢者避難指示が出されました。「カタル」は新しい施設であり、駐車スペースもあることから、避難場所として適した施設であると考えます。町にはその他、指定避難所として、総合体育館などの公共施設、小学校や中学校などの学校施設、公民館、保育所など19か所の計20施設の指定避難所があります。

共同通信社が6月から7月、避難所の運営を担う全国の市区町村1,741の首長を対象に実施し、96%に当たる1,686人から避難所の準備状況に関するアンケート回答を得たとしています。

政府は、昨年12月、自治体向けの避難所運営指針を改定し、被災者の権利保護をうたう国際基準を新たに取り入れ、災害発生初期段階で、50人につき1基のトイレを用意すること。1人当たりの最低3.5平方メートルの居住専有スペースを用意するよう明記をしています。

この国際基準に沿ったトイレ数について、自治体の49%が政府が指針で示す基準を満たしていないと。被災者1人当たりの専有居住スペースも49%が満たしていないと回答しています。現段

階では、自治体の半数が避難所の整備が基準に対応できていないと答えたようです。その他、現状は基準を満たしていないが、満たす予定で、時期のめども立っていると。これがトイレで8%、専有居住スペースでは2%、今後満たす予定だが、時期のめどもは立っていないと。今後も満たすことは困難と回答した自治体は、トイレで40%、専有居住スペースで47%と、結構な数に上っています。トイレ数については、基準を満たしていない理由として、財政的に予算の確保が難しいと回答した首長が58%あったようです。ちなみに益城町ではトイレ数は足りていると。ただし、居住専有スペースについては、今後も満たすことは困難と、ここの中に入っております。

9月1日の防災の日を前に、各紙で防災に関する記事が掲載されています。記事では、今後起こり得るとされる南海トラフ巨大地震などでは多くの避難者が出る見込みであります。避難所環境が不十分な場合、災害関連死につながる可能性があるという指摘をしています。

町では熊本地震を経験し、公共施設や公園等を避難所として整備するなど取組を行っていますが、政府指針で指摘するトイレ数や居住専有スペースの基準について、基準を満たしているのか伺いたいと思います。

以上、3問目です。

○議長（榮 正敏君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番甲斐議員の三つ目の御質問、町では避難所において、政府指針が指摘するトイレ数や居住面積の基準について基準を満たしているのかにつきまして、お答えをします。

共同通信社が毎年その時々社会情勢などを踏まえたテーマを設定し、全国の自治体首長を対象にアンケート調査が実施されております。

今年度は、国の指針に基づく、避難所準備状況に関する調査が行われましたが、その調査結果では、議員御指摘のとおり、トイレ数や居住面積の確保につきまして、内閣府が昨年12月に改定しました避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組方針の中で、基準とされている国際基準、いわゆるスフィア基準を満たしていない全国の自治体の割合は49%であるとのことでした。

議員御質問の本町における状況につきましては、トイレの設置数は基準では、災害発生後の初期段階におきましては、避難者50人につき1基の確保が求められておりますが、本町の指定避難所20施設においては、全てこの基準を満たすトイレ数を確保しております。

一方、避難者の居住面積につきましては、スフィア基準では1人当たり3.5平米の専有スペースを確保するよう求められておりますが、本町の指定避難所20施設の面積から基準に基づき、収容人数を試算しますと、合計で3,021人となります。熊本地震時の避難者状況を基に算出した本町の最大想定避難者数6,000人に対応する居住面積を確保するには至っていない状況です。

このため、町では阿蘇熊本空港ホテルエミナース様との災害時における施設等の利用に関する協定により、避難所利用の協力を図っているところですが、今後も指定避難所や指定先を増やしていくなど、避難所の環境改善に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（榮 正敏君） 甲斐康之議員。

○8番（甲斐康之君） ただいま答弁をいただきました。共同通信社は毎年社会情勢を踏まえた

テーマで、自治体首長にアンケートを行っているんだと。今年度は避難所の準備状況も行ったようです。町ではトイレ数については、20施設の指定避難所全て基準を満たしているとのことでありました。居住面積については、指定避難所20施設の面積から、基準に基づき試算すると3,021人の専用スペースしか確保はできていない。町の想定避難者数6,000人を満たしていないというようであります。

ただし、各町内の公民館などは、指定避難所として含まれておりませんが、これらを一時緊急用として利用できれば、ある程度、居住面積の想定避難者を少しでもカバーできるのではないかと考えています。町の人口は3万4,000人です。6,000人の想定避難者数は17から18%になります。災害発生初期段階ではもっと多くの一時避難者が出るのではないかと推量します。エミナースなどの宿泊施設との協定を行って、避難所利用協力を図るなど、指定避難所や協定先を増やすことで、国の基準に沿った環境改善に取り組んでいくことの答弁でした。

避難はしたが、避難先で災害関連死が起きないように、町として取組を強化することをさらに求めて質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（**榮 正敏君**） 甲斐康之議員の質問が終わりました。

これで本日予定されました一般質問が終了しました。

これにて散会します。

---

散会 午後3時56分

9 月 17 日（水曜日）

## 令和7年第3回益城町議会定例会会議録

1. 令和7年9月9日午前10時00分招集
2. 令和7年9月17日午前10時00分開議
3. 令和7年9月17日午前11時25分閉会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程

日程第1 各常任委員会委員長報告 質疑 討論 採決

日程第2 議員派遣の件

日程第3 閉会中の継続調査の件

---

### 7. 出席議員（18名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 吉村建文君	8番 甲斐康之君	9番 中川公則君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
16番 荒牧昭博君	17番 松本昭一君	18番 榮正敏君

---

### 8. 欠席議員（0名）

---

### 9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 中山貴文

---

### 10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	納美由紀君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	坂井浩章君
総務課長	荒木薫君	総務課審議員	寺本和寛君
危機管理課長	森川博君	企画財政課長	松本浩治君
企画財政課審議員	藤田智久君	税務課長	山口拓郎君
住民課長	田上恵美君	福祉課長	菊川和幸君
こども未来課長	吉住由美君	こども未来課審議員	川原さおり君
健康保険課長	田上雅史君	産業振興課長	岩本武継君

都市計画課長	齊 藤 計 介 君	建 設 課 長	鶴 野 雅 臣 君
復興整備課長	吉 本 秀 一 君	下 水 道 課 長	相 良 憲 二 君
水 道 課 長	豊 田 博 文 君	学校教育課長	内 村 康 成 君
生涯学習課長	中 村 康 広 君	代表監査委員	戸 塚 誠 司 君

---

開議 午前10時00分

○議長（榮 正敏君） 皆さん、おはようございます。定刻に達しましたので、本日の会議を開きます。

ここで岩本産業振興課長より、議案第61号に関して説明の申出がありましたので、発言を許します。

岩本産業振興課長。

○産業振興課長（岩本武継君） 皆さん、おはようございます。産業振興課の岩本でございます。議案第61号について御説明申し上げます。

令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）中、歳出24ページの資料中、11款災害復旧費1項農林水産施設災害復旧費1目農業用施設災害復旧費12節委託料の監督員支援業務委託料について、事業の名称を監督員支援業務委託料としておりますが、建設経済常任委員会におきまして、今回委託予定の業務は、災害査定資料等作成業務と写真撮影等業務であり、災害査定支援業務委託料とすべきではとの指摘を受けましたので、改めました書面を机上に配布させていただきました。

大変お手数をおかけしますが、24ページに配付した資料をもって修正をお願いいたします。大変申し訳ありませんでした。

○議長（榮 正敏君） 岩本産業振興課長の説明が終わりました。

それでは、本日の日程に入ります。

本日は、皆さんのお手元に配付してありますとおり、常任委員会委員長報告、質疑、討論、採決、その他となっております。

---

## 日程第1 常任委員会報告 質疑 討論 採決

○議長（榮 正敏君） それでは、日程第1、常任委員会報告を議題とします。

まず、総務常任委員会報告、西山洋一委員長。

○総務常任委員会委員長（西山洋一君） 皆さん、おはようございます。総務常任委員長、西山でございます。それでは、総務常任委員会の報告をさせていただきます。

総務常任委員会報告書。

令和7年第3回益城町議会定例会において付託された下記事件について、次のとおり審査結果を報告します。

1、事件名。議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）中、歳入、歳出（総務常任委員会関係）、第2表債務負担行為補正、第3表地方債補正。議案第66号、令和6年度益



城町一般会計決算認定について中、歳入、歳出（総務常任委員会関係）。議案第73号、益城町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第74号、益城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第75号、益城町技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について。議案第76号、益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第77号、工事請負契約の締結について。議案第78号、工事請負契約の締結について。議案第79号、工事請負契約の締結について。議案第80号、工事請負契約の締結について。議案第81号、工事請負契約の締結について。

## 2、審査経過。

①付託年月日、令和7年9月9日。

②審査状況。

令和7年9月11日午前10時から、役場庁舎総務常任委員会室において、全委員出席の下、当委員会に付託された議案の審査を行った。

また、9月16日午前10時から、全委員出席の下、福原袴野線落石対策工事現場及び交流情報センター駐車場予定地を視察した。

## 3、審査の内容と結果。

①審査の結果。

議案第61号ほか10件、当委員会に付託された議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、議案第61号及び議案第73号から議案第80号については、原案のとおり全会一致で可決し、議案第66号については、全会一致で認定した。また、議案第81号については、賛成多数で可決した。

②審査の主な内容。

議案第61号について、歳入では、13款地方交付税1項地方交付税1目地方交付税1節地方交付税の決定時期に関する質疑があり、担当課審議員より、普通交付税は7月に、特別交付税は12月及び3月に決定されるとの説明を受けた。

次に歳出では、10款教育費1項教育総務費2目事務局費18節負担金補助及び交付金の飯野小学校創立記念事業等補助金に関する質疑があり、担当課長より、このほど要綱を制定し、各学校の創立記念特別講演等の実施費用に30万円を上限に補助金を交付するとの説明を受けた。

次に、10款教育費2項小学校費1目学校管理費11節役務費の伐採手数料に関する質疑があり、担当課長より、PTA等でも草刈り等を行っているが、今年の猛暑で電線にかかるほど繁茂した枝を処理するもので、広安西小学校と津森小学校分であるとの説明を受けた。

次に、10款教育費3項中学校費1目学校管理費10節需用費益城中学校の受水槽修繕に関する質疑があり、担当課長より、受水槽の定水位弁の故障によるものとの説明を受けた。

次に、10款教育費6項社会教育費1目社会教育総務費18節負担金補助及び交付金のふるさとづくり施設整備費補助金の財源に関する質疑があり、担当課審議員より、一般財源であるとの説明を受けた。また、同節の全国・九州大会出場助成金に関する質疑では、担当課長より、これまで

はスポーツ関係のみであった対象を文化関係にも広げたことによる予算措置であるとの説明を受けた。

次に、10款教育費 6 項社会教育費 2 目公民館費 8 節旅費に関する質疑があり、担当課長より、公民館津森分館の用地交渉に係るものとの説明を受けた。

次に、10款教育費 6 項社会教育費 6 目文化財保護対策費10節需用費に関する質疑があり、担当課長より、熊本地震で途絶えた三十三ヶ所めぐりを令和 8 年度に再開するための準備であるとの説明を受けた。

次に、10款教育費 6 項社会教育費 9 目交流情報センター運営費12節同センター駐車場拡張設計委託料に関する質疑があり、担当課長より、交流情報センター北側の駐車場再整備に伴う設計委託料との説明を受けた。

次に、10款教育費 7 項保健体育費 2 目体育施設費12節運動広場等管理業務委託料に関する質疑があり、担当課長より、当初想定より雑草の伸びが早く、燃料高騰もあることから補正予算計上するものであるとの説明を受けた。また、同節の体育施設設計業務委託料に関する質疑があり、飯野及び福田町民グラウンドの防球ネット設置に係るものであるとの説明を受けた。

次に、12款公債費 1 項公債費 1 目元金の財源組替えに関する質疑があり、担当課審議員より、財源を基金から一般財源に組み替えるものとの説明を受けた。

議案第66号については、12款公債費 1 項公債費 2 目利子の不用額に関する質疑があり、担当課審議員より、予算編成時は起債対象事業の限度額で計上するが、事業の実績や進捗により繰越しとなったため生じたものであるとの説明を受けた。

次に、一般会計決算の状況の主要な施策の成果で事務事業等の見直しの成果について質疑があり、担当課審議員より、行政改革等で組織全体として進めるものや、予算編成時に見直しを行っているとの説明があった。

議案第73号から議案第76号については、年次有給休暇への影響や部分休業を取得している職員数について質疑があり、担当課長より、年次有給休暇への影響はなく、部分休業を取得した時間に応じ給与から減額されること、また、現在、部分休業の取得者は 7 名であるとの説明を受けた。

議案第77号については、地盤沈下への懸念、工事車両の進入経路、増築完了後のトイレ混雑への懸念及び工期への質疑があり、担当課長より、熊本地震を踏まえ適切な地震対策を行い、工事車両については主に西側通路から進入し、大きなものは北側の正門を利用する。トイレについては既設校舎の各階に複数設置してあるため対応可能である。工期については国庫補助金が単年であるため令和 7 年度中としているとの説明を受けた。

議案第78号については、当該土地の状況に関する質疑があり、担当係員より、当該土地北側は高低差がなく、南側に調整池を配置するとの説明を受けた。

議案第79号については、工事費の積算に関する質疑があり、担当係員より現地調査による位置出しによりアンカーの種類が決まるため工事費の変更は起こり得るとの説明を受けた。

議案第80号については、特段の質疑はなかった。

議案第81号については、ポンプ室の位置に関する質疑があり、担当課長より、別敷地に所在す

るとの説明を受けた。

③視察の結果と意見。

視察した福原袴野線落石対策工事現場については、担当課より、既に落石防護柵などが施行されている箇所を見ながら、工法など概要説明があった。委員からは、落石防護柵の角度や施工箇所の詳細な状況、工事金額の積算方法、予算措置についての質問があった。

交流情報センター駐車場予定地については、担当課より、拡張工事の対象となる北側駐車場の利用状況、現状について説明があった。また、駐車場の整備イメージについて、資料をもとに説明があった。委員からは、工事に伴い駐輪場はどうなるのか、利用状況や移設のいかなどについて説明があった。

以上、総務常任委員会の審査結果を報告します。令和7年9月17日、総務常任委員会委員長、西山洋一。益城町議会議長、榮正敏殿。

○議長（榮 正敏君） 総務常任委員会委員長の報告が終わりました。

次は福祉常任委員会報告。

吉村建文委員長。

○福祉常任委員会委員長（吉村建文君） おはようございます。福祉常任委員会委員長の吉村でございます。それでは、福祉常任委員会報告書を拝読いたします。

令和7年第3回益城町議会定例会において付託された下記事件について、次のとおり審査結果を報告します。

1、事件名。議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）中、歳出（福祉常任委員会関係）。議案第62号、令和7年度益城町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）。議案第63号、令和7年度益城町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）。議案第64号、令和7年度益城町介護保険特別会計補正予算（第1号）。議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定について中、歳出（福祉常任委員会関係）。議案第67号、令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について。議案第68号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について。議案第69号、令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定について。議案第72号、令和6年度益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について。

2、審査経過。

①付託年月日、令和7年9月9日。

②審査状況。

令和7年9月11日午前9時53分から、役場福祉常任委員会室において、全委員出席の下、当委員会に付託された議案の審査を行った。

また、9月16日午前10時から、全委員出席の下、グランメッセ熊本、益城クリーンセンターを視察した。

3、審査の内容と結果。

①審査の結果。

議案第61号ほか8件、当委員会に付託された議案について執行部から説明を受け、慎重審査の

結果、議案第61号、議案第62号、議案第63号、議案第64号、議案第67号、議案第69号及び議案第72号については、原案のとおり全会一致で可決認定した。また、議案第66号、議案第68号については、賛成多数で認定した。

②審査の主な内容。

議案第61号については、3款1項1目18節障がい者運転免許取得費・自動車改造費助成金について質疑があり、予算不足が懸念されるため、9件分の増額補正であるとの説明を受けた。

次に、3款2項1目14節ふれあい交流館解体工事費に関し解体後の予定について質疑があり、担当課において検討を進めている段階との認識であるとの説明を受けた。

次に、3款2項1目18節の私立保育所等運営給付費の対象箇所については、町内16か所及び広域21か所の計37か所の支援を行うとの説明を受けた。

また、3款2項3目12節保育士等派遣業務委託料については、職員の育児休業及び産前産後休暇の取得により保育士が不足したための10月以降の1名分の予算であるとの説明を受けた。

議案第62号については、7款1項1目24節国保財政調整基金積立金について質疑があり、歳入が多かった分の積立てであるとの説明を受けた。

また、9款1項3目22節の出産育児一時金返還金の支払い件数については、予算の算定は25件で実績は18件であったとの説明を受けた。

議案第63号については、後期高齢者医療特別会計の中に、子ども・子育て支援金に関する予算が計上されている理由について質疑があり、子ども・子育て支援金の財源として後期高齢者医療保険料からも拠出金が徴収される仕組みとなっているとの説明を受けた。

議案第66号については、3款1項4目18節地域サロン等活動支援助成金に関連し、老人クラブに対する支援について質疑があり、町老人クラブ連合会に対し167万円、各地区の24の単位老人クラブに対し132万3,810円の補助金を交付したこと及び会員数の合計は1,303名であるとの説明を受けた。

次に、3款2項1目12節放課後児童健全育成事業委託料について質疑があり、加算額分の上限額を当初予算で計上していたため不用額が大きくなったとの説明を受けた。

また、3款1項4目7節敬老祝い金について質疑があり、対象者数は88歳が225名、100歳が18名、祝い金の合計金額は540万円との説明を受けた。

議案第67号については、実質収支額の黒字について質疑があり、実質収支額がそのまま繰越しとなるとの説明を受けた。

次に、歳入額の多くを占めている県支出金の算定根拠について質疑があり、普通交付金は医療機関等への支払いに必要な診療報酬費分がそのまま算定され、特別交付金は保険者である町の医療費の抑制や削減への取組状況等に応じた評価によって算定されるとの説明を受けた。

次に、不納欠損額が減った理由について、不納欠損額の内訳の説明を受け、滞納繰越分の収納率の変化について、前年度比6.6%増となっているとの説明を受けた。

議案第68号については、単年度の黒字額について質疑があり、令和5年度からの繰越額と令和7年度へ繰り越す額との差額が令和6年度の実質の黒字額であるとの説明を受けた。

次に、後期高齢者医療特別会計には基金はないのかとの質疑があり、県後期高齢者医療広域連合で財政運営を行っているため、町では基金を設置していないとの説明を受けた。

議案第69号については、前年比でマイナスとなっている要支援・要介護認定者数の内訳について質疑があり、要支援1・2は合わせて14人増加、要介護1から5は合計で62人減少しており、トータルでマイナスとなっているとの説明を受けた。

議案第72号については、管路経年化率の推移について質疑があり、法定耐用年数を経過した管路延長については大きな変化はないとの説明を受けた。

次に、塩素滅菌設備に係る工事請負費及び購入費について質疑があり、工事請負費は第6水源地無試薬遊離塩素系ほか3件の更新工事の分であり、購入費は取替えに係る購入であるとの説明を受けた。

議案第64号については、特段の質疑はなかった。

### ③視察の結果と意見。

視察した現場のうち、クーリングシェルターに指定されたグランメッセ熊本については、担当課より避難場所としての機能及び利用可能な場所や時間の説明を受けた。委員から、町民への周知について質疑があり、広報紙やホームページで周知しているとの回答があった。

益城クリーンセンターについては、組合事務局長より施設の運営状況等の説明を受けた。委員から、可燃ごみの処理状況について質疑があり、事務局長から、町民の直接搬入はクリーンセンターで受け入れ、熊本市の処理工場に搬入していること及びその搬入方法や実績について説明があった。また、4月から可燃ごみ処理を委託している熊本市への支払いは、7月までの4か月で3町村（益城町、嘉島町、西原村）で約8,000万円であったとの説明があった。加えて、施設や設備が更新時期を迎えていることから、状況を確認しながら慎重に管理、対応しているとの説明があった。

以上、福祉常任委員会の審査結果を報告します。令和7年9月17日、福祉常任委員会委員長、吉村建文。益城町議会議長、榮正敏殿。

○議長（榮 正敏君） 福祉常任委員会委員長の報告が終わりました。

次は、建設経済常任委員会報告。富田徳弘委員長。

○建設経済常任委員会委員長（富田徳弘君） おはようございます。建設経済常任委員長の富田でございます。建設経済常任委員会報告を行います。

建設経済常任委員会報告書。

令和7年第3回益城町議会定例会において付託された下記事件について、次のとおり審査結果を報告します。

1、事件名。議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）中、歳出（建設経済常任委員会関係）。議案第65号、令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）。議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定について、歳出（建設経済常任委員会関係）。議案第70号、令和6年度益城町産業団地特別会計決算認定について。議案第71号、令和6年度益城町下水道事業会計利益の処分及び決算認定について。議案第82号、町道の路線廃止について。議案第

83号、町道の路線認定について。

## 2、審査経過。

①付託年月日、令和7年9月9日。

②審査状況。

令和7年9月11日午前10時から、益城町議会建設経済常任委員会室において、全委員出席の下、当委員会に付託された議案の審査を行った。

また、9月16日午前10時から、全委員出席の下、町道認定路線高遊原公園線（小谷地内）と、第二南北線第1工区工事現場（馬水地内）を視察した。

## 3、審査の内容と結果。

①審査の結果。

議案第61号外6件、当委員会に付託された議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決認定した。

②審査の主な内容。

議案第61号については、7款商工費1項商工費4目企業誘致推進費18節負担金補助及び交付金についての「くまもと半導体グリーンイノベーション協議会負担金」の協議会の内容について質疑があり、担当課長から、熊本県内の半導体関連の企業及び大学、自治体等により構成された協議会であり、企業誘致などを円滑にするための情報収集等を目的とした協議会であるとの説明を受けた。

11款災害復旧費1項農林水産施設災害復旧費1目農業用施設災害復旧費12節委託料の監督員支援業務委託料について、総括質疑での答弁内容と、業務名の監督員支援業務は相違しているのではないかと、また、委託内容及び委託金額についての質疑があり、担当課長から、今回委託予定の業務は、災害査定資料等作成業務と写真撮影等業務であり、監督員支援業務と災害査定支援業務とでは、業務内容が相違することから、業務名を、災害査定支援業務委託料に変更したい旨、申出があった。委員からは、監督員支援業務については、共通仕様書もあり、今回説明を受けた内容と議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）に記載された業務名は、根本的に相違するため、本定例会の中で修正すべきとの意見があった。

また、災害査定資料等作成業務の委託料は、農地等の災害復旧に精通している専門組織と単独随意契約を予定しており、被害の概算額1億100万円に基づく災害査定資料等作成業務委託料は、343万4,000円を見積もっており、被災農地等の写真撮影業務は、災害復旧という緊急性を考慮し、3社見積りによる随意契約を予定しており、1か所当たり20万9,000円、21か所分として438万9,000円を見込んでおり、災害査定資料等作成業務委託料、写真撮影業務委託料を合わせて、800万円を予算に計上しているとの説明を受けた。

議案第65号については、下水道事業の抜本的な経営戦略の見直しに関して現在の状況について質疑があり、担当課長から、令和8年度中の農業集落排水事業と公共下水道事業の統合を進めており、また、今回の決算を受けて改めて経営戦略の見直しの検討を行うとの説明を受けた。

議案第66号については、8款土木費3項河川費1目河川総務費18節負担金補助及び交付金につ

いて、加勢川改修促進期成会負担金について、期成会への町の要望事項について質疑があり、担当課長から、加勢川水系の早期改修についての要望を行っているとの説明を受けた。

また、8款土木費4項都市計画費6目土地地区画整理費12節委託料の益城台地東土地地区画整理組合総会資料発送業務委託料に関して、現在の組合の状況について質疑があり、担当課長から、事業計画変更に向けてコンサルタントとの契約を行い、測量及び業務計画の検討を進めているとの説明を受けた。

次に、事故繰越分3点の進捗状況について質疑があり、8款土木費2項道路橋梁費2目道路新設改良費繰越明許16節公有財産購入費繰越明許の道路用地購入費については、担当課長から、11月までに登記完了予定との説明を受けた。

11款災害復旧費2項土木施設災害復旧費6目宅地災害復旧費繰越明許14節工事請負費繰越明許の宅地耐震化復旧工事費については、担当課長から、5月末に工事完了との説明を受けた。

6款農林水産業費1項農業費5目農地費繰越明許14節工事請負費繰越明許については、担当課長から、大部分が完了しており、残り1件であるとの説明を受けた。

また、11款災害復旧費1項農林水産施設災害復旧費2目農地災害復旧費繰越明許18節負担金補助及び交付金繰越明許の自力復旧事業補助金の補助対象者について質疑があり、令和5年7月の大雨の災害復旧査定に該当しなかった農家の方のうち、自ら復旧に要した費用の20万円を限度に2分の1を補助するとの説明を受けた。

また、8款土木費4項都市計画費9目都市防災総合推進事業14節工事請負費の貯水機能付給水管の設備内容について質疑があり、担当課長から、総合体育館と益城中央小学校に整備したものは、地震による断水時に、一旦貯留した水を1日間避難者の方が利用できる施設との説明を受けた。

議案第70号については、用地購入費に係る、予算の事故繰越について質疑があり、担当課長から、今年度において、全ての所有権移転登記及び用地代支払い事務が完了予定であるとの説明を受けた。

議案第82号については、町道路線廃止箇所付近の現在の土地の状況について質疑があり、担当課長から、現在住居系の地区計画で策定手続を進めているとの説明を受けた。

議案第83号については、高遊原公園線の路線の位置及び線形について質疑があり、担当課長から、県道堂園小森線の交差点付近であることから、交通管理者協議により安全な位置及び線形になっているとの説明を受けた。

議案第71号については、特段の質疑はなかった。

### ③視察の結果と意見。

視察した町道認定路線の高遊原公園線については、現地において担当課より説明を受けた。

委員から、歩道の延伸について質疑があり、担当課長より、今後検討するとの回答があった。また、県道堂園小森線沿線の緑地の今後の開発についての質疑があり、開発基準に従い緑地のままであるとの回答があった。

第二南北線第1工区工事現場については、現地において担当課より、事業内容についての説明

を受けた。

委員から、用地買収の進捗状況について質疑があり、第二南北線南側については、ほぼ買収は完了しているとの回答があった。また、委員から、グランメッセ木山線との交差点において、信号機設置予定についての質疑があり、交通管理者協議により信号機設置の予定はないとの回答があった。

以上、建設経済常任委員会の審査結果を報告します。令和7年9月17日、建設経済委員長、富田徳弘。益城町議会議長、榮正敏殿。

○議長（榮 正敏君） 建設経済常任委員会委員長の報告が終わりました。

以上で、各常任委員会委員長の報告を終わります。

それでは、これより各常任委員会報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで質疑を終わります。

これより討論を行います。

まず、議案第61号、令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）から議案第65号、令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）までに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

討論はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで議案第61号から議案第65号までに対する討論を終わります。

次に、議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定から、議案第72号、令和6年度益城町下水道事業会計利益の処分及び決算認定についてまでに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

討論はありませんか。

8番甲斐議員。

○8番（甲斐康之君） 日本共産党の甲斐康之です。

議案に対する反対討論を行います。

議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定について、及び議案第68号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について、この2議案に対しての反対討論を行います。

まず、議案第66号、令和6年一般会計決算認定について。令和6年度3月議会の当初予算でも指摘をしましたが、歳出の3款民生費の6目地方改善費について、同和3団体に対する支部助成金などの財政措置について、例年、改善を求めています、依然として支出が続いています。部落問題解決の指標である格差是正、偏見の克服、自立、自由な社会的交流は、基本的に達成されていると考えています。

支出を続けていることで、部落差別の解消につながるのでしょうか。同和事業を続けると、逆



に住民間の垣根をつくり、逆差別を生み、部落差別の固定化、永久化につながっていると考えます。廃止すべき支出が予算どおり執行されていることには同意できません。

次に、議案第68号、後期高齢者医療特別会計決算認定について。当初予算でも反対しておりますが、75歳以上の高齢者を若い世代と分離して別勘定の制度に囲い込み、高齢者の医療費と負担を直結させ、高齢者にとって重い負担を強いる仕組みであります。団塊世代が対象となるにつけ高齢被保険者が増加しており、医療費も保険料も年々増加しています。高齢者は、病気に対する抵抗力も減り、持病を持つなど、医療を受けることが多くなることは避けられません。

昨今、急激な物価高騰が高齢者の家計を直撃しています。後期高齢者の医療費の窓口負担は原則1割ですが、3年前の制度改悪で単身世帯は年収200万円以上複数世帯は年収、世帯年収が320万円以上で2割に引き上げられました。その際、外来診断で急激な負担増を抑制するために、3年間の経過措置が今月末に終了するために、患者が受診を控え、検査や薬を減らすなどの影響が指摘されています。さらなる受診抑制が懸念されます。

後期高齢者の方は最初から後期高齢者ではありません。若い世代でも年を重ねることで、後期高齢者となります。年齢で異なる保険制度に囲い込む後期高齢者医療制度は廃止すべき制度であると反対するものであります。

以上、議案第66号、議案第68号について、原案のままでは賛同できず、反対するものであります。

議員各位の御賛同をお願いいたしまして、反対討論を終わります。

○議長（榮 正敏君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。

2番木村議員。

○2番（木村正史君） おはようございます。2番木村です。

議案第66号、議案第68号について、賛成討論を行います。

まず、議案第66号、令和6年度益城町一般会計決算認定について。平成28年熊本地震及び令和5年7月大雨災害復旧事業、喫緊の課題である物価高騰対策、住民の命を守るための益城西原消防署の改修、町の将来を見据えた街路事業や都市再生整備計画事業、国の天然記念物に指定されている布田川断層帯整備事業、潮井公園の整備事業など、住民が安心・安全に生活することができ、これからの町の発展につながる予算執行がなされています。

次に、議案第68号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について。後期高齢者医療制度は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県内全ての市町村が加入する医療制度であり、高齢者福祉充実を図るため、適切な予算執行がされている。また、監査委員から、令和6年度益城町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見書において、令和6年度の各会計決算は、関係法令に基づき、適切に処理されているとの意見をいただいております。

これらのことにより、議案第66号、議案第68号について賛成するものであります。議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（榮 正敏君） ほかに反対討論はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで議案第66号から議案第72号までに対する討論を終わります。

次に、議案第73号、益城町職員の勤務時間休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、議案第76号、益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

討論はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで議案第73号から議案第76号までに対する討論を終わります。

次に、議案第77号、工事請負契約の締結についてから議案第83号、町道の路線認定についてまでに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

討論はありませんか。

（なし）

○議長（榮 正敏君） ないようですので、これで議案第77号から議案第83号までに対する討論を終わります。

ここで暫時休憩します。11時10分から再開します。

続行したいという意見がありますのでお諮りします。

このまま続行してよろしいですか。

（異議なしの声あり）

○議長（榮 正敏君） 分かりました。

では、これより議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から議案第83号「町道の路線認定について」までの23議案について採決します。

採決は電子採決によって行います。

まず、議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から議案第65号「令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）」までの5議案について、本案に対する委員長の報告は全て可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって議案第61号「令和7年度益城町一般会計補正予算（第3号）」から議案第65号「令和7年度益城町下水道事業会計補正予算（第2号）」までの5議案については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第66号「令和6年度益城町一般会計決算認定について」、本案に対する委員長の報告は全て認定です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成多数です。よって、議案66号「令和6年度益城町一般会計決算認定について」は、委員長報告のとおり認定されました。

次に、議案第67号「令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について」、本案に対する委員長の報告は認定です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第67号「令和6年度益城町国民健康保険特別会計決算認定について」は、委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第68号「令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について」、本案に対する委員長の報告は認定です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成多数です。よって、議案の第68号「令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計決算認定について」は、委員長報告のとおり認定されました。

次に、議案第69号「令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定について」から、議案第72号「益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について」までの4議案について、本案に対する委員長の報告は全て認定です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第69号「令和6年度益城町介護保険特別会計決算認定について」から、議案第72号「益城町水道事業会計利益の処分及び決算認定について」までの4議案については、委員長の報告のとおり認定されました。

次に、議案第73号「益城町職員の勤務時間休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第76号「益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について」までの4議案について、本案に対する委員長の報告は全て可決です。

表示が誤っているようですので、ちょっとお待ちください。

ちょっと時間かかるようです。ここで暫時休憩します。11時15分から再開します。

---

休憩 午前11時09分

再開 午前11時15分

---

○議長（榮 正敏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第73号「益城町職員の勤務時間休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第76号「益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について」までの4議案について、本案に対する委員長の報告は全て可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第73号「益城町職員の勤務時間休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第76号「益城町水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について」までの4議案については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第77号「工事請負契約の締結について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第77号「工事請負契約の締結について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第78号「工事請負契約の締結について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第78号「工事請負契約の締結について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第79号「工事請負契約の締結について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第79号「工事請負契約の締結について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第80号「工事請負契約の締結について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第80号「工事請負契約の締結について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第81号「工事請負契約の締結について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成多数です。よって、議案第81号「工事請負契約の締結について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第82号「町道の路線廃止について」及び議案第83号「町道の路線認定について」の2議案について、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（榮 正敏君） 投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第82号「町道の路線廃止について」及び議案第83号「町道の路線認定について」の2議案については、委員長報告のとおり可決されました。

---

## 日程第2 議員派遣の件

○議長（榮 正敏君） 日程第2、議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。

議員派遣については、お手元に配付しておりますとおり派遣することに御異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長（榮 正敏君） 異議なしと認めます。したがって、議員派遣の件についてはお手元に配付しておりますとおり派遣することに決定しました。

---

## 日程第3 閉会中の継続調査の件

○議長（榮 正敏君） 日程第3、閉会中の継続調査の件を議題とします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第70条の規定により別紙継続調査一覧表のとおり閉会中の継続調査の申出があっております。

お諮りします。

各常任委員長及び議会運営委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（榮 正敏君） 異議なしと認めます。したがって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

以上をもちまして、本定例会に提案されました全ての案件は議了されました。9月8日から本日まで10日間にわたり御協力いただき、誠にありがとうございました。

これで、令和7年第3回益城町議会定例会を閉会します。

---

閉会 午前11時25分